平成２９年度財政状況　類似団体比較　　都道府県名　沖縄県　　総務省

- 目次 -

市町村名	ページ		
那覇市	2	粟国村	32
宜野湾市	3	渡名喜村	33
石垣市	4	南大東村	34
浦添市	5	北大東村	35
名護市	6	伊平屋村	36
糸満市	7	伊是名村	37
沖縄市	8	久米島町	38
豊見城市	9	八重瀬町	39
うるま市	10	多良間村	40
宮古島市	11	竹富町	41
南城市	12	与那国町	42
国頭村	13		
大宜味村	14		
東村	15		
今帰仁村	16		
本部町	17		
恩納村	18		
宜野座村	19		
金武町	20		
伊江村	21		
読谷村	22		
嘉手納町	23		
北谷町	24		
北中城村	25		
中城村	26		
西原町	27		
与那原町	28		
南風原町	29		
渡嘉敷村	30		
座間味村	31		

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	319,435 人	30．1．1	323,290 人	318,944 人
	22年国調	315,954 人	29．1．1	324,157 人	320,064 人
	増減率	1.1 %	増減率	-0.3 %	-0.3 %
面積(29.10.1)		39.98㎢			
人口密度(国調人口)		7,990 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	840 人	879 人
第2次	12,475 人	12,971 人
第3次	101,142 人	100,762 人

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
47 沖縄県	2018 那覇市	地方交付税種地	1-6

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	149,198	155,032	32.0	39.2	149,198	145,652
地方譲与税	2,319	2,671	0.5	0.7	2,319	2,671
利子割交付金	125	286	0.0	0.1	125	286
配当割交付金	253	754	0.1	0.2	253	754
株式等譲渡所得割交付金	281	782	0.1	0.2	281	782
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,132	17,985	3.7	4.6	17,132	17,985
ゴルフ場利用税交付金	-	156	-	0.0	-	156
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0
自動車取得税交付金	381	774	0.1	0.2	381	774
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	250	666	0.1	0.2	250	666
地方交付税	29,233	37,323	6.3	9.4	26,912	33,805
普通交付税	26,912	33,805	5.8	8.6	26,912	33,805
特別交付税	2,321	2,774	0.5	0.7	-	-
震災復興特別交付税	0	743	0.0	0.2	-	-
(一般財源計)	199,171	216,430	42.7	54.8	196,850	203,532
交通安全対策特別交付金	137	164	0.0	0.0	137	164
分担金・負担金	4,683	3,613	1.0	0.9	-	1
使用料	8,260	6,624	1.8	1.7	882	691
手数料	2,047	2,322	0.4	0.6	0	14
国庫支出金	123,642	71,809	26.5	18.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	897	265	0.2	0.1	897	265
都道府県支出金	59,333	27,219	12.7	6.9	-	-
財産収入	2,376	1,881	0.5	0.5	776	288
寄附金	377	745	0.1	0.2	-	-
繰入金	14,853	9,025	3.2	2.3	-	5
繰越金	16,328	8,252	3.5	2.1	-	-
諸収入	5,101	13,086	1.1	3.3	266	231
地方債	29,208	33,710	6.3	8.5	-	-
歳入合計	466,412	395,143	100.0	100.0	199,808	205,193

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	56,804	57,800	12.6	15.0	47,450	51,831	22.2	23.7
うち職員給	35,778	38,394	8.0	10.0				
扶助費	170,197	109,517	37.9	28.4	43,530	33,234	20.4	15.2
公債費	39,599	38,044	8.8	9.9	34,342	36,280	16.1	16.6
元利償還金 元金	35,728	35,042	8.0	9.1	31,344	33,389	14.7	15.3
元利償還金 利子	3,866	2,997	0.9	0.8	2,992	2,887	1.4	1.3
一時借入金利子	5	5	0.0	0.0	5	5	0.0	0.0
(義務的経費計)	266,600	205,361	59.4	53.3	125,323	121,345	58.7	55.6
物件費	38,086	47,155	8.5	12.2	27,236	32,502	12.7	14.9
維持補修費	1,856	4,226	0.4	1.1	1,408	3,345	0.7	1.5
補助費等	26,299	28,018	5.9	7.3	11,803	18,036	5.5	8.3
一部組合負担金	9,952	3,092	2.2	0.8	7,037	2,700	3.3	1.2
上記以外のもの	16,347	24,926	3.6	6.5	4,766	15,336	2.2	7.0
繰出金	40,784	36,467	9.1	9.5	24,263	25,880	11.4	11.9
積立金	6,762	5,636	1.5	1.5				
投資・出資・貸付金	1,652	9,051	0.4	2.3	2	180		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	67,074	49,466	14.9	12.8	5,478	13,063	2.6	6.0
うち人件費(b)	157	1,281	0.0	0.3	101	1,204	0.0	0.6
普通建設事業費	66,915	48,088	14.9	12.5	5,478	12,847	2.6	5.9
うち補助	59,965	21,706	13.4	5.6	3,035	1,515	1.4	0.7
うち単独	6,950	25,183	1.5	6.5	2,443	11,087	1.1	5.1
災害復旧事業費	159	1,379	0.0	0.4	-	216	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	449,113	385,379	100.0	100.0	190,036	201,288	88.9	92.2
うち人件費(a)+(b)	56,961	59,081	12.7	15.3	47,450	51,831	22.2	23.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,263	1,858	-	6	2,214	1,851
総務費	31,611	34,890	2,132	3,295	23,154	28,490
民生費	234,661	162,478	5,139	4,007	91,127	75,225
衛生費	25,799	32,462	1,737	4,159	21,017	23,917
労働費	153	662	2	19	129	408
農林水産業費	357	4,847	8	1,638	180	2,931
商工費	3,927	10,680	281	783	1,830	4,107
土木費	58,381	44,285	38,295	20,755	14,994	26,229
消防費	7,664	11,908	371	1,367	7,232	10,325
教育費	44,475	41,445	18,950	11,986	26,089	27,744
災害復旧費	159	1,379	-	-	-	216
公債費	39,599	38,045	-	-	34,526	36,843
諸支出金	65	440	-	73	65	230
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	449,113	385,379	66,915	48,088	222,556	238,516

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.07	5.93
うち技能職員	0.50	0.62
教育公務員	0.31	0.27
臨時職員	-	0.00
合計	6.38	6.20

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,877	17,827
支所・出張所等	8,702	10,454
施設	8,200	10,113
合計	35,778	38,394

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,770	10,455
副市区町村長	8,010	8,683
教育長	7,030	7,376
議会議長	6,940	7,188
議会議員	5,860	6,113

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	150,786,328	155,802,433
歳出総額	145,193,798	151,952,723
歳入歳出差引	5,592,530	3,849,710
実質収支	4,330,850	2,888,341
経常一般財源等収入額	64,595,829	80,906,199
経常経費充当一般財源等	61,436,639	79,366,646
基準財政収入額	42,453,400	51,460,531
基準財政需要額	51,246,672	63,105,869
標準財政規模	68,346,444	84,957,100
経常収支比率 %	88.9	92.2
財政力指数	0.80	0.80
実質収支比率 %	6.3	3.4
公債費負担比率 %	14.5	14.8
実質公債費比率 %	12.2	6.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	58,113	63,237
財政調整基金	19,593	24,394
減債基金	11,290	7,349
その他特定目的基金	27,231	31,494
地方債現在高	418,544	374,743
翌年度以降支出予定債務負担	57,758	73,121

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	96,243 人	30. 1. 1	98,377 人	97,112 人
	22年国調	91,928 人	29. 1. 1	98,151 人	97,043 人
	増減率	4.7 %	増減率	0.2 %	0.1 %
面積(29.10.1)		19.80km²			
人口密度(国調人口)		4,861 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	267 人	251 人
第2次	4,964 人	5,032 人
第3次	28,864 人	28,169 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
47	2051	地方交付税種地	1-5
沖縄県	宜野湾市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	111,887	120,936	25.8	23.6	111,887	117,195
地方譲与税	1,494	4,606	0.3	0.9	1,494	4,606
利子割交付金	108	195	0.0	0.0	108	195
配当割交付金	219	493	0.1	0.1	219	493
株式等譲渡所得割交付金	243	515	0.1	0.1	243	515
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,864	17,397	3.4	3.4	14,864	17,397
ゴルフ場利用税交付金	-	299	-	0.1	-	299
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	390	1,284	0.1	0.3	390	1,284
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	355	490	0.1	0.1	355	490
地方交付税	55,037	141,881	12.7	27.7	49,073	124,788
普通交付税	49,073	124,788	11.3	24.4	49,073	124,788
特別交付税	5,964	16,094	1.4	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	998	-	0.2	-	-
(一般財源計)	184,596	288,096	42.6	56.3	178,632	267,262
交通安全対策特別交付金	130	138	0.0	0.0	130	138
分担金・負担金	4,835	4,396	1.1	0.9	-	3
使用料	2,551	6,017	0.6	1.2	166	486
手数料	1,979	2,271	0.5	0.4	0	13
国庫支出金	123,189	66,533	28.4	13.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,291	396	1.5	0.1	6,291	396
都道府県支出金	49,353	39,944	11.4	7.8	-	-
財産収入	4,095	2,706	0.9	0.5	1,569	730
寄附金	1,309	4,026	0.3	0.8	-	-
繰入金	22,641	18,236	5.2	3.6	-	4
繰越金	9,719	17,464	2.2	3.4	-	-
諸収入	1,723	12,608	0.4	2.5	299	177
地方債	20,663	49,334	4.8	9.6	-	-
歳入合計	433,075	512,165	100.0	100.0	187,087	269,208

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	47,644	72,828	11.2	14.8	39,599	65,769	19.9	23.2
うち職員給	31,924	47,783	7.5	9.7				
扶助費	142,965	96,530	33.5	19.6	43,135	29,640	21.6	10.5
公債費	27,538	55,200	6.5	11.2	26,747	52,002	13.4	18.4
元利償還金 元金	24,316	51,518	5.7	10.4	23,633	48,424	11.8	17.1
元利償還金 利子	3,206	3,680	0.8	0.7	3,098	3,575	1.6	1.3
一時借入金利子	16	3	0.0	0.0	16	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	218,147	224,559	51.2	45.5	109,481	147,410	54.9	52.1
物件費	57,416	62,392	13.5	12.7	29,556	40,123	14.8	14.2
維持補修費	2,487	8,002	0.6	1.6	1,387	5,149	0.7	1.8
補助費等	29,869	49,915	7.0	10.1	12,597	27,905	6.3	9.9
一部組合負担金	5,764	13,589	1.4	2.8	4,515	10,682	2.3	3.8
上記以外のもの	24,104	36,326	5.7	7.4	8,082	17,222	4.1	6.1
繰出金	40,183	50,146	9.4	10.2	22,420	37,604	11.2	13.3
積立金	20,098	16,418	4.7	3.3				
投資・出資・貸付金	96	7,462	0.0	1.5	-	770		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	57,833	74,305	13.6	15.1	10,610	17,097	5.3	6.0
うち人件費(b)	1,877	1,617	0.4	0.3	1,364	1,500	0.7	0.5
普通建設事業費	57,833	70,615	13.6	14.3	10,610	15,375	5.3	5.4
うち補助	53,829	31,383	12.6	6.4	7,957	2,517	4.0	0.9
うち単独	4,005	37,382	0.9	7.6	2,653	12,243	1.3	4.3
災害復旧事業費	-	3,689	-	0.7	-	1,722	-	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	426,129	493,198	100.0	100.0	175,442	258,961	87.9	91.5
うち人件費(a)+(b)	49,521	74,445	11.6	15.1	39,599	65,769	19.9	23.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,991	3,537	-	14	2,991	3,536
総務費	61,524	66,198	11,039	7,350	31,976	49,218
民生費	216,572	164,821	12,724	4,865	87,230	80,859
衛生費	20,077	39,116	5	3,532	16,896	30,969
労働費	1,292	707	-	10	1,038	345
農林水産業費	517	24,759	-	9,371	423	12,060
商工費	1,728	13,205	-	2,665	1,301	6,346
土木費	25,663	50,059	10,279	22,445	17,589	29,685
消防費	8,697	18,757	1,162	2,571	7,996	15,070
教育費	59,531	52,942	22,623	17,672	28,408	33,053
災害復旧費	-	3,689	-	-	-	1,722
公債費	27,538	55,206	-	-	26,747	53,647
諸支出金	-	201	-	122	-	117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	426,129	493,198	57,833	70,615	222,594	316,628

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.98	8.05
うち技能職員	0.13	0.43
教育公務員	0.36	0.25
臨時職員	-	0.00
合計	6.33	8.30

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	17,937	27,913
支所・出張所等	7,809	9,905
施設	6,178	9,964
合計	31,924	47,783

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,010	8,338
副市区町村長	7,420	6,915
教育長	6,720	6,182
議会議長	4,790	4,481
議会議員	4,000	3,712

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	42,604,575	35,456,423
歳出総額	41,921,314	34,143,350
歳入歳出差引	683,261	1,313,073
実質収支	391,609	1,011,246
経常一般財源等収入額	18,405,091	18,636,859
経常経費充当一般財源等	17,259,474	17,927,519
基準財政収入額	9,839,482	7,578,178
基準財政需要額	14,698,281	15,637,488
標準財政規模	18,695,754	19,273,709
経常収支比率 %	87.9	91.5
財政力指数	0.66	0.51
実質収支比率 %	2.1	5.2
公債費負担比率 %	11.7	16.0
実質公債費比率 %	7.8	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	79,458	181,325
財政調整基金	21,038	69,670
減債基金	1,692	25,333
その他特定目的基金	56,728	86,323
地方債現在高	307,093	501,574
翌年度以降支出予定債務負担	82,435	59,973

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	47,564 人	30．1．1	49,392 人	48,946 人
	22年国調	46,922 人	29．1．1	49,270 人	48,943 人
	増減率	1.4 %	増減率	0.2 %	0.0 %
面積(29.10.1)		229.15km²			
人口密度(国調人口)		208 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	2,075 人	1,957 人
第2次	3,114 人	3,190 人
第3次	16,341 人	14,890 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	2077 石垣市	Ⅰ－1	1-2

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	111,402	112,971	19.7	18.3	111,402	111,238
地方譲与税	3,875	5,602	0.7	0.9	3,875	5,602
利子割交付金	91	204	0.0	0.0	91	204
配当割交付金	185	430	0.0	0.1	185	430
株式等譲渡所得割交付金	206	449	0.0	0.1	206	449
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,870	17,703	2.8	2.9	15,870	17,703
ゴルフ場利用税交付金	-	343	-	0.1	-	343
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	723	1,447	0.1	0.2	723	1,447
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	288	372	0.1	0.1	288	372
地方交付税	148,882	206,473	26.3	33.5	137,862	180,679
普通交付税	137,862	180,679	24.3	29.3	137,862	180,679
特別交付税	11,020	25,730	1.9	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	65	-	0.0	-	-
(一般財源計)	281,522	345,995	49.7	56.1	270,502	318,467
交通安全対策特別交付金	90	139	0.0	0.0	90	139
分担金・負担金	4,344	4,621	0.8	0.7	8	6
使用料	8,436	8,238	1.5	1.3	2,296	478
手数料	3,697	2,650	0.7	0.4	10	3
国庫支出金	103,400	71,607	18.2	11.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6	605	0.0	0.1	6	605
都道府県支出金	86,073	46,824	15.2	7.6	-	-
財産収入	1,999	2,786	0.4	0.5	1,063	447
寄附金	2,131	11,020	0.4	1.8	-	-
繰入金	16,004	24,434	2.8	4.0	-	18
繰越金	17,826	18,711	3.1	3.0	-	-
諸収入	6,743	14,125	1.2	2.3	803	279
地方債	34,475	64,719	6.1	10.5	-	-
歳入合計	566,746	616,475	100.0	100.0	274,778	320,443

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	85,594	89,546	15.8	15.0	74,256	81,268	25.7	24.2
うち職員給	54,751	57,265	10.1	9.6				
扶助費	142,923	97,542	26.4	16.4	32,556	29,580	11.3	8.8
公債費	43,452	70,059	8.0	11.7	42,876	65,033	14.9	19.4
元利償還金 元金	39,566	65,088	7.3	10.9	38,990	60,213	13.5	17.9
元利償還金 利子	3,886	4,962	0.7	0.8	3,886	4,812	1.3	1.4
一時借入金利子	0	9	0.0	0.0	0	9	0.0	0.0
(義務的経費計)	271,969	257,147	50.3	43.1	149,688	175,882	51.9	52.4
物件費	59,691	77,271	11.0	13.0	33,962	44,863	11.8	13.4
維持補修費	20,725	8,009	3.8	1.3	15,174	5,140	5.3	1.5
補助費等	35,124	68,714	6.5	11.5	16,386	36,611	5.7	10.9
一部組合負担金	917	20,479	0.2	3.4	917	17,116	0.3	5.1
上記以外のもの	34,207	48,235	6.3	8.1	15,469	19,495	5.4	5.8
繰出金	48,897	63,139	9.0	10.6	25,639	46,808	8.9	13.9
積立金	17,578	20,216	3.2	3.4				
投資・出資・貸付金	521	7,551	0.1	1.3	-	213		
前年度繰上充当金	-	61	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	86,569	94,305	16.0	15.8	10,711	18,444	3.7	5.5
うち人件費(b)	932	2,228	0.2	0.4	627	2,007	0.2	0.6
普通建設事業費	86,569	88,968	16.0	14.9	10,711	16,981	3.7	5.1
うち補助	52,464	40,517	9.7	6.8	3,453	2,813	1.2	0.8
うち単独	32,383	45,482	6.0	7.6	7,104	13,472	2.5	4.0
災害復旧事業費	-	5,335	-	0.9	-	1,462	-	0.4
失業対策事業費	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
歳出合計	541,075	596,412	100.0	100.0	240,849	309,517	83.5	92.2
うち人件費(a)+(b)	86,527	91,773	16.0	15.4	74,256	81,268	25.7	24.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,947	5,112	-	11	4,947	5,108
総務費	81,773	88,634	22,524	10,157	52,478	59,753
民生費	230,118	178,316	15,086	5,017	87,833	91,539
衛生費	26,078	53,376	2,091	6,912	19,959	40,682
労働費	227	761	-	22	227	382
農林水産業費	33,418	35,323	14,672	12,287	12,103	15,859
商工費	12,662	18,845	3,509	3,297	5,752	8,736
土木費	44,877	55,851	17,227	27,357	24,009	31,029
消防費	13,517	23,880	3,061	4,096	9,537	19,157
教育費	50,006	60,446	8,399	19,501	36,904	37,485
災害復旧費	-	5,335	-	-	-	1,462
公債費	43,452	70,073	-	-	42,876	67,524
諸支出金	-	399	-	312	-	136
前年度繰上充用金	-	61	-	-	-	61
歳出合計	541,075	596,412	86,569	88,968	296,624	378,911

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.33	9.78
うち技能職員	0.28	0.49
教育公務員	0.57	0.31
臨時職員	-	0.00
合計	9.90	10.09

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	36,514	37,421
支所・出張所等	5,831	8,528
施設	12,405	11,317
合計	54,751	57,265

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,500	7,966
副市区町村長	6,820	6,526
教育長	6,260	5,836
議会議長	4,560	4,073
議会議員	3,860	3,257

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	27,992,699	20,532,541
歳出総額	26,724,777	19,864,293
歳入歳出差引	1,267,922	668,248
実質収支	1,113,776	535,858
経常一般財源等収入額	13,571,831	10,672,771
経常経費充当一般財源等	11,896,027	10,308,870
基準財政収入額	5,028,888	3,526,487
基準財政需要額	11,860,522	9,262,037
標準財政規模	13,923,717	11,016,740
経常収支比率 %	83.5	92.2
財政力指数	0.41	0.39
実質収支比率 %	8.0	4.9
公債費負担比率 %	13.3	16.9
実質公債費比率 %	6.8	9.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	114,490	212,456
財政調整基金	68,032	78,364
減債基金	6,510	29,691
その他特定目的基金	39,948	104,401
地方債現在高	435,166	636,472
翌年度以降支出予定債務負担	119,372	57,540

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
27年国調	114,232 人	
22年国調	110,351 人	
増減率	3.5 %	
面積(29.10.1)	19.48 km²	
人口密度(国調人口)	5,864 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30.1.1	114,372 人	113,405 人
29.1.1	114,337 人	113,421 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	190 人	212 人
第2次	6,059 人	6,321 人
第3次	34,896 人	35,687 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	2085 浦添市	Ⅲ－1	1-5

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	122,620	131,267	25.6	27.4	122,620	127,250
地方譲与税	1,548	3,841	0.3	0.8	1,548	3,841
利子割交付金	112	188	0.0	0.0	112	188
配当割交付金	226	432	0.0	0.1	226	432
株式等譲渡所得割交付金	251	467	0.1	0.1	251	467
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,844	17,387	3.5	3.6	16,844	17,387
ゴルフ場利用税交付金	-	196	-	0.0	-	196
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	403	1,007	0.1	0.2	403	1,007
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	317	523	0.1	0.1	317	523
地方交付税	45,474	99,408	9.5	20.7	40,860	90,083
普通交付税	40,860	90,083	8.5	18.8	40,860	90,083
特別交付税	4,613	8,951	1.0	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	374	-	0.1	-	-
(一般財源計)	187,794	254,718	39.2	53.2	183,181	241,375
交通安全対策特別交付金	135	146	0.0	0.0	135	146
分担金・負担金	5,531	4,821	1.2	1.0	-	1
使用料	3,045	5,281	0.6	1.1	321	403
手数料	2,582	2,030	0.5	0.4	-	10
国庫支出金	97,620	74,624	20.4	15.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,126	1,202	0.9	0.3	4,126	1,202
都道府県支出金	93,671	41,218	19.5	8.6	-	-
財産収入	4,244	2,878	0.9	0.6	-	886
寄附金	1,232	4,356	0.3	0.9	-	-
繰入金	41,010	13,656	8.6	2.8	-	41
繰越金	8,169	15,427	1.7	3.2	-	-
諸収入	2,253	13,298	0.5	2.8	1	188
地方債	27,759	45,563	5.8	9.5	-	-
歳入合計	479,172	479,219	100.0	100.0	187,764	244,252

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	50,095	61,989	10.7	13.4	47,348	56,445	23.3	22.0
うち職員給	31,085	40,272	6.6	8.7				
扶助費	143,139	109,638	30.5	23.7	38,567	33,756	19.0	13.1
公債費	28,040	45,575	6.0	9.8	27,634	43,821	13.6	17.1
元利償還金 元金	24,972	42,163	5.3	9.1	24,566	40,543	12.1	15.8
元利償還金 利子	3,068	3,407	0.7	0.7	3,068	3,273	1.5	1.3
一時借入金利子	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
(義務的経費計)	221,274	217,202	47.1	46.9	113,549	134,022	56.0	52.2
物件費	50,755	58,614	10.8	12.6	33,599	37,567	16.6	14.6
維持補修費	2,731	5,746	0.6	1.2	2,443	3,920	1.2	1.5
補助費等	15,652	47,533	3.3	10.3	7,985	27,381	3.9	10.7
一部組合負担金	4,483	13,798	1.0	3.0	1,784	11,706	0.9	4.6
上記以外のもの	11,169	33,734	2.4	7.3	6,202	15,675	3.1	6.1
繰出金	36,047	42,591	7.7	9.2	21,729	30,077	10.7	11.7
積立金	33,972	13,283	7.2	2.9				
投資・出資・貸付金	1,295	7,951	0.3	1.7	-	350		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	107,935	70,482	23.0	15.2	9,766	13,535	4.8	5.3
うち人件費(b)	2,444	2,256	0.5	0.5	2,444	1,706	1.2	0.7
普通建設事業費	107,935	68,655	23.0	14.8	9,766	13,092	4.8	5.1
うち補助	97,276	34,389	20.7	7.4	2,411	2,042	1.2	0.8
うち単独	10,658	32,316	2.3	7.0	7,355	10,730	3.6	4.2
災害復旧事業費	-	1,827	-	0.4	-	443	-	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	469,660	463,401	100.0	100.0	179,305	233,318	88.4	90.8
うち人件費(a)+(b)	52,539	64,245	11.2	13.9	47,348	56,445	23.3	22.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,932	2,821	-	28	2,932	2,794
総務費	92,673	57,638	28,063	7,009	35,407	42,081
民生費	200,787	171,542	8,103	5,216	78,050	79,559
衛生費	20,957	35,175	2,731	4,519	14,701	27,014
労働費	556	1,501	-	15	376	566
農林水産業費	1,127	19,800	409	6,576	438	8,861
商工費	1,941	13,005	-	1,996	1,454	5,792
土木費	75,469	48,503	62,341	25,255	16,690	25,592
消防費	7,368	15,415	215	1,590	7,345	13,080
教育費	37,810	50,495	6,073	16,400	28,750	32,287
災害復旧費	-	1,829	-	-	-	443
公債費	28,040	45,575	-	-	27,634	44,231
諸支出金	-	105	-	50	-	105
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	469,660	463,401	107,935	68,655	213,775	282,405

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.74	6.82
うち技能職員	-	0.38
教育公務員	0.41	0.26
臨時職員	-	-
合計	6.15	7.09

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,600	20,740
支所・出張所等	9,568	10,084
施設	2,917	9,448
合計	31,085	40,272

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,040	8,806
副市区町村長	7,490	7,302
教育長	6,750	6,328
議会議長	5,360	4,985
議会議員	4,520	4,190

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	54,803,811	58,023,640
歳出総額	53,715,934	56,108,516
歳入歳出差引	1,087,877	1,915,125
実質収支	824,016	1,498,800
経常一般財源等収入額	21,474,924	29,573,977
経常経費充当一般財源等	20,507,471	28,250,134
基準財政収入額	12,193,410	13,905,674
基準財政需要額	16,924,492	23,730,632
標準財政規模	22,094,345	30,276,166
経常収支比率 %	88.4	90.8
財政力指数	0.73	0.61
実質収支比率 %	3.7	5.0
公債費負担比率 %	12.4	14.8
実質公債費比率 %	7.6	8.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	91,740	107,789
財政調整基金	26,949	39,613
減債基金	2,868	19,687
その他特定目的基金	61,924	48,489
地方債現在高	325,317	462,354
翌年度以降支出予定債務負担	36,391	68,727

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	61,674 人	30．1．1	62,840 人	62,410 人
	22年国調	60,231 人	29．1．1	62,581 人	62,204 人
	増減率	2.4 %	増減率	0.4 %	0.3 %
面積(29.10.1)		210.90km²			
人口密度(国調人口)		292 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,622 人	1,662 人
第2次	3,422 人	3,265 人
第3次	18,263 人	16,982 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
47	2093	地方交付税種地	1-3
沖縄県	名護市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	102,343	120,936	15.9	23.6	102,343	117,195
地方譲与税	2,438	4,606	0.4	0.9	2,438	4,606
利子割交付金	80	195	0.0	0.0	80	195
配当割交付金	163	493	0.0	0.1	163	493
株式等譲渡所得割交付金	181	515	0.0	0.1	181	515
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,890	17,397	2.5	3.4	15,890	17,397
ゴルフ場利用税交付金	1,170	299	0.2	0.1	1,170	299
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	637	1,284	0.1	0.3	637	1,284
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	281	490	0.0	0.1	281	490
地方交付税	129,884	141,881	20.1	27.7	116,678	124,788
普通交付税	116,678	124,788	18.1	24.4	116,678	124,788
特別交付税	13,207	16,094	2.0	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	998	-	0.2	-	-
(一般財源計)	253,068	288,096	39.2	56.3	239,861	267,262
交通安全対策特別交付金	101	138	0.0	0.0	101	138
分担金・負担金	6,476	4,396	1.0	0.9	-	3
使用料	7,956	6,017	1.2	1.2	79	486
手数料	2,051	2,271	0.3	0.4	-	13
国庫支出金	140,940	66,533	21.8	13.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,378	396	0.7	0.1	4,378	396
都道府県支出金	93,796	39,944	14.5	7.8	-	-
財産収入	35,066	2,706	5.4	0.5	20,189	730
寄附金	864	4,026	0.1	0.8	-	-
繰入金	27,403	18,236	4.2	3.6	-	4
繰越金	27,420	17,464	4.2	3.4	-	-
諸収入	4,215	12,608	0.7	2.5	434	177
地方債	41,811	49,334	6.5	9.6	-	-
歳入合計	645,545	512,165	100.0	100.0	265,042	269,208

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	70,413	72,828	11.4	14.8	67,405	65,769	24.3	23.2
うち職員給	42,723	47,783	6.9	9.7				
扶助費	161,505	96,530	26.2	19.6	43,977	29,640	15.8	10.5
公債費	35,615	55,200	5.8	11.2	32,925	52,002	11.9	18.4
元利償還金 元金	31,437	51,518	5.1	10.4	28,746	48,424	10.3	17.1
元利償還金 利子	4,165	3,680	0.7	0.7	4,165	3,575	1.5	1.3
一時借入金利子	13	3	0.0	0.0	13	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	267,534	224,559	43.3	45.5	144,306	147,410	51.9	52.1
物件費	58,953	62,392	9.5	12.7	39,635	40,123	14.3	14.2
維持補修費	4,713	8,002	0.8	1.6	1,880	5,149	0.7	1.8
補助費等	75,191	49,915	12.2	10.1	41,524	27,905	14.9	9.9
一部組合負担金	34,629	13,589	5.6	2.8	33,643	10,682	12.1	3.8
上記以外のもの	40,562	36,326	6.6	7.4	7,881	17,222	2.8	6.1
繰出金	49,281	50,146	8.0	10.2	26,840	37,604	9.7	13.3
積立金	18,326	16,418	3.0	3.3				
投資・出資・貸付金	111	7,462	0.0	1.5	-	770		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	143,345	74,305	23.2	15.1	10,510	17,097	3.8	6.0
うち人件費(b)	12	1,617	0.0	0.3	12	1,500	0.0	0.5
普通建設事業費	143,168	70,615	23.2	14.3	10,411	15,375	3.7	5.4
うち補助	121,293	31,383	19.6	6.4	3,085	2,517	1.1	0.9
うち単独	21,820	37,382	3.5	7.6	7,307	12,243	2.6	4.3
災害復旧事業費	177	3,689	0.0	0.7	99	1,722	0.0	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	617,454	493,198	100.0	100.0	254,184	258,961	91.5	91.5
うち人件費(a)+(b)	70,425	74,445	11.4	15.1	67,405	65,769	24.3	23.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,891	3,537	52	14	4,891	3,536
総務費	132,196	66,198	22,470	7,350	87,688	49,218
民生費	230,791	164,821	3,722	4,865	97,324	80,859
衛生費	22,049	39,116	993	3,532	18,092	30,969
労働費	78	707	-	10	48	345
農林水産業費	63,429	24,759	51,804	9,371	9,229	12,060
商工費	3,638	13,205	282	2,665	2,501	6,346
土木費	61,123	50,059	43,346	22,445	19,228	29,685
消防費	12,131	18,757	3,618	2,571	9,105	15,070
教育費	51,335	52,942	16,880	17,672	32,758	33,053
災害復旧費	177	3,689	-	-	99	1,722
公債費	35,615	55,206	-	-	32,925	53,647
諸支出金	-	201	-	122	-	117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	617,454	493,198	143,168	70,615	313,888	316,628

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.69	8.05
うち技能職員	0.27	0.43
教育公務員	0.38	0.25
臨時職員	-	0.00
合計	8.07	8.30

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	30,581	27,913
支所・出張所等	5,941	9,905
施設	6,201	9,964
合計	42,723	47,783

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,690	8,338
副市区町村長	7,060	6,915
教育長	6,480	6,182
議会議長	4,840	4,481
議会議員	4,000	3,712

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	40,566,027	35,456,423
歳出総額	38,800,813	34,143,350
歳入歳出差引	1,765,214	1,313,073
実質収支	1,118,834	1,011,246
経常一般財源等収入額	16,655,240	18,636,859
経常経費充当一般財源等	15,972,942	17,927,519
基準財政収入額	6,008,253	7,578,178
基準財政需要額	13,350,802	15,637,488
標準財政規模	15,825,962	19,273,709
経常収支比率 %	91.5	91.5
財政力指数	0.45	0.51
実質収支比率 %	7.1	5.2
公債費負担比率 %	9.6	16.0
実質公債費比率 %	5.9	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	108,210	181,325
財政調整基金	53,512	69,670
減債基金	8,575	25,333
その他特定目的基金	46,124	86,323
地方債現在高	448,542	501,574
翌年度以降支出予定債務負担	147,244	59,973

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	58,547 人	30. 1. 1	61,398 人	60,852 人
	22年国調	57,320 人	29. 1. 1	60,884 人	60,457 人
	増減率	2.1 %	増減率	0.8 %	0.7 %
面積(29.10.1)		46.63km²			
人口密度(国調人口)		1,256 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,822 人	1,905 人
第2次	4,448 人	3,958 人
第3次	19,385 人	17,305 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－3
47	2107	地方交付税種地	1-3
沖縄県	糸満市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	91,014	139,238	20.5	35.7	91,014	131,474
地方譲与税	2,239	2,774	0.5	0.7	2,239	2,774
利子割交付金	78	261	0.0	0.1	78	261
配当割交付金	157	790	0.0	0.2	157	790
株式等譲渡所得割交付金	176	818	0.0	0.2	176	818
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,604	16,837	3.3	4.3	14,604	16,837
ゴルフ場利用税交付金	770	387	0.2	0.1	770	387
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	582	926	0.1	0.2	582	926
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	318	750	0.1	0.2	318	750
地方交付税	92,354	53,136	20.8	13.6	84,276	46,197
普通交付税	84,276	46,197	19.0	11.8	84,276	46,197
特別交付税	8,078	6,444	1.8	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	495	-	0.1	-	-
(一般財源計)	202,292	215,917	45.6	55.4	194,214	201,214
交通安全対策特別交付金	104	145	0.0	0.0	104	145
分担金・負担金	5,121	4,045	1.2	1.0	-	4
使用料	2,500	5,013	0.6	1.3	113	772
手数料	1,752	2,200	0.4	0.6	-	2
国庫支出金	101,108	60,856	22.8	15.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	224	628	0.1	0.2	224	628
都道府県支出金	76,289	28,766	17.2	7.4	-	-
財産収入	8,780	4,096	2.0	1.1	509	302
寄附金	736	2,416	0.2	0.6	-	-
繰入金	10,664	12,489	2.4	3.2	-	-
繰越金	5,616	10,536	1.3	2.7	-	-
諸収入	3,556	8,505	0.8	2.2	586	178
地方債	24,537	34,353	5.5	8.8	-	-
歳入合計	443,280	389,964	100.0	100.0	195,751	203,244

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	52,274	57,316	12.2	15.1	46,646	51,770	22.6	24.0
うち職員給	33,040	37,261	7.7	9.8				
扶助費	157,523	91,128	36.8	24.1	39,096	26,891	19.0	12.5
公債費	33,185	36,251	7.8	9.6	33,134	33,803	16.1	15.7
元利償還金 元金	29,813	33,408	7.0	8.8	29,763	31,021	14.4	14.4
元利償還金 利子	3,363	2,838	0.8	0.7	3,363	2,777	1.6	1.3
一時借入金利子	8	5	0.0	0.0	8	5	0.0	0.0
(義務的経費計)	242,981	184,695	56.8	48.8	118,876	112,464	57.6	52.2
物件費	43,210	50,406	10.1	13.3	24,053	34,286	11.7	15.9
維持補修費	3,609	3,863	0.8	1.0	1,581	2,838	0.8	1.3
補助費等	22,928	39,283	5.4	10.4	12,631	25,347	6.1	11.8
一部組合負担金	9,040	14,569	2.1	3.8	8,043	12,061	3.9	5.6
上記以外のもの	13,888	24,714	3.2	6.5	4,588	13,286	2.2	6.2
繰出金	41,130	38,639	9.6	10.2	28,552	27,624	13.8	12.8
積立金	5,609	9,942	1.3	2.6				
投資・出資・貸付金	408	3,247	0.1	0.9	-	127		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	68,025	48,431	15.9	12.8	5,784	10,383	2.8	4.8
うち人件費(b)	215	1,362	0.1	0.4	177	1,297	0.1	0.6
普通建設事業費	68,025	47,820	15.9	12.6	5,784	10,206	2.8	4.7
うち補助	56,080	21,028	13.1	5.6	1,807	1,344	0.9	0.6
うち単独	11,397	25,855	2.7	6.8	3,627	8,690	1.8	4.0
災害復旧事業費	-	610	-	0.2	-	177	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	427,899	378,505	100.0	100.0	185,692	202,686	90.0	94.0
うち人件費(a)+(b)	52,489	58,678	12.3	15.5	46,646	51,770	22.6	24.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,053	3,331	-	17	4,053	3,330
総務費	43,653	48,673	9,404	6,121	31,662	36,369
民生費	212,608	146,867	6,070	3,018	79,187	69,937
衛生費	21,410	33,367	-	3,634	19,136	25,783
労働費	424	729	-	100	261	493
農林水産業費	20,135	5,773	8,655	1,884	6,697	3,182
商工費	2,666	6,148	231	730	1,454	3,202
土木費	42,251	39,458	30,868	18,044	11,660	24,210
消防費	8,089	14,742	980	1,658	7,133	12,713
教育費	39,425	42,473	11,818	12,569	26,732	27,923
災害復旧費	-	610	-	-	-	177
公債費	33,185	36,254	-	-	33,134	35,177
諸支出金	-	81	-	46	-	43
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	427,899	378,505	68,025	47,820	221,110	242,539

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.01	5.99
うち技能職員	-	0.34
教育公務員	0.47	0.21
臨時職員	-	-
合計	6.48	6.20

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	22,018	22,741
支所・出張所等	6,519	5,495
施設	4,503	9,025
合計	33,040	37,261

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,490	8,530
副市区町村長	6,410	7,209
教育長	5,850	6,533
議会議長	4,960	5,076
議会議員	3,960	4,144

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	27,216,489	28,101,371
歳出総額	26,272,146	27,275,589
歳入歳出差引	944,343	825,782
実質収支	431,461	676,728
経常一般財源等収入額	12,018,750	14,646,021
経常経費充当一般財源等	11,401,113	14,605,826
基準財政収入額	5,176,751	8,554,838
基準財政需要額	10,359,331	11,763,459
標準財政規模	12,415,726	15,207,709
経常収支比率 %	90.0	94.0
財政力指数	0.49	0.73
実質収支比率 %	3.5	4.4
公債費負担比率 %	14.0	13.9
実質公債費比率 %	8.3	6.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	40,388	83,769
財政調整基金	12,162	34,853
減債基金	5,004	7,754
その他特定目的基金	23,222	41,162
地方債現在高	309,892	354,528
翌年度以降支出予定債務負担	31,906	65,063

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	139,279 人	30．1．1	141,775 人	140,295 人
	22年国調	130,249 人	29．1．1	141,612 人	140,208 人
	増減率	6.9 %	増減率	0.1 %	0.1 %
面積(29.10.1)		49.72km²			
人口密度(国調人口)		2,801 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	579 人	605 人
第2次	7,294 人	7,483 人
第3次	36,016 人	36,309 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
47	2115	地方交付税種地	1-5
沖縄県	沖縄市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	105,213	131,267	21.3	27.4	105,213	127,250
地方譲与税	1,885	3,841	0.4	0.8	1,885	3,841
利子割交付金	96	188	0.0	0.0	96	188
配当割交付金	194	432	0.0	0.1	194	432
株式等譲渡所得割交付金	216	467	0.0	0.1	216	467
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,819	17,387	3.0	3.6	14,819	17,387
ゴルフ場利用税交付金	-	196	-	0.0	-	196
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	491	1,007	0.1	0.2	491	1,007
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	339	523	0.1	0.1	339	523
地方交付税	79,237	99,408	16.0	20.7	72,510	90,083
普通交付税	72,510	90,083	14.7	18.8	72,510	90,083
特別交付税	6,727	8,951	1.4	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	374	-	0.1	-	-
(一般財源計)	202,490	254,718	41.0	53.2	195,763	241,375
交通安全対策特別交付金	136	146	0.0	0.0	136	146
分担金・負担金	4,383	4,821	0.9	1.0	-	1
使用料	3,857	5,281	0.8	1.1	-	403
手数料	1,716	2,030	0.3	0.4	-	10
国庫支出金	146,593	74,624	29.7	15.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,628	1,202	1.9	0.3	9,628	1,202
都道府県支出金	56,221	41,218	11.4	8.6	-	-
財産収入	8,897	2,878	1.8	0.6	8,663	886
寄附金	211	4,356	0.0	0.9	-	-
繰入金	7,053	13,656	1.4	2.8	-	41
繰越金	20,620	15,427	4.2	3.2	-	-
諸収入	3,548	13,298	0.7	2.8	433	188
地方債	28,781	45,563	5.8	9.5	-	-
歳入合計	494,133	479,219	100.0	100.0	214,623	244,252

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	51,273	61,989	10.7	13.4	45,400	56,445	20.0	22.0
うち職員給	32,350	40,272	6.7	8.7				
扶助費	182,026	109,638	37.8	23.7	51,601	33,756	22.8	13.1
公債費	23,251	45,575	4.8	9.8	22,284	43,821	9.8	17.1
元利償還金 元金	20,915	42,163	4.3	9.1	20,101	40,543	8.9	15.8
元利償還金 利子	2,336	3,407	0.5	0.7	2,183	3,273	1.0	1.3
一時借入金利子	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
(義務的経費計)	256,550	217,202	53.3	46.9	119,285	134,022	52.6	52.2
物件費	61,498	58,614	12.8	12.6	37,310	37,567	16.5	14.6
維持補修費	1,626	5,746	0.3	1.2	1,028	3,920	0.5	1.5
補助費等	21,316	47,533	4.4	10.3	12,419	27,381	5.5	10.7
一部組合負担金	7,387	13,798	1.5	3.0	7,300	11,706	3.2	4.6
上記以外のもの	13,929	33,734	2.9	7.3	5,118	15,675	2.3	6.1
繰出金	38,149	42,591	7.9	9.2	29,254	30,077	12.9	11.7
積立金	10,431	13,283	2.2	2.9				
投資・出資・貸付金	141	7,951	0.0	1.7	-	350		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	91,462	70,482	19.0	15.2	21,539	13,535	9.5	5.3
うち人件費(b)	936	2,256	0.2	0.5	916	1,706	0.4	0.7
普通建設事業費	91,462	68,655	19.0	14.8	21,539	13,092	9.5	5.1
うち補助	73,341	34,389	15.2	7.4	10,090	2,042	4.5	0.8
うち単独	18,122	32,316	3.8	7.0	11,449	10,730	5.0	4.2
災害復旧事業費	-	1,827	-	0.4	-	443	-	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	481,173	463,401	100.0	100.0	199,295	233,318	87.9	90.8
うち人件費(a)+(b)	52,209	64,245	10.9	13.9	45,400	56,445	20.0	22.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,622	2,821	-	28	2,622	2,794
総務費	39,735	57,638	4,871	7,009	34,005	42,081
民生費	253,638	171,542	14,717	5,216	96,546	79,559
衛生費	23,204	35,175	18	4,519	20,525	27,014
労働費	3,218	1,501	189	15	1,164	566
農林水産業費	2,437	19,800	282	6,576	2,155	8,861
商工費	14,446	13,005	6,691	1,996	7,974	5,792
土木費	46,072	48,503	29,958	25,255	18,610	25,592
消防費	7,541	15,415	471	1,590	7,229	13,080
教育費	65,007	50,495	34,267	16,400	33,984	32,287
災害復旧費	-	1,829	-	-	-	443
公債費	23,252	45,575	-	-	22,285	44,231
諸支出金	-	105	-	50	-	105
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	481,173	463,401	91,462	68,655	247,099	282,405

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.80	6.82
うち技能職員	0.29	0.38
教育公務員	0.44	0.26
臨時職員	-	-
合計	6.24	7.09

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	20,830	20,740
支所・出張所等	3,724	10,084
施設	7,795	9,448
合計	32,350	40,272

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,030	8,806
副市区町村長	7,460	7,302
教育長	6,740	6,328
議会議長	5,200	4,985
議会議員	4,330	4,190

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	70,055,694	58,023,640
歳出総額	68,218,261	56,108,516
歳入歳出差引	1,837,433	1,915,125
実質収支	1,278,657	1,498,800
経常一般財源等収入額	30,428,177	29,573,977
経常経費充当一般財源等	28,255,077	28,250,134
基準財政収入額	13,318,217	13,905,674
基準財政需要額	23,616,948	23,730,632
標準財政規模	29,091,961	30,276,166
経常収支比率 %	87.9	90.8
財政力指数	0.56	0.61
実質収支比率 %	4.4	5.0
公債費負担比率 %	8.6	14.8
実質公債費比率 %	6.1	8.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	99,137	107,789
財政調整基金	41,777	39,613
減債基金	1,284	19,687
その他特定目的基金	56,077	48,489
地方債現在高	275,100	462,354
翌年度以降支出予定債務負担	74,927	68,727

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	61,119 人	30．1．1	63,980 人	63,655 人
22年国調	57,261 人	29．1．1	62,896 人	62,669 人
増減率	6.7 %	増減率	1.7 %	1.6 %
面積(29.10.1)	19.19km²			
人口密度(国調人口)	3,185 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	830 人	912 人
第2次	2,962 人	3,003 人
第3次	18,846 人	18,439 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
47	2123	地方交付税種地	1-3
沖縄県	豊見城市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	97,466	120,936	22.7	23.6	97,466	117,195
地方譲与税	1,707	4,606	0.4	0.9	1,707	4,606
利子割交付金	101	195	0.0	0.0	101	195
配当割交付金	205	493	0.0	0.1	205	493
株式等譲渡所得割交付金	228	515	0.1	0.1	228	515
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,815	17,397	3.5	3.4	14,815	17,397
ゴルフ場利用税交付金	14	299	0.0	0.1	14	299
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	442	1,284	0.1	0.3	442	1,284
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	519	490	0.1	0.1	519	490
地方交付税	56,784	141,881	13.2	27.7	52,371	124,788
普通交付税	52,371	124,788	12.2	24.4	52,371	124,788
特別交付税	4,412	16,094	1.0	3.1	-	-
震災復興特別交付税	1	998	0.0	0.2	-	-
(一般財源計)	172,282	288,096	40.2	56.3	167,870	267,262
交通安全対策特別交付金	98	138	0.0	0.0	98	138
分担金・負担金	6,819	4,396	1.6	0.9	-	3
使用料	5,789	6,017	1.3	1.2	-	486
手数料	1,671	2,271	0.4	0.4	-	13
国庫支出金	92,820	66,533	21.6	13.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	396	-	0.1	-	396
都道府県支出金	56,455	39,944	13.2	7.8	-	-
財産収入	1,634	2,706	0.4	0.5	1,550	730
寄附金	956	4,026	0.2	0.8	-	-
繰入金	13,449	18,236	3.1	3.6	-	4
繰越金	7,596	17,464	1.8	3.4	-	-
諸収入	9,833	12,608	2.3	2.5	58	177
地方債	59,584	49,334	13.9	9.6	-	-
歳入合計	428,987	512,165	100.0	100.0	169,576	269,208

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	46,283	72,828	11.0	14.8	42,377	65,769	23.5	23.2
うち職員給	28,555	47,783	6.8	9.7				
扶助費	124,697	96,530	29.7	19.6	32,952	29,640	18.3	10.5
公債費	30,277	55,200	7.2	11.2	27,662	52,002	15.4	18.4
元利償還金 元金	26,368	51,518	6.3	10.4	24,132	48,424	13.4	17.1
元利償還金 利子	3,857	3,680	0.9	0.7	3,477	3,575	1.9	1.3
一時借入金利子	53	3	0.0	0.0	53	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	201,258	224,559	47.9	45.5	102,991	147,410	57.2	52.1
物件費	40,161	62,392	9.6	12.7	26,602	40,123	14.8	14.2
維持補修費	7,213	8,002	1.7	1.6	3,495	5,149	1.9	1.8
補助費等	22,951	49,915	5.5	10.1	14,040	27,905	7.8	9.9
一部組合負担金	9,355	13,589	2.2	2.8	8,254	10,682	4.6	3.8
上記以外のもの	13,596	36,326	3.2	7.4	5,785	17,222	3.2	6.1
繰出金	31,526	50,146	7.5	10.2	19,237	37,604	10.7	13.3
積立金	4,677	16,418	1.1	3.3				
投資・出資・貸付金	208	7,462	0.0	1.5	160	770		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	112,354	74,305	26.7	15.1	13,105	17,097	7.3	6.0
うち人件費(b)	1,848	1,617	0.4	0.3	1,848	1,500	1.0	0.5
普通建設事業費	112,354	70,615	26.7	14.3	13,105	15,375	7.3	5.4
うち補助	61,396	31,383	14.6	6.4	5,673	2,517	3.1	0.9
うち単独	50,958	37,382	12.1	7.6	7,432	12,243	4.1	4.3
災害復旧事業費	-	3,689	-	0.7	-	1,722	-	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	420,348	493,198	100.0	100.0	166,525	258,961	92.5	91.5
うち人件費(a)+(b)	48,131	74,445	11.5	15.1	42,377	65,769	23.5	23.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,649	3,537	-	14	3,649	3,536
総務費	49,103	66,198	18,905	7,350	26,599	49,218
民生費	177,615	164,821	9,766	4,865	64,643	80,859
衛生費	21,478	39,116	295	3,532	18,869	30,969
労働費	176	707	-	10	165	345
農林水産業費	6,800	24,759	3,653	9,371	3,189	12,060
商工費	2,693	13,205	-	2,665	1,320	6,346
土木費	31,246	50,059	18,529	22,445	14,787	29,685
消防費	17,872	18,757	11,174	2,571	6,973	15,070
教育費	79,437	52,942	50,034	17,672	31,783	33,053
災害復旧費	-	3,689	-	-	-	1,722
公債費	30,277	55,206	-	-	27,662	53,647
諸支出金	-	201	-	122	-	117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	420,348	493,198	112,354	70,615	199,637	316,628

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.36	8.05
うち技能職員	-	0.43
教育公務員	0.47	0.25
臨時職員	-	0.00
合計	5.83	8.30

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	21,333	27,913
支所・出張所等	4,021	9,905
施設	3,201	9,964
合計	28,555	47,783

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,300	8,338
副市区町村長	6,840	6,915
教育長	6,260	6,182
議会議長	3,740	4,481
議会議員	3,050	3,712

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	27,446,587	35,456,423
歳出総額	26,893,837	34,143,350
歳入歳出差引	552,750	1,313,073
実質収支	111,568	1,011,246
経常一般財源等収入額	10,849,497	18,636,859
経常経費充当一般財源等	10,654,238	17,927,519
基準財政収入額	5,682,360	7,578,178
基準財政需要額	9,040,176	15,637,488
標準財政規模	11,288,492	19,273,709
経常収支比率 %	92.5	91.5
財政力指数	0.61	0.51
実質収支比率 %	1.0	5.2
公債費負担比率 %	13.5	16.0
実質公債費比率 %	8.3	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	55,720	181,325
財政調整基金	26,321	69,670
減債基金	8,437	25,333
その他特定目的基金	20,962	86,323
地方債現在高	430,906	501,574
翌年度以降支出予定債務負担	64,046	59,973

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	118,898 人	30．1．1	123,234 人	122,185 人
	22年国調	116,979 人	29．1．1	122,692 人	121,794 人
	増減率	1.6 %	増減率	0.4 %	0.3 %
面積(29.10.1)		87.02km²			
人口密度(国調人口)		1,366 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,573 人	1,814 人
第2次	8,247 人	8,076 人
第3次	30,663 人	29,626 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
47	2131	地方交付税種地	1-4
沖縄県	うるま市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	93,257	131,267	19.8	27.4	93,257	127,250
地方譲与税	2,270	3,841	0.5	0.8	2,270	3,841
利子割交付金	75	188	0.0	0.0	75	188
配当割交付金	151	432	0.0	0.1	151	432
株式等譲渡所得割交付金	168	467	0.0	0.1	168	467
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,310	17,387	3.0	3.6	14,310	17,387
ゴルフ場利用税交付金	214	196	0.0	0.0	214	196
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	547	1,007	0.1	0.2	547	1,007
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	349	523	0.1	0.1	349	523
地方交付税	111,443	99,408	23.6	20.7	102,455	90,083
普通交付税	102,455	90,083	21.7	18.8	102,455	90,083
特別交付税	8,987	8,951	1.9	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	374	-	0.1	-	-
(一般財源計)	222,783	254,718	47.2	53.2	213,796	241,375
交通安全対策特別交付金	102	146	0.0	0.0	102	146
分担金・負担金	4,088	4,821	0.9	1.0	-	1
使用料	3,354	5,281	0.7	1.1	11	403
手数料	2,913	2,030	0.6	0.4	132	10
国庫支出金	105,253	74,624	22.3	15.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,759	1,202	1.0	0.3	4,759	1,202
都道府県支出金	59,346	41,218	12.6	8.6	-	-
財産収入	3,924	2,878	0.8	0.6	3,669	886
寄附金	231	4,356	0.0	0.9	-	-
繰入金	15,639	13,656	3.3	2.8	-	41
繰越金	20,270	15,427	4.3	3.2	-	-
諸収入	3,323	13,298	0.7	2.8	55	188
地方債	25,767	45,563	5.5	9.5	-	-
歳入合計	471,753	479,219	100.0	100.0	222,524	244,252

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	54,424	61,989	12.0	13.4	47,571	56,445	20.3	22.0
うち職員給	31,985	40,272	7.1	8.7				
扶助費	151,124	109,638	33.4	23.7	41,304	33,756	17.7	13.1
公債費	40,189	45,575	8.9	9.8	38,759	43,821	16.6	17.1
元利償還金 元金	36,101	42,163	8.0	9.1	34,671	40,543	14.8	15.8
元利償還金 利子	4,088	3,407	0.9	0.7	4,088	3,273	1.7	1.3
一時借入金利子	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
(義務的経費計)	245,737	217,202	54.4	46.9	127,633	134,022	54.5	52.2
物件費	44,970	58,614	10.0	12.6	33,972	37,567	14.5	14.6
維持補修費	3,533	5,746	0.8	1.2	2,477	3,920	1.1	1.5
補助費等	30,073	47,533	6.7	10.3	16,085	27,381	6.9	10.7
一部組合負担金	10,002	13,798	2.2	3.0	8,783	11,706	3.8	4.6
上記以外のもの	20,071	33,734	4.4	7.3	7,303	15,675	3.1	6.1
繰出金	48,798	42,591	10.8	9.2	28,118	30,077	12.0	11.7
積立金	23,613	13,283	5.2	2.9				
投資・出資・貸付金	9	7,951	0.0	1.7	-	350		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	55,144	70,482	12.2	15.2	7,227	13,535	3.1	5.3
うち人件費(b)	1,769	2,256	0.4	0.5	1,769	1,706	0.8	0.7
普通建設事業費	54,790	68,655	12.1	14.8	6,874	13,092	2.9	5.1
うち補助	44,621	34,389	9.9	7.4	1,265	2,042	0.5	0.8
うち単独	10,103	32,316	2.2	7.0	5,595	10,730	2.4	4.2
災害復旧事業費	353	1,827	0.1	0.4	353	443	0.2	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	451,877	463,401	100.0	100.0	208,286	233,318	89.0	90.8
うち人件費(a)+(b)	56,193	64,245	12.4	13.9	47,571	56,445	20.3	22.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,842	2,821	-	28	2,842	2,794
総務費	46,392	57,638	2,524	7,009	40,390	42,081
民生費	226,913	171,542	9,240	5,216	92,189	79,559
衛生費	24,484	35,175	155	4,519	20,941	27,014
労働費	1,263	1,501	-	15	447	566
農林水産業費	14,301	19,800	8,756	6,576	3,884	8,861
商工費	3,959	13,005	222	1,996	2,913	5,792
土木費	37,797	48,503	22,547	25,255	17,462	25,592
消防費	9,152	15,415	222	1,590	8,846	13,080
教育費	44,230	50,495	11,125	16,400	30,458	32,287
災害復旧費	353	1,829	-	-	353	443
公債費	40,189	45,575	-	-	38,759	44,231
諸支出金	-	105	-	50	-	105
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	451,877	463,401	54,790	68,655	259,484	282,405

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.54	6.82
うち技能職員	0.10	0.38
教育公務員	0.45	0.26
臨時職員	-	-
合計	5.99	7.09

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	19,698	20,740
支所・出張所等	7,319	10,084
施設	4,968	9,448
合計	31,985	40,272

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,900	8,806
副市区町村長	7,210	7,302
教育長	6,500	6,328
議会議長	4,630	4,985
議会議員	3,900	4,190

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	58,135,970	58,023,640
歳出総額	55,686,612	56,108,516
歳入歳出差引	2,449,358	1,915,125
実質収支	2,191,630	1,498,800
経常一般財源等収入額	27,422,506	29,573,977
経常経費充当一般財源等	25,667,925	28,250,134
基準財政収入額	10,452,127	13,905,674
基準財政需要額	22,373,926	23,730,632
標準財政規模	27,372,226	30,276,166
経常収支比率 %	89.0	90.8
財政力指数	0.46	0.61
実質収支比率 %	8.0	5.0
公債費負担比率 %	13.9	14.8
実質公債費比率 %	7.9	8.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	137,928	107,789
財政調整基金	42,715	39,613
減債基金	49,047	19,687
その他特定目的基金	46,166	48,489
地方債現在高	405,438	462,354
翌年度以降支出予定債務負担	44,449	68,727

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	51,186 人	30．1．1	54,442 人	54,135 人
	22年国調	52,039 人	29．1．1	54,340 人	54,083 人
	増減率	-1.6 %	増減率	0.2 %	0.1 %
面積(29.10.1)		204.20km²			
人口密度(国調人口)		251 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	4,249 人	5,133 人
第2次	3,097 人	3,382 人
第3次	14,644 人	14,369 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
47	2140	地方交付税種地	1-1
沖縄県	宮古島市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	99,414	120,936	13.2	23.6	99,414	117,195
地方譲与税	6,380	4,606	0.8	0.9	6,380	4,606
利子割交付金	81	195	0.0	0.0	81	195
配当割交付金	164	493	0.0	0.1	164	493
株式等譲渡所得割交付金	182	515	0.0	0.1	182	515
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,927	17,397	2.0	3.4	14,927	17,397
ゴルフ場利用税交付金	878	299	0.1	0.1	878	299
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,434	1,284	0.2	0.3	1,434	1,284
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	141	490	0.0	0.1	141	490
地方交付税	246,283	141,881	32.7	27.7	222,986	124,788
普通交付税	222,986	124,788	29.6	24.4	222,986	124,788
特別交付税	23,298	16,094	3.1	3.1	-	-
震災復興特別交付税	-	998	-	0.2	-	-
(一般財源計)	369,883	288,096	49.1	56.3	346,586	267,262
交通安全対策特別交付金	173	138	0.0	0.0	173	138
分担金・負担金	5,623	4,396	0.7	0.9	-	3
使用料	10,512	6,017	1.4	1.2	227	486
手数料	2,946	2,271	0.4	0.4	-	13
国庫支出金	110,575	66,533	14.7	13.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	385	396	0.1	0.1	385	396
都道府県支出金	123,691	39,944	16.4	7.8	-	-
財産収入	1,928	2,706	0.3	0.5	1,619	730
寄附金	6,358	4,026	0.8	0.8	-	-
繰入金	4,941	18,236	0.7	3.6	-	4
繰越金	44,149	17,464	5.9	3.4	-	-
諸収入	6,321	12,608	0.8	2.5	196	177
地方債	66,195	49,334	8.8	9.6	-	-
歳入合計	753,680	512,165	100.0	100.0	349,185	269,208

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	105,554	72,828	14.9	14.8	96,923	65,769	26.6	23.2
うち職員給	67,846	47,783	9.6	9.7				
扶助費	148,328	96,530	20.9	19.6	39,773	29,640	10.9	10.5
公債費	65,580	55,200	9.3	11.2	61,556	52,002	16.9	18.4
元利償還金 元金	59,485	51,518	8.4	10.4	55,461	48,424	15.2	17.1
元利償還金 利子	6,096	3,680	0.9	0.7	6,096	3,575	1.7	1.3
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
(義務的経費計)	319,462	224,559	45.1	45.5	198,252	147,410	54.3	52.1
物件費	105,623	62,392	14.9	12.7	53,793	40,123	14.7	14.2
維持補修費	1,585	8,002	0.2	1.6	1,069	5,149	0.3	1.8
補助費等	34,228	49,915	4.8	10.1	3,313	27,905	0.9	9.9
一部組合負担金	180	13,589	0.0	2.8	107	10,682	0.0	3.8
上記以外のもの	34,048	36,326	4.8	7.4	3,205	17,222	0.9	6.1
繰出金	52,927	50,146	7.5	10.2	39,246	37,604	10.8	13.3
積立金	35,130	16,418	5.0	3.3				
投資・出資・貸付金	28	7,462	0.0	1.5	-	770		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	159,942	74,305	22.6	15.1	20,953	17,097	5.7	6.0
うち人件費(b)	416	1,617	0.1	0.3	416	1,500	0.1	0.5
普通建設事業費	158,879	70,615	22.4	14.3	19,889	15,375	5.5	5.4
うち補助	129,937	31,383	18.3	6.4	12,020	2,517	3.3	0.9
うち単独	21,566	37,382	3.0	7.6	6,050	12,243	1.7	4.3
災害復旧事業費	1,064	3,689	0.2	0.7	1,064	1,722	0.3	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	708,925	493,198	100.0	100.0	295,673	258,961	81.1	91.5
うち人件費(a)+(b)	105,970	74,445	14.9	15.1	96,923	65,769	26.6	23.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,581	3,537	-	14	4,581	3,536
総務費	106,097	66,198	11,502	7,350	88,542	49,218
民生費	227,523	164,821	3,309	4,865	105,354	80,859
衛生費	42,848	39,116	16,798	3,532	19,814	30,969
労働費	187	707	1	10	187	345
農林水産業費	84,471	24,759	47,769	9,371	24,390	12,060
商工費	12,128	13,205	2,421	2,665	7,098	6,346
土木費	58,802	50,059	36,125	22,445	18,811	29,685
消防費	15,930	18,757	2,116	2,571	14,016	15,070
教育費	84,977	52,942	38,837	17,672	46,830	33,053
災害復旧費	1,064	3,689	-	-	1,064	1,722
公債費	65,580	55,206	-	-	61,556	53,647
諸支出金	4,738	201	-	122	-	117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	708,925	493,198	158,879	70,615	392,243	316,628

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.46	8.05
うち技能職員	0.09	0.43
教育公務員	0.42	0.25
臨時職員	-	0.00
合計	11.88	8.30

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	44,875	27,913
支所・出張所等	12,809	9,905
施設	10,163	9,964
合計	67,846	47,783

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,300	8,338
副市区町村長	6,600	6,915
教育長	6,200	6,182
議会議長	4,150	4,481
議会議員	3,435	3,712

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	41,031,821	35,456,423
歳出総額	38,595,315	34,143,350
歳入歳出差引	2,436,506	1,313,073
実質収支	2,146,434	1,011,246
経常一般財源等収入額	19,010,342	18,636,859
経常経費充当一般財源等	16,097,035	17,927,519
基準財政収入額	5,009,927	7,578,178
基準財政需要額	15,444,005	15,637,488
標準財政規模	19,339,998	19,273,709
経常収支比率 %	81.1	91.5
財政力指数	0.32	0.51
実質収支比率 %	11.1	5.2
公債費負担比率 %	14.1	16.0
実質公債費比率 %	7.1	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	284,556	181,325
財政調整基金	168,214	69,670
減債基金	16,918	25,333
その他特定目的基金	99,423	86,323
地方債現在高	681,021	501,574
翌年度以降支出予定債務負担	110,861	59,973

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	42,016 人	30．1．1	43,669 人	43,466 人
	22年国調	39,758 人	29．1．1	43,247 人	43,069 人
	増減率	5.7 %	増減率	1.0 %	0.9 %
面積(29.10.1)		49.94km²			
人口密度(国調人口)		841 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,719 人	1,942 人
第2次	3,230 人	3,042 人
第3次	13,194 人	11,860 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	2158 南城市	Ⅰ－1	2-3

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	78,947	112,971	12.9	18.3	78,947	111,238
地方譲与税	2,735	5,602	0.4	0.9	2,735	5,602
利子割交付金	71	204	0.0	0.0	71	204
配当割交付金	145	430	0.0	0.1	145	430
株式等譲渡所得割交付金	162	449	0.0	0.1	162	449
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,455	17,703	2.2	2.9	13,455	17,703
ゴルフ場利用税交付金	1,572	343	0.3	0.1	1,572	343
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	714	1,447	0.1	0.2	714	1,447
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	427	372	0.1	0.1	427	372
地方交付税	168,488	206,473	27.5	33.5	152,145	180,679
普通交付税	152,145	180,679	24.8	29.3	152,145	180,679
特別交付税	16,343	25,730	2.7	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	65	-	0.0	-	-
(一般財源計)	266,716	345,995	43.5	56.1	250,373	318,467
交通安全対策特別交付金	72	139	0.0	0.0	72	139
分担金・負担金	9,109	4,621	1.5	0.7	-	6
使用料	5,421	8,238	0.9	1.3	-	478
手数料	1,627	2,650	0.3	0.4	-	3
国庫支出金	95,917	71,607	15.6	11.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	296	605	0.0	0.1	296	605
都道府県支出金	81,799	46,824	13.3	7.6	-	-
財産収入	2,545	2,786	0.4	0.5	515	447
寄附金	1,344	11,020	0.2	1.8	-	-
繰入金	58,878	24,434	9.6	4.0	-	18
繰越金	25,634	18,711	4.2	3.0	-	-
諸収入	11,000	14,125	1.8	2.3	674	279
地方債	53,367	64,719	8.7	10.5	-	-
歳入合計	613,725	616,475	100.0	100.0	251,930	320,443

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	55,540	89,546	9.9	15.0	49,587	81,268	19.0	24.2
うち職員給	33,984	57,265	6.1	9.6				
扶助費	128,572	97,542	22.9	16.4	33,568	29,580	12.9	8.8
公債費	52,306	70,059	9.3	11.7	49,500	65,033	19.0	19.4
元利償還金 元金	47,629	65,088	8.5	10.9	44,844	60,213	17.2	17.9
元利償還金 利子	4,677	4,962	0.8	0.8	4,656	4,812	1.8	1.4
一時借入金利子	0	9	0.0	0.0	0	9	0.0	0.0
(義務的経費計)	236,419	257,147	42.1	43.1	132,655	175,882	50.8	52.4
物件費	66,875	77,271	11.9	13.0	24,432	44,863	9.4	13.4
維持補修費	1,025	8,009	0.2	1.3	960	5,140	0.4	1.5
補助費等	56,147	68,714	10.0	11.5	35,491	36,611	13.6	10.9
一部組合負担金	19,282	20,479	3.4	3.4	17,694	17,116	6.8	5.1
上記以外のもの	36,865	48,235	6.6	8.1	17,797	19,495	6.8	5.8
繰出金	51,810	63,139	9.2	10.6	27,717	46,808	10.6	13.9
積立金	26,160	20,216	4.7	3.4				
投資・出資・貸付金	316	7,551	0.1	1.3	-	213		
前年度繰上充当金	-	61	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	122,580	94,305	21.8	15.8	22,592	18,444	8.7	5.5
うち人件費(b)	4,066	2,228	0.7	0.4	4,004	2,007	1.5	0.6
普通建設事業費	122,259	88,968	21.8	14.9	22,389	16,981	8.6	5.1
うち補助	53,556	40,517	9.5	6.8	16,424	2,813	6.3	0.8
うち単独	68,215	45,482	12.2	7.6	5,694	13,472	2.2	4.0
災害復旧事業費	321	5,335	0.1	0.9	203	1,462	0.1	0.4
失業対策事業費	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
歳出合計	561,332	596,412	100.0	100.0	221,256	309,517	84.7	92.2
うち人件費(a)+(b)	59,606	91,773	10.6	15.4	49,587	81,268	19.0	24.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,484	5,112	-	11	4,484	5,108
総務費	89,393	88,634	14,596	10,157	68,639	59,753
民生費	217,791	178,316	14,442	5,017	100,200	91,539
衛生費	21,875	53,376	1,324	6,912	17,983	40,682
労働費	211	761	-	22	211	382
農林水産業費	35,440	35,323	25,340	12,287	10,102	15,859
商工費	7,090	18,845	1,456	3,297	2,777	8,736
土木費	51,430	55,851	36,092	27,357	15,305	31,029
消防費	12,662	23,880	-	4,096	12,662	19,157
教育費	68,329	60,446	29,009	19,501	28,421	37,485
災害復旧費	321	5,335	-	-	203	1,462
公債費	52,306	70,073	-	-	52,126	67,524
諸支出金	-	399	-	312	-	136
前年度繰上充用金	-	61	-	-	-	61
歳出合計	561,332	596,412	122,259	88,968	313,112	378,911

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.43	9.78
うち技能職員	0.05	0.49
教育公務員	0.50	0.31
臨時職員	-	0.00
合計	6.94	10.09

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	33,081	37,421
支所・出張所等	903	8,528
施設	-	11,317
合計	33,984	57,265

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,600	7,966
副市区町村長	7,120	6,526
教育長	6,530	5,836
議会議長	4,150	4,073
議会議員	3,420	3,257

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	26,800,775	20,532,541
歳出総額	24,512,807	19,864,293
歳入歳出差引	2,287,968	668,248
実質収支	891,855	535,858
経常一般財源等収入額	11,001,537	10,672,771
経常経費充当一般財源等	9,662,027	10,308,870
基準財政収入額	3,325,719	3,526,487
基準財政需要額	9,377,064	9,262,037
標準財政規模	11,335,054	11,016,740
経常収支比率 %	84.7	92.2
財政力指数	0.35	0.39
実質収支比率 %	7.9	4.9
公債費負担比率 %	14.3	16.9
実質公債費比率 %	7.0	9.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	244,701	212,456
財政調整基金	87,044	78,364
減債基金	82,800	29,691
その他特定目的基金	74,857	104,401
地方債現在高	470,502	636,472
翌年度以降支出予定債務負担	11,875	57,540

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
27年国調	4,908 人	
22年国調	5,188 人	
増減率	-5.4 %	
面積(29.10.1)	194.80km²	
人口密度(国調人口)	25 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30.1.1	4,871 人	4,825 人
29.1.1	4,949 人	4,906 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	424 人	463 人
第2次	351 人	330 人
第3次	1,486 人	1,538 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3014 国頭村	I－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	131,433	146,889	10.6	9.6	131,433	146,694
地方譲与税	5,168	9,952	0.4	0.7	5,168	9,952
利子割交付金	68	204	0.0	0.0	68	204
配当割交付金	139	493	0.0	0.0	139	493
株式等譲渡所得割交付金	156	492	0.0	0.0	156	492
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,436	18,876	1.2	1.2	15,436	18,876
ゴルフ場利用税交付金	-	378	-	0.0	-	378
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,487	2,855	0.1	0.2	1,487	2,855
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	143	208	0.0	0.0	143	208
地方交付税	478,900	625,699	38.6	41.0	447,038	539,700
普通交付税	447,038	539,700	36.0	35.3	447,038	539,700
特別交付税	31,863	85,948	2.6	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	51	-	0.0	-	-
(一般財源計)	632,932	806,045	51.0	52.8	601,069	719,851
交通安全対策特別交付金	206	82	0.0	0.0	206	82
分担金・負担金	656	6,861	0.1	0.4	-	269
使用料	10,570	24,555	0.9	1.6	-	569
手数料	1,033	4,830	0.1	0.3	-	7
国庫支出金	155,905	121,340	12.6	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,838	1,974	1.3	0.1	15,838	1,974
都道府県支出金	150,804	126,385	12.2	8.3	-	-
財産収入	11,812	12,505	1.0	0.8	-	1,280
寄附金	18,845	58,512	1.5	3.8	-	-
繰入金	13,306	67,714	1.1	4.4	-	-
繰越金	78,478	74,966	6.3	4.9	-	-
諸収入	23,667	40,863	1.9	2.7	-	2,448
地方債	127,083	180,593	10.2	11.8	-	-
歳入合計	1,241,134	1,527,223	100.0	100.0	617,113	726,480

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	161,207	216,903	14.2	14.9	154,586	195,478	24.1	25.9
うち職員給	101,696	130,584	9.0	9.0				
扶助費	74,061	69,524	6.5	4.8	23,208	22,802	3.6	3.0
公債費	129,021	159,633	11.4	11.0	125,874	147,179	19.6	19.5
元利償還金 元金	120,831	150,072	10.7	10.3	117,684	138,223	18.3	18.3
元利償還金 利子	8,119	9,498	0.7	0.7	8,119	8,892	1.3	1.2
一時借入金利子	71	63	0.0	0.0	71	63	0.0	0.0
(義務的経費計)	364,289	446,061	32.1	30.6	303,668	365,459	47.3	48.5
物件費	228,924	279,466	20.2	19.2	88,256	113,665	13.7	15.1
維持補修費	6,159	23,348	0.5	1.6	1,715	11,969	0.3	1.6
補助費等	122,264	180,661	10.8	12.4	77,291	100,704	12.0	13.4
一部組合負担金	70,393	64,982	6.2	4.5	55,177	48,358	8.6	6.4
上記以外のもの	51,872	115,679	4.6	7.9	22,114	52,347	3.4	6.9
繰出金	70,884	119,093	6.3	8.2	41,262	70,241	6.4	9.3
積立金	39,807	71,554	3.5	4.9				
投資・出資・貸付金	-	4,011	-	0.3	-	411		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	301,730	332,604	26.6	22.8	82,691	70,607	12.9	9.4
うち人件費(b)	72	5,076	0.0	0.3	28	4,279	0.0	0.6
普通建設事業費	301,041	317,319	26.5	21.8	82,002	67,130	12.8	8.9
うち補助	250,559	150,341	22.1	10.3	67,415	12,046	10.5	1.6
うち単独	50,482	164,214	4.5	11.3	14,587	54,133	2.3	7.2
災害復旧事業費	689	15,285	0.1	1.0	689	3,477	0.1	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,134,057	1,456,799	100.0	100.0	512,193	662,449	79.7	87.9
うち人件費(a)+(b)	161,278	221,979	14.2	15.2	154,586	195,478	24.1	25.9

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	14,443	20,241	-	-	14,443	20,237
総務費	218,175	338,903	12,501	45,645	139,020	225,205
民生費	183,328	231,772	7,929	20,362	108,755	140,199
衛生費	84,564	153,652	-	25,635	67,988	98,444
労働費	-	1,776	-	3	-	859
農林水産業費	155,246	109,136	108,774	52,780	44,646	44,407
商工費	32,193	73,232	2,474	20,964	20,515	37,791
土木費	167,313	161,882	148,440	101,644	68,472	68,737
消防費	42,634	62,199	-	11,234	42,634	49,640
教育費	106,451	125,221	20,922	35,934	84,002	82,454
災害復旧費	689	15,285	-	-	689	3,477
公債費	129,021	159,691	-	-	125,874	152,992
諸支出金	-	3,810	-	3,117	-	1,057
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,134,057	1,456,799	301,041	317,319	717,037	925,500

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	18.89	24.18
うち技能職員	0.41	1.23
教育公務員	1.03	0.64
臨時職員	-	-
合計	19.91	24.83

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	78,113	103,204
支所・出張所等	-	5,377
施設	23,582	22,004
合計	101,696	130,584

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	6,177
副市区町村長	5,840	5,011
教育長	5,490	4,920
議会議長	2,630	2,459
議会議員	2,030	1,747

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	6,045,564	3,505,314
歳出総額	5,523,992	3,343,674
歳入歳出差引	521,572	161,640
実質収支	465,272	134,099
経常一般財源等収入額	3,005,957	1,667,432
経常経費充当一般財源等	2,494,890	1,520,466
基準財政収入額	584,164	308,211
基準財政需要額	2,763,864	1,533,006
標準財政規模	3,047,713	1,697,212
経常収支比率 %	79.7	87.9
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率 %	15.3	7.9
公債費負担比率 %	15.3	15.4
実質公債費比率 %	6.4	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	490,757	941,802
財政調整基金	56,134	389,103
減債基金	52,259	112,845
その他特定目的基金	382,364	439,854
地方債現在高	1,183,588	1,522,892
翌年度以降支出予定債務負担	10,675	33,868

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	3,060 人	30．1．1	3,127 人	3,115 人
	22年国調	3,221 人	29．1．1	3,161 人	3,149 人
	増減率	-5.0 %	増減率	-1.1 %	-1.1 %
面積(29.10.1)		63.55km²			
人口密度(国調人口)		48 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	373 人	289 人
第2次	236 人	254 人
第3次	774 人	725 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47	3022	地方交付税種地	2-1
沖縄県	大宜味村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	218,149	119,617	18.9	8.5	216,714	119,536
地方譲与税	7,831	16,087	0.7	1.1	7,831	16,087
利子割交付金	52	191	0.0	0.0	52	191
配当割交付金	106	320	0.0	0.0	106	320
株式等譲渡所得割交付金	119	335	0.0	0.0	119	335
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,057	18,273	1.3	1.3	15,057	18,273
ゴルフ場利用税交付金	-	655	-	0.0	-	655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,034	3,946	0.2	0.3	2,034	3,946
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	169	186	0.0	0.0	169	186
地方交付税	353,939	600,610	30.7	42.8	317,652	537,906
普通交付税	317,652	537,906	27.6	38.3	317,652	537,906
特別交付税	36,287	62,509	3.1	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	195	-	0.0	-	-
(一般財源計)	597,456	760,221	51.8	54.2	559,735	697,436
交通安全対策特別交付金	267	119	0.0	0.0	267	119
分担金・負担金	94	7,511	0.0	0.5	-	51
使用料	19,639	26,758	1.7	1.9	-	839
手数料	1,091	3,728	0.1	0.3	-	13
国庫支出金	69,481	104,426	6.0	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	612	-	0.0	-	612
都道府県支出金	151,829	119,202	13.2	8.5	-	-
財産収入	6,612	11,810	0.6	0.8	2,425	2,196
寄附金	59,032	36,697	5.1	2.6	-	-
繰入金	40,422	81,722	3.5	5.8	-	-
繰越金	130,201	55,657	11.3	4.0	-	-
諸収入	20,712	34,924	1.8	2.5	209	538
地方債	55,606	160,013	4.8	11.4	-	-
歳入合計	1,152,442	1,403,402	100.0	100.0	562,636	701,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	201,404	189,734	18.9	14.1	190,264	171,612	32.4	23.6
うち職員給	115,321	113,491	10.8	8.4				
扶助費	83,207	67,222	7.8	5.0	20,921	21,483	3.6	2.9
公債費	92,818	148,457	8.7	11.0	83,229	131,087	14.2	18.0
元利償還金 元金	84,209	139,714	7.9	10.4	74,620	122,982	12.7	16.9
元利償還金 利子	8,581	8,698	0.8	0.6	8,581	8,061	1.5	1.1
一時借入金利子	28	44	0.0	0.0	28	44	0.0	0.0
(義務的経費計)	377,429	405,413	35.4	30.1	294,413	324,182	50.1	44.5
物件費	179,507	208,189	16.8	15.4	73,675	109,028	12.5	15.0
維持補修費	7,855	29,162	0.7	2.2	6,481	16,183	1.1	2.2
補助費等	129,803	196,018	12.2	14.5	80,337	90,160	13.7	12.4
一部組合負担金	75,708	63,707	7.1	4.7	58,017	50,574	9.9	6.9
上記以外のもの	54,094	132,311	5.1	9.8	22,320	39,586	3.8	5.4
繰出金	100,012	110,014	9.4	8.2	71,896	66,770	12.2	9.2
積立金	121,874	81,278	11.4	6.0				
投資・出資・貸付金	-	9,417	-	0.7	-	532		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	151,174	308,141	14.2	22.9	17,053	60,169	2.9	8.3
うち人件費(b)	-	4,161	-	0.3	-	3,689	-	0.5
普通建設事業費	149,889	291,173	14.0	21.6	15,768	56,518	2.7	7.8
うち補助	130,511	165,486	12.2	12.3	4,728	12,228	0.8	1.7
うち単独	19,378	119,071	1.8	8.8	11,040	42,944	1.9	5.9
災害復旧事業費	1,285	16,947	0.1	1.3	1,285	3,650	0.2	0.5
失業対策事業費	-	21	-	0.0	-	0	-	0.0
歳出合計	1,067,654	1,347,631	100.0	100.0	526,802	606,854	89.6	83.3
うち人件費(a)+(b)	201,404	193,895	18.9	14.4	190,264	171,612	32.4	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	19,765	17,510	-	103	19,761	17,496
総務費	335,522	283,785	35,610	36,763	255,284	182,193
民生費	219,429	219,351	4,023	16,915	123,701	131,725
衛生費	88,667	111,375	-	8,003	76,806	85,471
労働費	-	531	-	9	-	277
農林水産業費	51,188	171,468	9,219	81,331	23,986	59,687
商工費	16,311	46,857	3,091	13,060	8,868	25,610
土木費	70,675	151,502	42,671	87,179	27,075	71,937
消防費	42,128	49,427	-	6,301	42,128	39,946
教育費	129,866	129,978	55,275	41,280	62,169	84,033
災害復旧費	1,285	16,947	-	-	1,285	3,650
公債費	92,818	148,472	-	-	83,229	140,379
諸支出金	-	430	-	229	-	252
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,067,654	1,347,631	149,889	291,173	724,292	842,656

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	22.71	20.80
うち技能職員	1.28	0.53
教育公務員	0.96	0.59
臨時職員	-	0.26
合計	23.66	21.65

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	92,344	88,962
支所・出張所等	22,976	1,866
施設	-	22,663
合計	115,321	113,491

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	6,818
副市区町村長	5,840	5,666
教育長	5,480	5,209
議会議長	2,630	2,561
議会議員	2,030	1,785

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	3,603,687	4,146,689
歳出総額	3,338,554	3,981,902
歳入歳出差引	265,133	164,787
実質収支	221,696	126,994
経常一般財源等収入額	1,759,364	2,073,649
経常経費充当一般財源等	1,647,311	1,793,096
基準財政収入額	587,227	362,972
基準財政需要額	1,581,773	1,952,553
標準財政規模	1,834,581	2,127,486
経常収支比率 %	89.6	83.3
財政力指数	0.37	0.18
実質収支比率 %	12.1	6.0
公債費負担比率 %	10.4	15.6
実質公債費比率 %	5.2	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	945,423	949,986
財政調整基金	195,229	337,190
減債基金	1,663	130,579
その他特定目的基金	748,531	482,217
地方債現在高	1,442,842	1,260,435
翌年度以降支出予定債務負担	-	74,277

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	1,720人	30.1.1	1,804人	1,798人
	22年国調	1,794人	29.1.1	1,835人	1,829人
	増減率	-4.1%	増減率	-1.7%	-1.7%
面積(29.10.1)		81.88km²			
人口密度(国調人口)		21人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	384人	406人
第2次	117人	112人
第3次	432人	407人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47	3031	地方交付税種地	2-1
沖縄県	東村		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	122,345	119,617	6.8	8.5	122,345	119,536
地方譲与税	7,478	16,087	0.4	1.1	7,478	16,087
利子割交付金	134	191	0.0	0.0	134	191
配当割交付金	273	320	0.0	0.0	273	320
株式等譲渡所得割交付金	305	335	0.0	0.0	305	335
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,744	18,273	0.8	1.3	14,744	18,273
ゴルフ場利用税交付金	-	655	-	0.0	-	655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,942	3,946	0.1	0.3	1,942	3,946
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	34	186	0.0	0.0	34	186
地方交付税	711,737	600,610	39.5	42.8	652,308	537,906
普通交付税	652,308	537,906	36.2	38.3	652,308	537,906
特別交付税	59,429	62,509	3.3	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	195	-	0.0	-	-
(一般財源計)	858,992	760,221	47.7	54.2	799,563	697,436
交通安全対策特別交付金	315	119	0.0	0.0	315	119
分担金・負担金	5,999	7,511	0.3	0.5	-	51
使用料	21,743	26,758	1.2	1.9	197	839
手数料	5,057	3,728	0.3	0.3	3	13
国庫支出金	143,249	104,426	8.0	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	63,804	612	3.5	0.0	63,804	612
都道府県支出金	232,832	119,202	12.9	8.5	-	-
財産収入	3,902	11,810	0.2	0.8	1,742	2,196
寄附金	74,822	36,697	4.2	2.6	-	-
繰入金	73,283	81,722	4.1	5.8	-	-
繰越金	135,189	55,657	7.5	4.0	-	-
諸収入	24,891	34,924	1.4	2.5	3,426	538
地方債	156,615	160,013	8.7	11.4	-	-
歳入合計	1,800,692	1,403,402	100.0	100.0	869,050	701,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	278,947	189,734	16.6	14.1	241,569	171,612	26.8	23.6
うち職員給	169,999	113,491	10.1	8.4				
扶助費	110,244	67,222	6.5	5.0	31,900	21,483	3.5	2.9
公債費	146,343	148,457	8.7	11.0	132,806	131,087	14.7	18.0
元利償還金 元金	131,978	139,714	7.8	10.4	118,442	122,982	13.1	16.9
元利償還金 利子	14,364	8,698	0.9	0.6	14,364	8,061	1.6	1.1
一時借入金利子	-	44	-	0.0	-	44	-	0.0
(義務的経費計)	535,534	405,413	31.8	30.1	406,275	324,182	45.0	44.5
物件費	348,290	208,189	20.7	15.4	147,959	109,028	16.4	15.0
維持補修費	14,915	29,162	0.9	2.2	6,801	16,183	0.8	2.2
補助費等	223,054	196,018	13.2	14.5	116,667	90,160	12.9	12.4
一部組合負担金	87,001	63,707	5.2	4.7	55,875	50,574	6.2	6.9
上記以外のもの	136,054	132,311	8.1	9.8	60,792	39,586	6.7	5.4
繰出金	97,763	110,014	5.8	8.2	84,118	66,770	9.3	9.2
積立金	146,159	81,278	8.7	6.0				
投資・出資・貸付金	-	9,417	-	0.7	-	532		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	318,950	308,141	18.9	22.9	55,395	60,169	6.1	8.3
うち人件費(b)	-	4,161	-	0.3	-	3,689	-	0.5
普通建設事業費	318,275	291,173	18.9	21.6	54,721	56,518	6.1	7.8
うち補助	207,268	165,486	12.3	12.3	9,179	12,228	1.0	1.7
うち単独	111,007	119,071	6.6	8.8	45,542	42,944	5.0	5.9
災害復旧事業費	675	16,947	0.0	1.3	675	3,650	0.1	0.5
失業対策事業費	-	21	-	0.0	-	0	-	0.0
歳出合計	1,684,665	1,347,631	100.0	100.0	761,820	606,854	84.4	83.3
うち人件費(a)+(b)	278,947	193,895	16.6	14.4	241,569	171,612	26.8	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	30,210	17,510	-	103	30,210	17,496
総務費	496,776	283,785	99,841	36,763	310,188	182,193
民生費	344,499	219,351	2,236	16,915	157,583	131,725
衛生費	117,746	111,375	1,370	8,003	103,288	85,471
労働費	45	531	-	9	45	277
農林水産業費	133,572	171,468	60,688	81,331	50,441	59,687
商工費	56,834	46,857	4,157	13,060	46,385	25,610
土木費	175,736	151,502	149,983	87,179	61,420	71,937
消防費	44,653	49,427	-	6,301	44,653	39,946
教育費	137,577	129,978	-	41,280	117,963	84,033
災害復旧費	675	16,947	-	-	675	3,650
公債費	146,343	148,472	-	-	132,806	140,379
諸支出金	-	430	-	229	-	252
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,684,665	1,347,631	318,275	291,173	1,055,658	842,656

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	26.61	20.80
うち技能職員	2.77	0.53
教育公務員	1.11	0.59
臨時職員	-	0.26
合計	27.72	21.65

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	136,530	88,962
支所・出張所等	33,469	1,866
施設	-	22,663
合計	169,999	113,491

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	6,818
副市区町村長	5,670	5,666
教育長	5,320	5,209
議会議長	2,600	2,561
議会議員	2,010	1,785

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	3,248,449	4,146,689
歳出総額	3,039,135	3,981,902
歳入歳出差引	209,314	164,787
実質収支	177,307	126,994
経常一般財源等収入額	1,567,767	2,073,649
経常経費充当一般財源等	1,374,324	1,793,096
基準財政収入額	226,017	362,972
基準財政需要額	1,403,891	1,952,553
標準財政規模	1,537,930	2,127,486
経常収支比率 %	84.4	83.3
財政力指数	0.16	0.18
実質収支比率 %	11.5	6.0
公債費負担比率 %	11.3	15.6
実質公債費比率 %	6.6	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,595,967	949,986
財政調整基金	825,942	337,190
減債基金	227,273	130,579
その他特定目的基金	542,752	482,217
地方債現在高	1,744,186	1,260,435
翌年度以降支出予定債務負担	-	74,277

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	9,531 人	30．1．1	9,494 人	9,451 人
22年国調	9,257 人	29．1．1	9,604 人	9,566 人
増減率	3.0 %	増減率	-1.1 %	-1.2 %
面積(29.10.1)	39.93㎢			
人口密度(国調人口)	239 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,040 人	1,049 人
第2次	576 人	573 人
第3次	2,612 人	2,403 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
47	3065	地方交付税種地	2-1
沖縄県	今帰仁村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	69,136	123,035	8.3	12.2	69,088	121,946
地方譲与税	4,869	12,142	0.6	1.2	4,869	12,142
利子割交付金	53	180	0.0	0.0	53	180
配当割交付金	107	293	0.0	0.0	107	293
株式等譲渡所得割交付金	119	301	0.0	0.0	119	301
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,245	18,046	1.7	1.8	14,245	18,046
ゴルフ場利用税交付金	1,648	566	0.2	0.1	1,648	566
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,269	2,930	0.2	0.3	1,269	2,930
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	315	246	0.0	0.0	315	246
地方交付税	244,573	395,774	29.5	39.3	224,674	356,435
普通交付税	224,674	356,435	27.1	35.4	224,674	356,435
特別交付税	19,899	39,146	2.4	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	193	-	0.0	-	-
(一般財源計)	336,334	553,513	40.5	55.0	316,387	513,086
交通安全対策特別交付金	125	148	0.0	0.0	125	148
分担金・負担金	565	6,850	0.1	0.7	-	29
使用料	19,408	17,682	2.3	1.8	-	726
手数料	2,005	2,289	0.2	0.2	-	9
国庫支出金	167,968	91,225	20.2	9.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	250	-	0.0	-	250
都道府県支出金	135,316	89,510	16.3	8.9	-	-
財産収入	3,627	7,507	0.4	0.7	-	1,597
寄附金	25,022	23,898	3.0	2.4	-	-
繰入金	37,434	46,714	4.5	4.6	-	-
繰越金	36,798	30,562	4.4	3.0	-	-
諸収入	23,108	23,572	2.8	2.3	5	1,397
地方債	42,671	113,029	5.1	11.2	-	-
歳入合計	830,380	1,006,751	100.0	100.0	316,517	517,252

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	100,939	135,358	12.5	13.9	83,007	123,017	25.2	22.8
うち職員給	62,687	84,277	7.8	8.6				
扶助費	75,058	72,602	9.3	7.4	16,776	22,761	5.1	4.2
公債費	47,575	108,945	5.9	11.2	47,575	101,428	14.4	18.8
元利償還金 元金	44,704	101,731	5.5	10.4	44,704	94,645	13.6	17.6
元利償還金 利子	2,845	7,185	0.4	0.7	2,845	6,754	0.9	1.3
一時借入金利子	26	29	0.0	0.0	26	29	0.0	0.0
(義務的経費計)	223,572	316,905	27.7	32.5	147,358	247,206	44.7	45.9
物件費	117,937	139,684	14.6	14.3	35,940	77,109	10.9	14.3
維持補修費	1,099	15,678	0.1	1.6	-	10,384	-	1.9
補助費等	76,075	146,007	9.4	15.0	42,555	75,477	12.9	14.0
一部組合負担金	41,536	47,292	5.1	4.8	40,414	38,865	12.3	7.2
上記以外のもの	34,539	98,714	4.3	10.1	2,141	36,612	0.6	6.8
繰出金	68,681	80,580	8.5	8.3	36,227	53,711	11.0	10.0
積立金	54,782	48,912	6.8	5.0				
投資・出資・貸付金	158	8,800	0.0	0.9	-	791		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	265,741	218,662	32.9	22.4	7,151	39,902	2.2	7.4
うち人件費(b)	-	3,566	-	0.4	-	2,979	-	0.6
普通建設事業費	265,741	202,870	32.9	20.8	7,151	37,444	2.2	7.0
うち補助	246,493	117,269	30.5	12.0	3,402	7,740	1.0	1.4
うち単独	19,248	79,735	2.4	8.2	3,750	28,377	1.1	5.3
災害復旧事業費	-	15,769	-	1.6	-	2,435	-	0.5
失業対策事業費	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
歳出合計	808,046	975,226	100.0	100.0	262,080	464,678	79.5	86.3
うち人件費(a)+(b)	100,939	138,924	12.5	14.2	83,007	123,017	25.2	22.8

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,382	10,472	-	53	7,382	10,463
総務費	142,620	177,692	7,875	20,529	94,816	125,586
民生費	258,710	191,185	58,890	13,245	124,765	109,096
衛生費	35,610	86,055	-	5,839	31,860	70,276
労働費	-	578	-	62	-	373
農林水産業費	78,543	121,775	61,294	65,514	13,256	38,237
商工費	24,450	27,619	17,660	6,938	2,306	15,007
土木費	112,075	97,027	102,887	55,689	7,520	48,528
消防費	19,174	41,080	-	7,317	19,174	31,793
教育費	81,907	96,913	17,136	27,663	36,126	63,947
災害復旧費	-	15,769	-	-	-	2,435
公債費	47,575	108,950	-	-	47,575	103,941
諸支出金	-	114	-	21	-	28
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	808,046	975,226	265,741	202,870	384,780	619,709

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.69	14.95
うち技能職員	0.42	0.41
教育公務員	0.53	0.39
臨時職員	-	0.23
合計	12.22	15.56

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	45,453	65,223
支所・出張所等	-	2,929
施設	17,234	16,125
合計	62,687	84,277

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,696	7,025
副市区町村長	5,719	5,687
教育長	5,367	5,374
議会議長	2,650	2,777
議会議員	2,040	1,989

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	7,883,624	7,055,475
歳出総額	7,671,584	6,834,547
歳入歳出差引	212,040	220,928
実質収支	189,609	190,267
経常一般財源等収入額	3,005,016	3,624,985
経常経費充当一般財源等	2,488,188	3,256,541
基準財政収入額	680,580	844,747
基準財政需要額	2,815,859	3,307,967
標準財政規模	3,109,484	3,716,993
経常収支比率 %	79.5	86.3
財政力指数	0.23	0.27
実質収支比率 %	6.1	5.1
公債費負担比率 %	11.7	16.0
実質公債費比率 %	9.9	8.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	149,600	581,261
財政調整基金	53,682	212,785
減債基金	4,053	77,304
その他特定目的基金	91,865	291,172
地方債現在高	324,891	1,004,550
翌年度以降支出予定債務負担	-	62,376

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	13,536 人	30．1．1	13,348 人	13,271 人
	22年国調	13,870 人	29．1．1	13,441 人	13,377 人
	増減率	-2.4 %	増減率	-0.7 %	-0.8 %
面積(29.10.1)		54.35km²			
人口密度(国調人口)		249 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	595 人	703 人
第2次	1,107 人	1,140 人
第3次	4,485 人	4,416 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3081 本部町	Ⅲ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	87,129	132,914	13.9	22.7	87,129	131,825
地方譲与税	3,540	4,689	0.6	0.8	3,540	4,689
利子割交付金	57	216	0.0	0.0	57	216
配当割交付金	117	528	0.0	0.1	117	528
株式等譲渡所得割交付金	130	545	0.0	0.1	130	545
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,282	17,205	2.6	2.9	16,282	17,205
ゴルフ場利用税交付金	1,395	1,078	0.2	0.2	1,395	1,078
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	926	1,400	0.1	0.2	926	1,400
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	192	442	0.0	0.1	192	442
地方交付税	183,068	170,369	29.1	29.1	169,813	152,519
普通交付税	169,813	152,519	27.0	26.1	169,813	152,519
特別交付税	13,255	17,813	2.1	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	37	-	0.0	-	-
(一般財源計)	292,836	329,386	46.6	56.3	279,581	310,447
交通安全対策特別交付金	92	131	0.0	0.0	92	131
分担金・負担金	13,121	6,119	2.1	1.0	-	3
使用料	6,013	8,942	1.0	1.5	-	518
手数料	2,957	2,355	0.5	0.4	-	25
国庫支出金	146,396	61,929	23.3	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	955	1,942	0.2	0.3	955	1,942
都道府県支出金	91,684	46,108	14.6	7.9	-	-
財産収入	2,014	7,099	0.3	1.2	1,882	4,299
寄附金	7,942	16,519	1.3	2.8	-	-
繰入金	4,033	19,644	0.6	3.4	-	-
繰越金	14,986	20,293	2.4	3.5	-	-
諸収入	3,237	9,851	0.5	1.7	229	303
地方債	41,983	55,034	6.7	9.4	-	-
歳入合計	628,249	585,351	100.0	100.0	282,739	317,667

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	66,305	87,072	11.0	15.5	59,691	78,942	20.3	23.8
うち職員給	38,888	54,129	6.5	9.6				
扶助費	127,691	71,473	21.2	12.7	31,658	21,723	10.7	6.6
公債費	53,612	52,162	8.9	9.3	51,592	48,914	17.5	14.8
元利償還金 元金	48,283	48,287	8.0	8.6	46,263	45,173	15.7	13.6
元利償還金 利子	5,280	3,863	0.9	0.7	5,280	3,731	1.8	1.1
一時借入金利子	49	11	0.0	0.0	49	11	0.0	0.0
(義務的経費計)	247,608	210,706	41.1	37.5	142,942	149,579	48.5	45.1
物件費	80,025	86,830	13.3	15.5	24,809	47,070	8.4	14.2
維持補修費	2,822	4,944	0.5	0.9	2,287	3,084	0.8	0.9
補助費等	62,666	81,139	10.4	14.4	48,734	49,863	16.5	15.0
一部組合負担金	38,790	32,377	6.4	5.8	38,790	26,856	13.2	8.1
上記以外のもの	23,876	48,762	4.0	8.7	9,944	23,006	3.4	6.9
繰出金	65,419	59,103	10.9	10.5	44,727	42,558	15.2	12.8
積立金	4,786	23,664	0.8	4.2				
投資・出資・貸付金	-	3,907	-	0.7	-	707		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	138,632	91,612	23.0	16.3	5,490	22,847	1.9	6.9
うち人件費(b)	-	1,927	-	0.3	-	1,826	-	0.6
普通建設事業費	138,632	90,072	23.0	16.0	5,490	22,212	1.9	6.7
うち補助	126,069	42,156	20.9	7.5	1,387	4,687	0.5	1.4
うち単独	12,563	46,083	2.1	8.2	4,103	17,134	1.4	5.2
災害復旧事業費	-	1,540	-	0.3	-	635	-	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	601,959	561,905	100.0	100.0	263,498	292,860	89.4	88.4
うち人件費(a)+(b)	66,305	88,999	11.0	15.8	59,691	78,942	20.3	23.8

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	7,383	6,760	-	3	7,383	6,759
総務費	56,507	106,908	1,751	12,387	36,102	73,848
民生費	203,707	150,896	166	3,899	90,702	82,385
衛生費	31,254	52,179	796	2,495	27,566	42,085
労働費	-	630	-	6	-	277
農林水産業費	62,039	30,579	47,864	12,564	7,407	14,746
商工費	30,976	16,123	19,194	5,752	4,443	7,983
土木費	58,563	56,684	36,733	30,905	18,146	31,416
消防費	22,111	25,475	3,592	3,926	18,815	21,397
教育費	75,808	61,833	28,536	18,108	36,181	41,148
災害復旧費	-	1,540	-	-	-	635
公債費	53,612	52,162	-	-	51,592	49,666
諸支出金	-	137	-	26	-	117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	601,959	561,905	138,632	90,072	298,337	372,463

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.79	9.64
うち技能職員	0.30	0.37
教育公務員	0.45	0.41
臨時職員	-	0.00
合計	8.24	10.05

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	34,536	38,572
支所・出張所等	-	3,429
施設	4,351	12,128
合計	38,888	54,129

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,560	7,260
副市区町村長	6,120	5,994
教育長	5,750	5,534
議会議長	3,200	2,995
議会議員	2,500	2,204

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	8,385,864	7,339,809
歳出総額	8,034,950	7,045,824
歳入歳出差引	350,914	293,986
実質収支	315,570	245,541
経常一般財源等収入額	3,773,998	3,983,278
経常経費充当一般財源等	3,517,173	3,672,222
基準財政収入額	1,128,405	1,509,340
基準財政需要額	3,397,749	3,330,009
標準財政規模	3,865,077	4,030,600
経常収支比率 %	89.4	88.4
財政力指数	0.32	0.49
実質収支比率 %	8.2	6.1
公債費負担比率 %	15.9	12.6
実質公債費比率 %	7.5	7.9

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	138,347	293,646
財政調整基金	117,181	123,415
減債基金	76	33,445
その他特定目的基金	21,090	136,785
地方債現在高	506,926	495,602
翌年度以降支出予定債務負担	24,068	42,333

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	10,652 人	30. 1. 1	10,937 人	10,240 人
	22年国調	10,144 人	29. 1. 1	10,980 人	10,373 人
	増減率	5.0 %	増減率	-0.4 %	-1.3 %
面積(29.10.1)		50.83 km²			
人口密度(国調人口)		210 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	806 人	643 人
第2次	482 人	553 人
第3次	3,938 人	3,180 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
47	3111	地方交付税種地	2-2
沖縄県	恩納村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	148,672	132,914	15.4	22.7	148,672	131,825
地方譲与税	2,290	4,689	0.2	0.8	2,290	4,689
利子割交付金	84	216	0.0	0.0	84	216
配当割交付金	171	528	0.0	0.1	171	528
株式等譲渡所得割交付金	191	545	0.0	0.1	191	545
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,892	17,205	2.0	2.9	18,892	17,205
ゴルフ場利用税交付金	7,364	1,078	0.8	0.2	7,364	1,078
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	597	1,400	0.1	0.2	597	1,400
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	190	442	0.0	0.1	190	442
地方交付税	118,826	170,369	12.3	29.1	108,152	152,519
普通交付税	108,152	152,519	11.2	26.1	108,152	152,519
特別交付税	10,675	17,813	1.1	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	37	-	0.0	-	-
(一般財源計)	297,276	329,386	30.7	56.3	286,601	310,447
交通安全対策特別交付金	143	131	0.0	0.0	143	131
分担金・負担金	38,700	6,119	4.0	1.0	11	3
使用料	8,019	8,942	0.8	1.5	-	518
手数料	10,374	2,355	1.1	0.4	-	25
国庫支出金	173,194	61,929	17.9	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,663	1,942	0.6	0.3	5,663	1,942
都道府県支出金	72,764	46,108	7.5	7.9	-	-
財産収入	166,994	7,099	17.3	1.2	110,102	4,299
寄附金	16,347	16,519	1.7	2.8	-	-
繰入金	123,734	19,644	12.8	3.4	-	-
繰越金	26,604	20,293	2.7	3.5	-	-
諸収入	3,387	9,851	0.4	1.7	363	303
地方債	24,248	55,034	2.5	9.4	-	-
歳入合計	967,447	585,351	100.0	100.0	402,884	317,667

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	111,977	87,072	12.6	15.5	99,922	78,942	24.0	23.8
うち職員給	58,716	54,129	6.6	9.6				
扶助費	67,851	71,473	7.6	12.7	25,400	21,723	6.1	6.6
公債費	39,508	52,162	4.4	9.3	38,650	48,914	9.3	14.8
元利償還金 元金	35,645	48,287	4.0	8.6	34,787	45,173	8.4	13.6
元利償還金 利子	3,863	3,863	0.4	0.7	3,863	3,731	0.9	1.1
一時借入金利子	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
(義務的経費計)	219,336	210,706	24.6	37.5	163,972	149,579	39.4	45.1
物件費	121,051	86,830	13.6	15.5	74,396	47,070	17.9	14.2
維持補修費	10,073	4,944	1.1	0.9	6,283	3,084	1.5	0.9
補助費等	141,209	81,139	15.9	14.4	60,807	49,863	14.6	15.0
一部組合負担金	39,688	32,377	4.5	5.8	36,763	26,856	8.8	8.1
上記以外のもの	101,521	48,762	11.4	8.7	24,044	23,006	5.8	6.9
繰出金	61,037	59,103	6.9	10.5	29,355	42,558	7.0	12.8
積立金	72,644	23,664	8.2	4.2				
投資・出資・貸付金	1,333	3,907	0.1	0.7	-	707		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	263,603	91,612	29.6	16.3	24,837	22,847	6.0	6.9
うち人件費(b)	2,320	1,927	0.3	0.3	855	1,826	0.2	0.6
普通建設事業費	263,566	90,072	29.6	16.0	24,801	22,212	6.0	6.7
うち補助	164,888	42,156	18.5	7.5	6,238	4,687	1.5	1.4
うち単独	98,679	46,083	11.1	8.2	18,563	17,134	4.5	5.2
災害復旧事業費	36	1,540	0.0	0.3	36	635	0.0	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	890,285	561,905	100.0	100.0	334,814	292,860	80.4	88.4
うち人件費(a)+(b)	114,297	88,999	12.8	15.8	99,922	78,942	24.0	23.8

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,116	6,760	-	3	9,116	6,759
総務費	233,732	106,908	11,634	12,387	141,470	73,848
民生費	164,479	150,896	-	3,899	94,607	82,385
衛生費	52,497	52,179	9,528	2,495	36,066	42,085
労働費	-	630	-	6	-	277
農林水産業費	52,648	30,579	23,224	12,564	29,134	14,746
商工費	21,908	16,123	5,700	5,752	12,607	7,983
土木費	167,128	56,684	157,399	30,905	17,411	31,416
消防費	22,352	25,475	1,343	3,926	22,352	21,397
教育費	126,882	61,833	54,738	18,108	61,975	41,148
災害復旧費	36	1,540	-	-	36	635
公債費	39,508	52,162	-	-	38,650	49,666
諸支出金	-	137	-	26	-	117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	890,285	561,905	263,566	90,072	463,425	372,463

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.33	9.64
うち技能職員	0.18	0.37
教育公務員	0.82	0.41
臨時職員	-	0.00
合計	11.15	10.05

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	44,990	38,572
支所・出張所等	-	3,429
施設	13,726	12,128
合計	58,716	54,129

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,520	7,260
副市区町村長	6,200	5,994
教育長	5,710	5,534
議会議長	2,710	2,995
議会議員	2,100	2,204

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	10,580,968	7,339,809
歳出総額	9,737,046	7,045,824
歳入歳出差引	843,922	293,986
実質収支	674,684	245,541
経常一般財源等収入額	4,406,343	3,983,278
経常経費充当一般財源等	3,661,863	3,672,222
基準財政収入額	1,468,846	1,509,340
基準財政需要額	2,653,794	3,330,009
標準財政規模	3,262,005	4,030,600
経常収支比率 %	80.4	88.4
財政力指数	0.53	0.49
実質収支比率 %	20.7	6.1
公債費負担比率 %	7.1	12.6
実質公債費比率 %	6.2	7.9

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	432,839	293,646
財政調整基金	175,175	123,415
減債基金	44,041	33,445
その他特定目的基金	213,622	136,785
地方債現在高	334,722	495,602
翌年度以降支出予定債務負担	491,537	42,333

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	5,597 人	30．1．1	5,999 人	5,962 人
22年国調	5,331 人	29．1．1	5,942 人	5,912 人
増減率	5.0 %	増減率	1.0 %	0.8 %
面積(29.10.1)	31.30km²			
人口密度(国調人口)	179 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	415 人	418 人
第2次	389 人	333 人
第3次	1,821 人	1,638 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
47	3138	地方交付税種地	2-2
沖縄県	宜野座村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	99,455	135,993	6.9	17.0	99,455	135,578
地方譲与税	5,117	6,036	0.4	0.8	5,117	6,036
利子割交付金	70	194	0.0	0.0	70	194
配当割交付金	143	495	0.0	0.1	143	495
株式等譲渡所得割交付金	159	520	0.0	0.1	159	520
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,169	17,865	1.0	2.2	14,169	17,865
ゴルフ場利用税交付金	3,577	1,135	0.2	0.1	3,577	1,135
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,332	1,859	0.1	0.2	1,332	1,859
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	392	298	0.0	0.0	392	298
地方交付税	238,910	261,632	16.7	32.7	217,744	228,432
普通交付税	217,744	228,432	15.2	28.5	217,744	228,432
特別交付税	21,166	32,844	1.5	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	356	-	0.0	-	-
(一般財源計)	363,323	426,026	25.4	53.2	342,158	392,411
交通安全対策特別交付金	162	135	0.0	0.0	162	135
分担金・負担金	16,071	5,680	1.1	0.7	-	51
使用料	33,280	11,721	2.3	1.5	-	612
手数料	3,287	2,598	0.2	0.3	-	25
国庫支出金	178,946	74,623	12.5	9.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,614	465	1.3	0.1	18,614	465
都道府県支出金	235,150	76,300	16.4	9.5	-	-
財産収入	334,738	9,636	23.4	1.2	166,661	3,523
寄附金	3,192	34,261	0.2	4.3	-	-
繰入金	139,043	46,081	9.7	5.8	-	-
繰越金	38,122	29,811	2.7	3.7	-	-
諸収入	9,983	15,640	0.7	2.0	508	278
地方債	57,775	68,068	4.0	8.5	-	-
歳入合計	1,431,686	801,043	100.0	100.0	528,102	397,501

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	176,574	117,391	12.8	15.3	156,212	106,712	28.7	25.7
うち職員給	116,552	73,898	8.4	9.6				
扶助費	115,190	67,840	8.3	8.8	33,191	20,892	6.1	5.0
公債費	54,341	75,179	3.9	9.8	52,677	69,466	9.7	16.7
元利償還金 元金	48,376	69,552	3.5	9.1	47,164	64,086	8.7	15.4
元利償還金 利子	5,966	5,616	0.4	0.7	5,513	5,370	1.0	1.3
一時借入金利子	-	10	-	0.0	-	10	-	0.0
(義務的経費計)	346,106	260,410	25.0	33.9	242,081	197,070	44.5	47.4
物件費	168,502	122,490	12.2	16.0	73,155	59,409	13.4	14.3
維持補修費	11,769	9,459	0.9	1.2	48	5,804	0.0	1.4
補助費等	283,898	116,258	20.5	15.1	81,909	60,740	15.0	14.6
一部組合負担金	42,952	40,706	3.1	5.3	42,948	33,652	7.9	8.1
上記以外のもの	240,946	75,552	17.4	9.8	38,961	27,088	7.2	6.5
繰出金	52,631	73,484	3.8	9.6	39,009	51,467	7.2	12.4
積立金	114,018	54,442	8.2	7.1				
投資・出資・貸付金	-	4,007	-	0.5	-	127		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	405,845	127,033	29.4	16.5	56,003	32,436	10.3	7.8
うち人件費(b)	3,276	2,680	0.2	0.3	2,392	2,530	0.4	0.6
普通建設事業費	405,297	116,162	29.3	15.1	55,455	30,053	10.2	7.2
うち補助	285,494	52,356	20.6	6.8	17,001	4,518	3.1	1.1
うち単独	118,897	61,562	8.6	8.0	37,548	24,863	6.9	6.0
災害復旧事業費	548	10,871	0.0	1.4	548	2,383	0.1	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,382,770	767,582	100.0	100.0	436,202	374,616	80.1	90.1
うち人件費(a)+(b)	179,850	120,071	13.0	15.6	156,212	106,712	28.7	25.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	14,032	9,484	-	8	14,032	9,479
総務費	661,241	175,259	239,357	15,184	221,948	101,684
民生費	209,809	164,555	2,401	3,797	115,822	96,501
衛生費	57,954	76,432	-	11,246	50,143	52,981
労働費	572	1,199	-	-	572	501
農林水産業費	70,764	46,950	19,438	17,889	44,295	21,414
商工費	20,416	28,179	-	5,881	11,729	12,927
土木費	71,246	76,234	57,046	41,390	41,201	40,056
消防費	24,120	32,942	-	3,263	24,120	27,030
教育費	197,726	69,689	87,054	17,058	91,690	49,547
災害復旧費	548	10,871	-	-	548	2,383
公債費	54,341	75,179	-	-	52,728	71,768
諸支出金	-	610	-	447	-	350
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,382,770	767,582	405,297	116,162	668,828	486,622

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	13.50	13.41
うち技能職員	0.67	0.60
教育公務員	0.83	0.37
臨時職員	-	-
合計	14.34	13.77

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	75,533	54,179
支所・出張所等	-	2,809
施設	41,019	16,910
合計	116,552	73,898

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,200	6,970
副市区町村長	5,900	5,862
教育長	5,500	5,336
議会議長	2,720	2,892
議会議員	2,100	2,171

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	8,588,685	6,161,163
歳出総額	8,295,235	5,903,802
歳入歳出差引	293,450	257,361
実質収支	201,223	200,393
経常一般財源等収入額	3,168,086	3,057,349
経常経費充当一般財源等	2,616,778	2,881,334
基準財政収入額	569,870	954,062
基準財政需要額	1,877,600	2,678,872
標準財政規模	2,127,145	3,118,545
経常収支比率 %	80.1	90.1
財政力指数	0.30	0.37
実質収支比率 %	9.5	6.4
公債費負担比率 %	7.3	13.8
実質公債費比率 %	6.9	8.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	552,584	358,610
財政調整基金	104,725	169,679
減債基金	35,291	41,815
その他特定目的基金	412,568	147,116
地方債現在高	559,974	729,281
翌年度以降支出予定債務負担	27	54,106

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	11,232 人	30．1．1	11,524 人	11,432 人
	22年国調	11,066 人	29．1．1	11,453 人	11,358 人
	増減率	1.5 %	増減率	0.6 %	0.7 %
面積(29.10.1)		37.84km²			
人口密度(国調人口)		297 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	512 人	570 人
第2次	764 人	725 人
第3次	3,318 人	3,011 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3146 金武町	Ⅲ－2	2-2

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	111,670	132,914	13.3	22.7	111,670	131,825
地方譲与税	3,445	4,689	0.4	0.8	3,445	4,689
利子割交付金	81	216	0.0	0.0	81	216
配当割交付金	165	528	0.0	0.1	165	528
株式等譲渡所得割交付金	183	545	0.0	0.1	183	545
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,716	17,205	1.8	2.9	14,716	17,205
ゴルフ場利用税交付金	-	1,078	-	0.2	-	1,078
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	821	1,400	0.1	0.2	821	1,400
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	352	442	0.0	0.1	352	442
地方交付税	182,754	170,369	21.8	29.1	169,614	152,519
普通交付税	169,614	152,519	20.2	26.1	169,614	152,519
特別交付税	13,140	17,813	1.6	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	37	-	0.0	-	-
(一般財源計)	314,186	329,386	37.4	56.3	301,046	310,447
交通安全対策特別交付金	172	131	0.0	0.0	172	131
分担金・負担金	6,091	6,119	0.7	1.0	-	3
使用料	11,786	8,942	1.4	1.5	2,988	518
手数料	3,687	2,355	0.4	0.4	793	25
国庫支出金	146,729	61,929	17.5	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	43,289	1,942	5.2	0.3	43,289	1,942
都道府県支出金	73,411	46,108	8.8	7.9	-	-
財産収入	179,309	7,099	21.4	1.2	91,737	4,299
寄附金	4,679	16,519	0.6	2.8	-	-
繰入金	10,513	19,644	1.3	3.4	-	-
繰越金	15,442	20,293	1.8	3.5	-	-
諸収入	17,185	9,851	2.0	1.7	471	303
地方債	12,487	55,034	1.5	9.4	-	-
歳入合計	838,968	585,351	100.0	100.0	440,497	317,667

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	120,540	87,072	14.9	15.5	109,230	78,942	24.1	23.8
うち職員給	61,630	54,129	7.6	9.6				
扶助費	84,662	71,473	10.4	12.7	25,837	21,723	5.7	6.6
公債費	34,950	52,162	4.3	9.3	33,113	48,914	7.3	14.8
元利償還金 元金	31,370	48,287	3.9	8.6	29,616	45,173	6.5	13.6
元利償還金 利子	3,580	3,863	0.4	0.7	3,497	3,731	0.8	1.1
一時借入金利子	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
(義務的経費計)	240,152	210,706	29.6	37.5	168,179	149,579	37.1	45.1
物件費	146,429	86,830	18.0	15.5	91,633	47,070	20.2	14.2
維持補修費	6,571	4,944	0.8	0.9	3,925	3,084	0.9	0.9
補助費等	249,615	81,139	30.8	14.4	103,758	49,863	22.9	15.0
一部組合負担金	34,493	32,377	4.2	5.8	34,493	26,856	7.6	8.1
上記以外のもの	215,122	48,762	26.5	8.7	69,265	23,006	15.3	6.9
繰出金	37,347	59,103	4.6	10.5	18,932	42,558	4.2	12.8
積立金	26,054	23,664	3.2	4.2				
投資・出資・貸付金	1,215	3,907	0.1	0.7	-	707		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	104,251	91,612	12.8	16.3	28,712	22,847	6.3	6.9
うち人件費(b)	-	1,927	-	0.3	-	1,826	-	0.6
普通建設事業費	104,251	90,072	12.8	16.0	28,712	22,212	6.3	6.7
うち補助	99,787	42,156	12.3	7.5	24,557	4,687	5.4	1.4
うち単独	4,464	46,083	0.6	8.2	4,155	17,134	0.9	5.2
災害復旧事業費	-	1,540	-	0.3	-	635	-	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	811,633	561,905	100.0	100.0	386,427	292,860	85.3	88.4
うち人件費(a)+(b)	120,540	88,999	14.9	15.8	109,230	78,942	24.1	23.8

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	10,940	6,760	-	3	10,940	6,759
総務費	203,018	106,908	3,153	12,387	99,719	73,848
民生費	251,618	150,896	453	3,899	128,002	82,385
衛生費	38,428	52,179	-	2,495	34,769	42,085
労働費	2,523	630	-	6	524	277
農林水産業費	47,328	30,579	12,524	12,564	37,503	14,746
商工費	5,022	16,123	43	5,752	4,811	7,983
土木費	69,956	56,684	54,315	30,905	32,359	31,416
消防費	20,631	25,475	-	3,926	20,631	21,397
教育費	127,217	61,833	33,762	18,108	73,253	41,148
災害復旧費	-	1,540	-	-	-	635
公債費	34,950	52,162	-	-	33,113	49,666
諸支出金	-	137	-	26	-	117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	811,633	561,905	104,251	90,072	475,625	372,463

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.63	9.64
うち技能職員	0.26	0.37
教育公務員	0.69	0.41
臨時職員	-	0.00
合計	12.32	10.05

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	61,630	38,572
支所・出張所等	-	3,429
施設	-	12,128
合計	61,630	54,129

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,630	7,260
副市区町村長	6,170	5,994
教育長	5,800	5,534
議会議長	3,127	2,995
議会議員	2,552	2,204

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	9,668,262	7,339,809
歳出総額	9,353,256	7,045,824
歳入歳出差引	315,006	293,986
実質収支	240,930	245,541
経常一般財源等収入額	5,076,283	3,983,278
経常経費充当一般財源等	4,453,181	3,672,222
基準財政収入額	1,175,243	1,509,340
基準財政需要額	3,132,346	3,330,009
標準財政規模	3,617,247	4,030,600
経常収支比率 %	85.3	88.4
財政力指数	0.36	0.49
実質収支比率 %	6.7	6.1
公債費負担比率 %	6.6	12.6
実質公債費比率 %	4.9	7.9

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	216,287	293,646
財政調整基金	60,255	123,415
減債基金	29,636	33,445
その他特定目的基金	126,397	136,785
地方債現在高	344,045	495,602
翌年度以降支出予定債務負担	2,506	42,333

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	4,260 人	30．1．1	4,596 人	4,580 人
	22年国調	4,737 人	29．1．1	4,620 人	4,604 人
	増減率	-10.1 %	増減率	-0.5 %	-0.5 %
面積(29.10.1)		22.78 km²			
人口密度(国調人口)		187 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	770 人	833 人
第2次	326 人	250 人
第3次	1,188 人	1,125 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47 沖縄県	3154 伊江村	地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	78,432	119,617	5.8	8.5	78,432	119,536
地方譲与税	9,462	16,087	0.7	1.1	9,462	16,087
利子割交付金	69	191	0.0	0.0	69	191
配当割交付金	141	320	0.0	0.0	141	320
株式等譲渡所得割交付金	156	335	0.0	0.0	156	335
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,806	18,273	1.0	1.3	13,806	18,273
ゴルフ場利用税交付金	379	655	0.0	0.0	379	655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,466	3,946	0.2	0.3	2,466	3,946
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	83	186	0.0	0.0	83	186
地方交付税	469,049	600,610	34.5	42.8	419,226	537,906
普通交付税	419,226	537,906	30.8	38.3	419,226	537,906
特別交付税	49,823	62,509	3.7	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	195	-	0.0	-	-
(一般財源計)	574,044	760,221	42.2	54.2	524,221	697,436
交通安全対策特別交付金	353	119	0.0	0.0	353	119
分担金・負担金	7,365	7,511	0.5	0.5	-	51
使用料	12,932	26,758	1.0	1.9	-	839
手数料	65,202	3,728	4.8	0.3	-	13
国庫支出金	284,193	104,426	20.9	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,483	612	1.2	0.0	16,483	612
都道府県支出金	161,615	119,202	11.9	8.5	-	-
財産収入	22,514	11,810	1.7	0.8	-	2,196
寄附金	4,949	36,697	0.4	2.6	-	-
繰入金	84,262	81,722	6.2	5.8	-	-
繰越金	38,706	55,657	2.8	4.0	-	-
諸収入	14,062	34,924	1.0	2.5	4,829	538
地方債	73,196	160,013	5.4	11.4	-	-
歳入合計	1,359,875	1,403,402	100.0	100.0	545,886	701,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	210,747	189,734	15.9	14.1	181,240	171,612	31.9	23.6
うち職員給	133,498	113,491	10.1	8.4				
扶助費	82,559	67,222	6.2	5.0	27,086	21,483	4.8	2.9
公債費	97,368	148,457	7.3	11.0	96,066	131,087	16.9	18.0
元利償還金 元金	91,037	139,714	6.9	10.4	89,753	122,982	15.8	16.9
元利償還金 利子	6,331	8,698	0.5	0.6	6,313	8,061	1.1	1.1
一時借入金利子	-	44	-	0.0	-	44	-	0.0
(義務的経費計)	390,674	405,413	29.5	30.1	304,392	324,182	53.6	44.5
物件費	263,147	208,189	19.8	15.4	90,420	109,028	15.9	15.0
維持補修費	5,740	29,162	0.4	2.2	5,089	16,183	0.9	2.2
補助費等	101,954	196,018	7.7	14.5	19,008	90,160	3.3	12.4
一部組合負担金	5,280	63,707	0.4	4.7	3,252	50,574	0.6	6.9
上記以外のもの	96,674	132,311	7.3	9.8	15,756	39,586	2.8	5.4
繰出金	69,325	110,014	5.2	8.2	38,460	66,770	6.8	9.2
積立金	93,731	81,278	7.1	6.0				
投資・出資・貸付金	-	9,417	-	0.7	-	532		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	401,265	308,141	30.3	22.9	118,314	60,169	20.8	8.3
うち人件費(b)	4,318	4,161	0.3	0.3	432	3,689	0.1	0.5
普通建設事業費	401,265	291,173	30.3	21.6	118,314	56,518	20.8	7.8
うち補助	308,517	165,486	23.3	12.3	25,566	12,228	4.5	1.7
うち単独	92,321	119,071	7.0	8.8	92,321	42,944	16.3	5.9
災害復旧事業費	-	16,947	-	1.3	-	3,650	-	0.5
失業対策事業費	-	21	-	0.0	-	0	-	0.0
歳出合計	1,325,836	1,347,631	100.0	100.0	457,369	606,854	80.6	83.3
うち人件費(a)+(b)	215,065	193,895	16.2	14.4	181,240	171,612	31.9	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	15,283	17,510	-	103	15,283	17,496
総務費	250,208	283,785	32,597	36,763	191,091	182,193
民生費	218,539	219,351	-	16,915	148,680	131,725
衛生費	131,630	111,375	15,763	8,003	60,933	85,471
労働費	-	531	-	9	-	277
農林水産業費	168,396	171,468	72,515	81,331	77,249	59,687
商工費	78,552	46,857	51,854	13,060	48,838	25,610
土木費	246,572	151,502	218,782	87,179	51,092	71,937
消防費	5,242	49,427	-	6,301	5,242	39,946
教育費	110,671	129,978	9,755	41,280	93,150	84,033
災害復旧費	-	16,947	-	-	-	3,650
公債費	97,368	148,472	-	-	96,066	140,379
諸支出金	3,375	430	-	229	3,375	252
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,325,836	1,347,631	401,265	291,173	790,998	842,656

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	24.37	20.80
うち技能職員	-	0.53
教育公務員	0.65	0.59
臨時職員	-	0.26
合計	25.02	21.65

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	79,054	88,962
支所・出張所等	-	1,866
施設	54,445	22,663
合計	133,498	113,491

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,315	6,818
副市区町村長	5,928	5,666
教育長	5,567	5,209
議会議長	2,632	2,561
議会議員	2,028	1,785

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	6,249,987	4,146,689
歳出総額	6,093,541	3,981,902
歳入歳出差引	156,446	164,787
実質収支	142,736	126,994
経常一般財源等収入額	2,508,894	2,073,649
経常経費充当一般財源等	2,102,068	1,793,096
基準財政収入額	386,179	362,972
基準財政需要額	2,314,768	1,952,553
標準財政規模	2,509,260	2,127,486
経常収支比率 %	80.6	83.3
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率 %	5.7	6.0
公債費負担比率 %	11.6	15.6
実質公債費比率 %	4.6	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	882,070	949,986
財政調整基金	373,078	337,190
減債基金	179,467	130,579
その他特定目的基金	329,525	482,217
地方債現在高	869,008	1,260,435
翌年度以降支出予定債務負担	-	74,277

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	39,504 人	30．1．1	41,444 人	40,842 人
	22年国調	38,200 人	29．1．1	41,404 人	40,877 人
	増減率	3.4 %	増減率	0.1 %	-0.1 %
面積(29.10.1)		35.28 km²			
人口密度(国調人口)		1,120 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	457 人	500 人
第2次	2,670 人	2,680 人
第3次	11,444 人	11,052 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3243 読谷村	V－2	2-3

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	96,326	127,967	23.3	32.9	96,326	124,649
地方譲与税	1,773	3,225	0.4	0.8	1,773	3,225
利子割交付金	90	228	0.0	0.1	90	228
配当割交付金	182	636	0.0	0.2	182	636
株式等譲渡所得割交付金	202	664	0.0	0.2	202	664
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,203	16,614	3.2	4.3	13,203	16,614
ゴルフ場利用税交付金	384	321	0.1	0.1	384	321
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0
自動車取得税交付金	462	1,026	0.1	0.3	462	1,026
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	388	726	0.1	0.2	388	726
地方交付税	62,980	65,972	15.2	17.0	60,022	59,327
普通交付税	60,022	59,327	14.5	15.3	60,022	59,327
特別交付税	2,958	6,238	0.7	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	407	-	0.1	-	-
(一般財源計)	175,990	217,379	42.5	55.9	173,032	207,416
交通安全対策特別交付金	86	152	0.0	0.0	86	152
分担金・負担金	6,249	4,631	1.5	1.2	-	9
使用料	4,224	5,433	1.0	1.4	0	482
手数料	8,892	1,935	2.1	0.5	13	5
国庫支出金	62,575	46,130	15.1	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,772	723	1.9	0.2	7,772	723
都道府県支出金	61,359	29,590	14.8	7.6	-	-
財産収入	16,780	2,149	4.1	0.6	15,302	528
寄附金	1,401	8,099	0.3	2.1	-	-
繰入金	24,373	18,557	5.9	4.8	-	0
繰越金	11,420	13,241	2.8	3.4	-	-
諸収入	4,847	7,112	1.2	1.8	-	174
地方債	27,926	33,779	6.7	8.7	-	-
歳入合計	413,893	388,911	100.0	100.0	196,206	209,489

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	57,578	55,995	14.4	15.0	47,843	50,281	23.2	22.7
うち職員給	30,160	36,062	7.5	9.6				
扶助費	83,753	67,749	20.9	18.1	20,507	20,389	9.9	9.2
公債費	15,719	31,916	3.9	8.5	15,547	30,407	7.5	13.7
元利償還金 元金	14,042	29,305	3.5	7.8	13,869	27,878	6.7	12.6
元利償還金 利子	1,677	2,608	0.4	0.7	1,677	2,526	0.8	1.1
一時借入金利子	0	3	0.0	0.0	0	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	157,050	155,660	39.2	41.6	83,897	101,076	40.6	45.6
物件費	53,109	58,043	13.2	15.5	32,070	37,643	15.5	17.0
維持補修費	2,512	3,810	0.6	1.0	1,951	2,836	0.9	1.3
補助費等	42,067	43,168	10.5	11.5	30,270	29,386	14.7	13.3
一部組合負担金	22,057	18,926	5.5	5.1	21,097	16,268	10.2	7.3
上記以外のもの	20,010	24,242	5.0	6.5	9,173	13,119	4.4	5.9
繰出金	41,364	42,075	10.3	11.2	21,244	29,736	10.3	13.4
積立金	27,080	16,141	6.8	4.3				
投資・出資・貸付金	-	2,444	-	0.7	-	180		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	77,927	52,873	19.4	14.1	13,800	12,405	6.7	5.6
うち人件費(b)	2,287	1,180	0.6	0.3	2,227	1,135	1.1	0.5
普通建設事業費	77,919	52,191	19.4	13.9	13,792	12,229	6.7	5.5
うち補助	65,102	26,201	16.2	7.0	1,867	2,079	0.9	0.9
うち単独	12,616	24,843	3.1	6.6	11,724	9,801	5.7	4.4
災害復旧事業費	8	682	0.0	0.2	8	176	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	401,110	374,213	100.0	100.0	169,432	200,856	82.0	90.7
うち人件費(a)+(b)	59,865	57,164	14.9	15.3	47,843	50,281	23.2	22.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,568	3,824	-	18	3,568	3,817
総務費	62,016	57,159	1,795	3,795	54,245	40,641
民生費	147,432	124,525	743	3,821	66,489	63,042
衛生費	30,515	33,586	1,343	2,646	20,033	27,367
労働費	130	475	-	46	130	265
農林水産業費	7,015	10,945	1,248	4,389	5,099	5,270
商工費	2,633	6,101	29	869	1,775	3,659
土木費	33,297	40,884	22,991	19,401	14,002	25,050
消防費	13,491	15,996	-	1,474	13,491	14,119
教育費	85,285	48,066	49,770	15,685	33,178	30,855
災害復旧費	8	683	-	-	8	176
公債費	15,719	31,916	-	-	15,547	30,989
諸支出金	-	52	-	47	-	52
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	401,110	374,213	77,919	52,191	227,564	245,300

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.62	6.13
うち技能職員	0.53	0.30
教育公務員	0.41	0.28
臨時職員	-	0.01
合計	6.03	6.42

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	22,373	26,085
支所・出張所等	-	1,051
施設	7,787	8,927
合計	30,160	36,062

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,570	7,834
副市区町村長	6,130	6,466
教育長	6,070	5,845
議会議長	3,440	3,467
議会議員	2,430	2,633

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	17,153,392	12,260,094
歳出総額	16,623,601	11,796,737
歳入歳出差引	529,791	463,357
実質収支	507,886	387,508
経常一般財源等収入額	8,131,541	6,603,964
経常経費充当一般財源等	7,021,932	6,331,821
基準財政収入額	3,554,541	3,590,539
基準財政需要額	6,046,865	5,403,618
標準財政規模	7,464,190	6,839,231
経常収支比率 %	82.0	90.7
財政力指数	0.58	0.66
実質収支比率 %	6.8	5.7
公債費負担比率 %	6.5	11.9
実質公債費比率 %	3.0	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	137,347	115,758
財政調整基金	65,703	48,971
減債基金	17,233	13,819
その他特定目的基金	54,411	52,968
地方債現在高	217,041	332,907
翌年度以降支出予定債務負担	13,251	40,640

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	13,685 人	30．1．1	13,755 人	13,663 人
	22年国調	13,827 人	29．1．1	13,722 人	13,639 人
	増減率	-1.0 %	増減率	0.2 %	0.2 %
面積(29.10.1)		15.12km²			
人口密度(国調人口)		905 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	61 人	77 人
第2次	859 人	856 人
第3次	3,936 人	3,723 人

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
47	3251	地方交付税種地	2-4
沖縄県	嘉手納町		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	176,670	132,914	24.5	22.7	176,670	131,825
地方譲与税	2,062	4,689	0.3	0.8	2,062	4,689
利子割交付金	124	216	0.0	0.0	124	216
配当割交付金	250	528	0.0	0.1	250	528
株式等譲渡所得割交付金	278	545	0.0	0.1	278	545
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,292	17,205	2.1	2.9	15,292	17,205
ゴルフ場利用税交付金	-	1,078	-	0.2	-	1,078
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	537	1,400	0.1	0.2	537	1,400
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	169	442	0.0	0.1	169	442
地方交付税	109,062	170,369	15.1	29.1	96,063	152,519
普通交付税	96,063	152,519	13.3	26.1	96,063	152,519
特別交付税	12,998	17,813	1.8	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	37	-	0.0	-	-
(一般財源計)	304,443	329,386	42.3	56.3	291,444	310,447
交通安全対策特別交付金	133	131	0.0	0.0	133	131
分担金・負担金	1,485	6,119	0.2	1.0	-	3
使用料	13,482	8,942	1.9	1.5	216	518
手数料	2,880	2,355	0.4	0.4	-	25
国庫支出金	121,963	61,929	16.9	10.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	72,109	1,942	10.0	0.3	72,109	1,942
都道府県支出金	72,561	46,108	10.1	7.9	-	-
財産収入	53,371	7,099	7.4	1.2	52,457	4,299
寄附金	7,490	16,519	1.0	2.8	-	-
繰入金	90	19,644	0.0	3.4	-	-
繰越金	32,637	20,293	4.5	3.5	-	-
諸収入	18,113	9,851	2.5	1.7	29	303
地方債	19,600	55,034	2.7	9.4	-	-
歳入合計	720,358	585,351	100.0	100.0	416,390	317,667

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	107,477	87,072	15.3	15.5	94,816	78,942	22.8	23.8
うち職員給	55,368	54,129	7.9	9.6				
扶助費	75,221	71,473	10.7	12.7	22,202	21,723	5.3	6.6
公債費	24,820	52,162	3.5	9.3	23,402	48,914	5.6	14.8
元利償還金 元金	22,560	48,287	3.2	8.6	21,325	45,173	5.1	13.6
元利償還金 利子	2,259	3,863	0.3	0.7	2,076	3,731	0.5	1.1
一時借入金利子	1	11	0.0	0.0	1	11	0.0	0.0
(義務的経費計)	207,518	210,706	29.5	37.5	140,420	149,579	33.7	45.1
物件費	115,776	86,830	16.5	15.5	74,703	47,070	17.9	14.2
維持補修費	2,941	4,944	0.4	0.9	2,462	3,084	0.6	0.9
補助費等	80,884	81,139	11.5	14.4	57,410	49,863	13.8	15.0
一部組合負担金	31,097	32,377	4.4	5.8	25,906	26,856	6.2	8.1
上記以外のもの	49,787	48,762	7.1	8.7	31,504	23,006	7.6	6.9
繰出金	50,311	59,103	7.2	10.5	28,923	42,558	6.9	12.8
積立金	33,474	23,664	4.8	4.2				
投資・出資・貸付金	7	3,907	0.0	0.7	-	707		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	212,062	91,612	30.2	16.3	108,441	22,847	26.0	6.9
うち人件費(b)	2,840	1,927	0.4	0.3	2,840	1,826	0.7	0.6
普通建設事業費	211,963	90,072	30.2	16.0	108,342	22,212	26.0	6.7
うち補助	155,173	42,156	22.1	7.5	51,921	4,687	12.5	1.4
うち単独	56,789	46,083	8.1	8.2	56,421	17,134	13.6	5.2
災害復旧事業費	99	1,540	0.0	0.3	99	635	0.0	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	702,972	561,905	100.0	100.0	303,917	292,860	73.0	88.4
うち人件費(a)+(b)	110,318	88,999	15.7	15.8	94,816	78,942	22.8	23.8

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,092	6,760	-	3	9,092	6,759
総務費	135,037	106,908	30,475	12,387	112,078	73,848
民生費	201,200	150,896	8,633	3,899	109,854	82,385
衛生費	36,447	52,179	108	2,495	31,808	42,085
労働費	254	630	-	6	62	277
農林水産業費	6,078	30,579	4,123	12,564	5,974	14,746
商工費	25,049	16,123	8,163	5,752	12,660	7,983
土木費	59,267	56,684	42,842	30,905	39,902	31,416
消防費	18,343	25,475	-	3,926	18,343	21,397
教育費	187,287	61,833	117,619	18,108	116,656	41,148
災害復旧費	99	1,540	-	-	99	635
公債費	24,820	52,162	-	-	23,402	49,666
諸支出金	-	137	-	26	-	117
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	702,972	561,905	211,963	90,072	479,929	372,463

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.11	9.64
うち技能職員	0.15	0.37
教育公務員	0.65	0.41
臨時職員	-	0.00
合計	10.76	10.05

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	45,703	38,572
支所・出張所等	-	3,429
施設	9,665	12,128
合計	55,368	54,129

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,650	7,260
副市区町村長	6,230	5,994
教育長	5,930	5,534
議会議長	3,180	2,995
議会議員	2,460	2,204

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	9,908,526	7,339,809
歳出総額	9,669,380	7,045,824
歳入歳出差引	239,146	293,986
実質収支	224,894	245,541
経常一般財源等収入額	5,727,441	3,983,278
経常経費充当一般財源等	4,180,378	3,672,222
基準財政収入額	1,998,072	1,509,340
基準財政需要額	3,322,045	3,330,009
標準財政規模	4,179,022	4,030,600
経常収支比率 %	73.0	88.4
財政力指数	0.59	0.49
実質収支比率 %	5.4	6.1
公債費負担比率 %	4.7	12.6
実質公債費比率 %	-1.5	7.9

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	745,335	293,646
財政調整基金	446,091	123,415
減債基金	55,536	33,445
その他特定目的基金	243,708	136,785
地方債現在高	179,786	495,602
翌年度以降支出予定債務負担	98,992	42,333

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	28,308 人	30．1．1	29,253 人	28,561 人
	22年国調	27,264 人	29．1．1	29,189 人	28,519 人
	増減率	3.8 %	増減率	0.2 %	0.1 %
面積(29.10.1)		13.93㎢			
人口密度(国調人口)		2,032 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	63 人	75 人
第2次	1,408 人	1,515 人
第3次	8,073 人	8,106 人

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3260	地方交付税種地	2-4
沖縄県	北谷町		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	172,313	127,967	32.8	32.9	172,313	124,649
地方譲与税	2,019	3,225	0.4	0.8	2,019	3,225
利子割交付金	127	228	0.0	0.1	127	228
配当割交付金	256	636	0.0	0.2	256	636
株式等譲渡所得割交付金	284	664	0.1	0.2	284	664
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,608	16,614	3.0	4.3	15,608	16,614
ゴルフ場利用税交付金	-	321	-	0.1	-	321
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0
自動車取得税交付金	526	1,026	0.1	0.3	526	1,026
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	330	726	0.1	0.2	330	726
地方交付税	41,861	65,972	8.0	17.0	37,267	59,327
普通交付税	37,267	59,327	7.1	15.3	37,267	59,327
特別交付税	4,594	6,238	0.9	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	407	-	0.1	-	-
(一般財源計)	233,323	217,379	44.5	55.9	228,730	207,416
交通安全対策特別交付金	170	152	0.0	0.0	170	152
分担金・負担金	4,817	4,631	0.9	1.2	-	9
使用料	7,160	5,433	1.4	1.4	262	482
手数料	1,985	1,935	0.4	0.5	-	5
国庫支出金	83,127	46,130	15.8	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	26,613	723	5.1	0.2	26,613	723
都道府県支出金	53,974	29,590	10.3	7.6	-	-
財産収入	13,912	2,149	2.7	0.6	8,921	528
寄附金	541	8,099	0.1	2.1	-	-
繰入金	61,574	18,557	11.7	4.8	-	0
繰越金	14,442	13,241	2.8	3.4	-	-
諸収入	6,445	7,112	1.2	1.8	2	174
地方債	16,651	33,779	3.2	8.7	-	-
歳入合計	524,736	388,911	100.0	100.0	264,698	209,489

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	71,205	55,995	14.2	15.0	64,746	50,281	23.9	22.7
うち職員給	37,179	36,062	7.4	9.6				
扶助費	87,386	67,749	17.4	18.1	23,622	20,389	8.7	9.2
公債費	26,777	31,916	5.3	8.5	21,038	30,407	7.8	13.7
元利償還金 元金	24,919	29,305	5.0	7.8	19,426	27,878	7.2	12.6
元利償還金 利子	1,856	2,608	0.4	0.7	1,610	2,526	0.6	1.1
一時借入金利子	3	3	0.0	0.0	3	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	185,368	155,660	36.9	41.6	109,406	101,076	40.4	45.6
物件費	87,427	58,043	17.4	15.5	53,057	37,643	19.6	17.0
維持補修費	5,762	3,810	1.1	1.0	4,041	2,836	1.5	1.3
補助費等	56,237	43,168	11.2	11.5	33,949	29,386	12.5	13.3
一部組合負担金	25,600	18,926	5.1	5.1	21,791	16,268	8.0	7.3
上記以外のもの	30,637	24,242	6.1	6.5	12,159	13,119	4.5	5.9
繰出金	40,223	42,075	8.0	11.2	20,979	29,736	7.7	13.4
積立金	40,594	16,141	8.1	4.3				
投資・出資・貸付金	1	2,444	0.0	0.7	-	180		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	86,098	52,873	17.2	14.1	20,345	12,405	7.5	5.6
うち人件費(b)	2,872	1,180	0.6	0.3	2,872	1,135	1.1	0.5
普通建設事業費	86,098	52,191	17.2	13.9	20,345	12,229	7.5	5.5
うち補助	59,542	26,201	11.9	7.0	6,198	2,079	2.3	0.9
うち単独	26,556	24,843	5.3	6.6	14,147	9,801	5.2	4.4
災害復旧事業費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	501,709	374,213	100.0	100.0	221,433	200,856	81.8	90.7
うち人件費(a)+(b)	74,077	57,164	14.8	15.3	64,746	50,281	23.9	22.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,290	3,824	106	18	5,290	3,817
総務費	108,056	57,159	30,995	3,795	57,184	40,641
民生費	164,819	124,525	70	3,821	80,973	63,042
衛生費	29,018	33,586	143	2,646	26,402	27,367
労働費	767	475	-	46	767	265
農林水産業費	24,598	10,945	8,961	4,389	2,879	5,270
商工費	8,560	6,101	1,996	869	4,536	3,659
土木費	49,581	40,884	23,526	19,401	30,223	25,050
消防費	15,197	15,996	-	1,474	15,197	14,119
教育費	69,045	48,066	20,301	15,685	51,885	30,855
災害復旧費	-	683	-	-	-	176
公債費	26,777	31,916	-	-	21,038	30,989
諸支出金	-	52	-	47	-	52
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	501,709	374,213	86,098	52,191	296,374	245,300

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.97	6.13
うち技能職員	0.21	0.30
教育公務員	0.58	0.28
臨時職員	-	0.01
合計	7.55	6.42

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	25,211	26,085
支所・出張所等	-	1,051
施設	11,968	8,927
合計	37,179	36,062

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,730	7,834
副市区町村長	6,340	6,466
教育長	6,030	5,845
議会議長	3,210	3,467
議会議員	2,460	2,633

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	15,350,100	12,260,094
歳出総額	14,676,484	11,796,737
歳入歳出差引	673,616	463,357
実質収支	389,220	387,508
経常一般財源等収入額	7,743,208	6,603,964
経常経費充当一般財源等	6,477,572	6,331,821
基準財政収入額	4,198,730	3,590,539
基準財政需要額	5,293,083	5,403,618
標準財政規模	6,993,372	6,839,231
経常収支比率 %	81.8	90.7
財政力指数	0.77	0.66
実質収支比率 %	5.6	5.7
公債費負担比率 %	6.6	11.9
実質公債費比率 %	4.2	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	268,217	115,758
財政調整基金	84,927	48,971
減債基金	6,255	13,819
その他特定目的基金	177,035	52,968
地方債現在高	218,076	332,907
翌年度以降支出予定債務負担	55,703	40,640

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	16,148 人	30．1．1	17,110 人	16,785 人
	22年国調	15,951 人	29．1．1	16,804 人	16,500 人
	増減率	1.2 %	増減率	1.8 %	1.7 %
面積(29.10.1)		11.54km²			
人口密度(国調人口)		1,399 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	100 人	124 人
第2次	950 人	978 人
第3次	4,740 人	4,706 人

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
47	3278	地方交付税種地	2-4
沖縄県	北中城村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	143,728	133,773	27.6	25.6	143,728	131,261
地方譲与税	2,046	4,518	0.4	0.9	2,046	4,518
利子割交付金	108	211	0.0	0.0	108	211
配当割交付金	220	556	0.0	0.1	220	556
株式等譲渡所得割交付金	245	576	0.0	0.1	245	576
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,916	17,270	2.7	3.3	13,916	17,270
ゴルフ場利用税交付金	430	910	0.1	0.2	430	910
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	535	1,375	0.1	0.3	535	1,375
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	339	487	0.1	0.1	339	487
地方交付税	75,032	141,701	14.4	27.2	66,354	125,772
普通交付税	66,354	125,772	12.8	24.1	66,354	125,772
特別交付税	8,678	15,025	1.7	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	904	-	0.2	-	-
(一般財源計)	236,599	301,377	45.5	57.8	227,921	282,935
交通安全対策特別交付金	164	150	0.0	0.0	164	150
分担金・負担金	5,953	4,360	1.1	0.8	-	1
使用料	2,156	7,609	0.4	1.5	-	552
手数料	1,623	2,060	0.3	0.4	-	4
国庫支出金	113,314	52,834	21.8	10.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	19,097	1,084	3.7	0.2	19,097	1,084
都道府県支出金	50,264	36,261	9.7	7.0	-	-
財産収入	4,781	3,244	0.9	0.6	-	1,140
寄附金	1,807	13,151	0.3	2.5	-	-
繰入金	19,646	22,381	3.8	4.3	-	2
繰越金	26,083	21,244	5.0	4.1	-	-
諸収入	5,752	11,098	1.1	2.1	-	560
地方債	32,595	44,692	6.3	8.6	-	-
歳入合計	519,834	521,544	100.0	100.0	247,182	286,428

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	69,791	79,889	14.3	16.0	59,665	72,427	23.2	24.1
うち職員給	37,546	50,907	7.7	10.2				
扶助費	87,035	68,994	17.8	13.8	23,907	20,234	9.3	6.7
公債費	24,262	51,250	5.0	10.2	22,314	46,019	8.7	15.3
元利償還金 元金	21,858	47,192	4.5	9.4	19,909	42,152	7.7	14.0
元利償還金 利子	2,381	4,053	0.5	0.8	2,381	3,862	0.9	1.3
一時借入金利子	23	6	0.0	0.0	23	6	0.0	0.0
(義務的経費計)	181,087	200,133	37.0	40.0	105,885	138,681	41.1	46.1
物件費	90,837	75,259	18.6	15.0	38,588	44,637	15.0	14.8
維持補修費	2,448	6,263	0.5	1.3	1,850	4,445	0.7	1.5
補助費等	56,672	63,540	11.6	12.7	41,942	41,528	16.3	13.8
一部組合負担金	33,298	25,871	6.8	5.2	30,315	23,400	11.8	7.8
上記以外のもの	23,374	37,668	4.8	7.5	11,627	18,128	4.5	6.0
繰出金	50,945	58,134	10.4	11.6	30,918	40,287	12.0	13.4
積立金	12,993	24,301	2.7	4.9				
投資・出資・貸付金	-	4,203	-	0.8	-	171		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	94,199	68,985	19.3	13.8	5,457	17,035	2.1	5.7
うち人件費(b)	-	1,710	-	0.3	-	1,594	-	0.5
普通建設事業費	93,331	67,343	19.1	13.4	5,381	16,531	2.1	5.5
うち補助	89,337	32,799	18.3	6.5	1,938	2,887	0.8	1.0
うち単独	3,995	32,865	0.8	6.6	3,443	13,241	1.3	4.4
災害復旧事業費	868	1,642	0.2	0.3	76	504	0.0	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	489,180	500,816	100.0	100.0	219,184	269,748	85.1	89.6
うち人件費(a)+(b)	69,791	81,599	14.3	16.3	59,665	72,427	23.2	24.1

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,648	5,757	-	12	5,648	5,752
総務費	73,699	82,661	11,014	4,847	54,217	62,803
民生費	160,061	141,923	524	4,452	81,866	76,731
衛生費	36,584	47,854	73	3,074	33,852	39,258
労働費	-	492	-	2	-	280
農林水産業費	8,670	20,620	60	6,862	5,052	10,930
商工費	10,941	11,914	-	2,882	3,732	6,385
土木費	36,843	56,262	11,810	26,080	23,769	32,724
消防費	13,379	23,710	-	3,810	13,379	19,619
教育費	118,226	56,719	69,850	15,322	34,477	37,978
災害復旧費	868	1,647	-	-	76	510
公債費	24,262	51,250	-	-	22,314	49,237
諸支出金	-	7	-	-	-	7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	489,180	500,816	93,331	67,343	278,382	342,216

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.90	8.75
うち技能職員	0.47	0.48
教育公務員	0.41	0.32
臨時職員	-	0.01
合計	7.31	9.08

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	31,900	37,886
支所・出張所等	5,646	2,180
施設	-	10,841
合計	37,546	50,907

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,860	7,286
副市区町村長	5,580	5,887
教育長	5,250	5,573
議会議長	3,000	3,187
議会議員	2,350	2,421

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	8,894,355	9,053,571
歳出総額	8,369,874	8,693,754
歳入歳出差引	524,481	359,817
実質収支	484,357	293,292
経常一般財源等収入額	4,229,282	4,972,156
経常経費充当一般財源等	3,750,231	4,682,598
基準財政収入額	2,010,153	2,079,729
基準財政需要額	3,147,948	4,129,780
標準財政規模	3,921,855	5,098,475
経常収支比率 %	85.1	89.6
財政力指数	0.57	0.54
実質収支比率 %	12.4	5.8
公債費負担比率 %	7.2	13.6
実質公債費比率 %	5.3	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	61,467	200,210
財政調整基金	23,601	82,617
減債基金	755	21,841
その他特定目的基金	37,110	95,752
地方債現在高	291,608	476,393
翌年度以降支出予定債務負担	120,607	31,800

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	19,454 人	30．1．1	20,755 人	20,521 人
	22年国調	17,680 人	29．1．1	20,280 人	20,095 人
	増減率	10.0 %	増減率	2.3 %	2.1 %
面積(29.10.1)		15.53km²			
人口密度(国調人口)		1,253 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	286 人	404 人
第2次	1,601 人	1,444 人
第3次	6,573 人	5,350 人

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
47	3286	地方交付税種地	2-4
沖縄県	中城村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	104,630	133,773	27.1	25.6	104,630	131,261
地方譲与税	2,171	4,518	0.6	0.9	2,171	4,518
利子割交付金	96	211	0.0	0.0	96	211
配当割交付金	196	556	0.1	0.1	196	556
株式等譲渡所得割交付金	219	576	0.1	0.1	219	576
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,164	17,270	3.7	3.3	14,164	17,270
ゴルフ場利用税交付金	1,239	910	0.3	0.2	1,239	910
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	552	1,375	0.1	0.3	552	1,375
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	490	487	0.1	0.1	490	487
地方交付税	72,140	141,701	18.7	27.2	66,613	125,772
普通交付税	66,613	125,772	17.2	24.1	66,613	125,772
特別交付税	5,527	15,025	1.4	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	904	-	0.2	-	-
(一般財源計)	195,897	301,377	50.7	57.8	190,370	282,935
交通安全対策特別交付金	77	150	0.0	0.0	77	150
分担金・負担金	5,524	4,360	1.4	0.8	-	1
使用料	3,649	7,609	0.9	1.5	-	552
手数料	1,586	2,060	0.4	0.4	-	4
国庫支出金	63,317	52,834	16.4	10.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,084	-	0.2	-	1,084
都道府県支出金	66,782	36,261	17.3	7.0	-	-
財産収入	629	3,244	0.2	0.6	-	1,140
寄附金	1,838	13,151	0.5	2.5	-	-
繰入金	14,866	22,381	3.8	4.3	-	2
繰越金	11,758	21,244	3.0	4.1	-	-
諸収入	3,931	11,098	1.0	2.1	-	560
地方債	16,606	44,692	4.3	8.6	-	-
歳入合計	386,460	521,544	100.0	100.0	190,446	286,428

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	56,181	79,889	14.7	16.0	43,010	72,427	21.4	24.1
うち職員給	26,827	50,907	7.0	10.2				
扶助費	94,818	68,994	24.9	13.8	25,595	20,234	12.7	6.7
公債費	27,011	51,250	7.1	10.2	27,011	46,019	13.4	15.3
元利償還金 元金	24,382	47,192	6.4	9.4	24,382	42,152	12.1	14.0
元利償還金 利子	2,627	4,053	0.7	0.8	2,627	3,862	1.3	1.3
一時借入金利子	2	6	0.0	0.0	2	6	0.0	0.0
(義務的経費計)	178,011	200,133	46.7	40.0	95,617	138,681	47.5	46.1
物件費	44,382	75,259	11.6	15.0	24,742	44,637	12.3	14.8
維持補修費	980	6,263	0.3	1.3	213	4,445	0.1	1.5
補助費等	40,805	63,540	10.7	12.7	34,123	41,528	17.0	13.8
一部組合負担金	29,758	25,871	7.8	5.2	29,407	23,400	14.6	7.8
上記以外のもの	11,047	37,668	2.9	7.5	4,717	18,128	2.3	6.0
繰出金	45,258	58,134	11.9	11.6	20,269	40,287	10.1	13.4
積立金	11,230	24,301	2.9	4.9				
投資・出資・貸付金	-	4,203	-	0.8	-	171		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	60,844	68,985	15.9	13.8	12,986	17,035	6.5	5.7
うち人件費(b)	562	1,710	0.1	0.3	119	1,594	0.1	0.5
普通建設事業費	59,750	67,343	15.7	13.4	12,031	16,531	6.0	5.5
うち補助	48,808	32,799	12.8	6.5	2,742	2,887	1.4	1.0
うち単独	10,942	32,865	2.9	6.6	9,289	13,241	4.6	4.4
災害復旧事業費	1,093	1,642	0.3	0.3	956	504	0.5	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	381,510	500,816	100.0	100.0	174,964	269,748	87.0	89.6
うち人件費(a)+(b)	56,743	81,599	14.9	16.3	43,010	72,427	21.4	24.1

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,086	5,757	130	12	5,086	5,752
総務費	68,367	82,661	24,052	4,847	41,006	62,803
民生費	151,799	141,923	7,264	4,452	67,964	76,731
衛生費	31,256	47,854	148	3,074	28,534	39,258
労働費	182	492	-	2	182	280
農林水産業費	6,332	20,620	2,022	6,862	3,366	10,930
商工費	5,811	11,914	159	2,882	2,380	6,385
土木費	30,999	56,262	17,133	26,080	17,048	32,724
消防費	16,719	23,710	3,921	3,810	12,802	19,619
教育費	36,854	56,719	4,922	15,322	24,584	37,978
災害復旧費	1,093	1,647	-	-	956	510
公債費	27,011	51,250	-	-	27,011	49,237
諸支出金	-	7	-	-	-	7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	381,510	500,816	59,750	67,343	230,918	342,216

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.91	8.75
うち技能職員	0.29	0.48
教育公務員	0.24	0.32
臨時職員	-	0.01
合計	5.16	9.08

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	23,581	37,886
支所・出張所等	-	2,180
施設	3,245	10,841
合計	26,827	50,907

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,659	7,286
副市区町村長	5,394	5,887
教育長	5,060	5,573
議会議長	2,874	3,187
議会議員	2,260	2,421

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	8,020,986	9,053,571
歳出総額	7,918,236	8,693,754
歳入歳出差引	102,750	359,817
実質収支	45,433	293,292
経常一般財源等収入額	3,952,715	4,972,156
経常経費充当一般財源等	3,631,386	4,682,598
基準財政収入額	1,970,475	2,079,729
基準財政需要額	3,355,670	4,129,780
標準財政規模	4,131,761	5,098,475
経常収支比率 %	87.0	89.6
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率 %	1.1	5.8
公債費負担比率 %	11.5	13.6
実質公債費比率 %	9.1	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	91,034	200,210
財政調整基金	31,335	82,617
減債基金	8,761	21,841
その他特定目的基金	50,938	95,752
地方債現在高	255,129	476,393
翌年度以降支出予定債務負担	5,679	31,800

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	34,508 人		30．1．1	35,194 人	34,694 人
22年国調	34,766 人		29．1．1	35,146 人	34,718 人
増減率	-0.7 %		増減率	0.1 %	-0.1 %
面積(29.10.1)	15.90km²				
人口密度(国調人口)	2,170 人				

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	264 人	281 人
第2次	2,397 人	2,310 人
第3次	11,141 人	10,685 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3294 西原町	V－2	2-4

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	103,921	127,967	28.9	32.9	103,921	124,649
地方譲与税	1,939	3,225	0.5	0.8	1,939	3,225
利子割交付金	95	228	0.0	0.1	95	228
配当割交付金	192	636	0.1	0.2	192	636
株式等譲渡所得割交付金	213	664	0.1	0.2	213	664
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,610	16,614	4.6	4.3	16,610	16,614
ゴルフ場利用税交付金	531	321	0.1	0.1	531	321
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0
自動車取得税交付金	489	1,026	0.1	0.3	489	1,026
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	410	726	0.1	0.2	410	726
地方交付税	54,394	65,972	15.1	17.0	50,986	59,327
普通交付税	50,986	59,327	14.2	15.3	50,986	59,327
特別交付税	3,407	6,238	0.9	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	407	-	0.1	-	-
(一般財源計)	178,793	217,379	49.7	55.9	175,386	207,416
交通安全対策特別交付金	95	152	0.0	0.0	95	152
分担金・負担金	11,095	4,631	3.1	1.2	-	9
使用料	2,650	5,433	0.7	1.4	378	482
手数料	2,291	1,935	0.6	0.5	-	5
国庫支出金	58,617	46,130	16.3	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	723	-	0.2	-	723
都道府県支出金	55,470	29,590	15.4	7.6	-	-
財産収入	874	2,149	0.2	0.6	76	528
寄附金	417	8,099	0.1	2.1	-	-
繰入金	18,310	18,557	5.1	4.8	-	0
繰越金	11,016	13,241	3.1	3.4	-	-
諸収入	4,965	7,112	1.4	1.8	-	174
地方債	15,441	33,779	4.3	8.7	-	-
歳入合計	360,036	388,911	100.0	100.0	175,935	209,489

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	52,336	55,995	14.9	15.0	45,998	50,281	24.5	22.7
うち職員給	26,374	36,062	7.5	9.6				
扶助費	94,403	67,749	26.9	18.1	23,450	20,389	12.5	9.2
公債費	30,506	31,916	8.7	8.5	28,991	30,407	15.4	13.7
元利償還金 元金	27,809	29,305	7.9	7.8	26,294	27,878	14.0	12.6
元利償還金 利子	2,685	2,608	0.8	0.7	2,685	2,526	1.4	1.1
一時借入金利子	12	3	0.0	0.0	12	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	177,246	155,660	50.4	41.6	98,439	101,076	52.4	45.6
物件費	42,313	58,043	12.0	15.5	25,234	37,643	13.4	17.0
維持補修費	2,034	3,810	0.6	1.0	1,625	2,836	0.9	1.3
補助費等	34,724	43,168	9.9	11.5	26,035	29,386	13.9	13.3
一部組合負担金	21,323	18,926	6.1	5.1	19,159	16,268	10.2	7.3
上記以外のもの	13,401	24,242	3.8	6.5	6,876	13,119	3.7	5.9
繰出金	34,113	42,075	9.7	11.2	23,007	29,736	12.3	13.4
積立金	13,074	16,141	3.7	4.3				
投資・出資・貸付金	-	2,444	-	0.7	-	180		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	47,980	52,873	13.7	14.1	11,960	12,405	6.4	5.6
うち人件費(b)	6,771	1,180	1.9	0.3	6,699	1,135	3.6	0.5
普通建設事業費	47,372	52,191	13.5	13.9	11,523	12,229	6.1	5.5
うち補助	30,314	26,201	8.6	7.0	234	2,079	0.1	0.9
うち単独	17,058	24,843	4.9	6.6	11,290	9,801	6.0	4.4
災害復旧事業費	608	682	0.2	0.2	437	176	0.2	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	351,483	374,213	100.0	100.0	174,339	200,856	92.9	90.7
うち人件費(a)+(b)	59,107	57,164	16.8	15.3	45,998	50,281	24.5	22.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,741	3,824	-	18	3,741	3,817
総務費	41,249	57,159	8	3,795	37,793	40,641
民生費	144,774	124,525	5,017	3,821	60,049	63,042
衛生費	20,164	33,586	404	2,646	16,770	27,367
労働費	984	475	-	46	578	265
農林水産業費	5,736	10,945	1,793	4,389	2,674	5,270
商工費	1,075	6,101	3	869	923	3,659
土木費	41,751	40,884	31,012	19,401	17,639	25,050
消防費	13,096	15,996	-	1,474	13,096	14,119
教育費	47,799	48,066	9,136	15,685	26,841	30,855
災害復旧費	608	683	-	-	437	176
公債費	30,506	31,916	-	-	28,991	30,989
諸支出金	-	52	-	47	-	52
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	351,483	374,213	47,372	52,191	209,532	245,300

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.97	6.13
うち技能職員	0.45	0.30
教育公務員	0.43	0.28
臨時職員	-	0.01
合計	5.40	6.42

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,732	26,085
支所・出張所等	-	1,051
施設	7,642	8,927
合計	26,374	36,062

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,313	7,834
副市区町村長	5,917	6,466
教育長	5,558	5,845
議会議長	3,180	3,467
議会議員	2,430	2,633

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	12,671,102	12,260,094
歳出総額	12,370,102	11,796,737
歳入歳出差引	301,000	463,357
実質収支	286,177	387,508
経常一般財源等収入額	6,191,857	6,603,964
経常経費充当一般財源等	6,135,693	6,331,821
基準財政収入額	3,376,059	3,590,539
基準財政需要額	5,175,395	5,403,618
標準財政規模	6,529,501	6,839,231
経常収支比率 %	92.9	90.7
財政力指数	0.64	0.66
実質収支比率 %	4.4	5.7
公債費負担比率 %	13.3	11.9
実質公債費比率 %	8.2	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	31,224	115,758
財政調整基金	23,304	48,971
減債基金	17	13,819
その他特定目的基金	7,903	52,968
地方債現在高	311,655	332,907
翌年度以降支出予定債務負担	9,364	40,640

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	18,410人	30.1.1	19,587人	19,477人
22年国調	16,318人	29.1.1	19,229人	19,123人
増減率	12.8%	増減率	1.9%	1.9%
面積(29.10.1)	5.18km²			
人口密度(国調人口)	3,554人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	136人	118人
第2次	1,211人	1,055人
第3次	6,259人	5,262人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3481 与那原町	Ⅳ－2	2-4

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	85,976	133,773	22.5	25.6	85,976	131,261
地方譲与税	1,714	4,518	0.4	0.9	1,714	4,518
利子割交付金	88	211	0.0	0.0	88	211
配当割交付金	180	556	0.0	0.1	180	556
株式等譲渡所得割交付金	201	576	0.1	0.1	201	576
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,764	17,270	3.6	3.3	13,764	17,270
ゴルフ場利用税交付金	81	910	0.0	0.2	81	910
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	447	1,375	0.1	0.3	447	1,375
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	483	487	0.1	0.1	483	487
地方交付税	92,501	141,701	24.2	27.2	85,653	125,772
普通交付税	85,653	125,772	22.5	24.1	85,653	125,772
特別交付税	6,848	15,025	1.8	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	904	-	0.2	-	-
(一般財源計)	195,435	301,377	51.2	57.8	188,587	282,935
交通安全対策特別交付金	132	150	0.0	0.0	132	150
分担金・負担金	6,985	4,360	1.8	0.8	-	1
使用料	3,470	7,609	0.9	1.5	84	552
手数料	703	2,060	0.2	0.4	0	4
国庫支出金	64,274	52,834	16.8	10.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,084	-	0.2	-	1,084
都道府県支出金	64,053	36,261	16.8	7.0	-	-
財産収入	718	3,244	0.2	0.6	185	1,140
寄附金	1,022	13,151	0.3	2.5	-	-
繰入金	6,160	22,381	1.6	4.3	-	2
繰越金	7,891	21,244	2.1	4.1	-	-
諸収入	14,913	11,098	3.9	2.1	9	560
地方債	15,698	44,692	4.1	8.6	-	-
歳入合計	381,454	521,544	100.0	100.0	188,996	286,428

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	54,223	79,889	14.6	16.0	46,183	72,427	23.2	24.1
うち職員給	30,534	50,907	8.2	10.2				
扶助費	108,148	68,994	29.0	13.8	25,278	20,234	12.7	6.7
公債費	25,556	51,250	6.9	10.2	24,489	46,019	12.3	15.3
元利償還金 元金	22,519	47,192	6.0	9.4	21,451	42,152	10.8	14.0
元利償還金 利子	3,034	4,053	0.8	0.8	3,034	3,862	1.5	1.3
一時借入金利子	4	6	0.0	0.0	4	6	0.0	0.0
(義務的経費計)	187,928	200,133	50.4	40.0	95,950	138,681	48.2	46.1
物件費	60,624	75,259	16.3	15.0	24,264	44,637	12.2	14.8
維持補修費	2,308	6,263	0.6	1.3	904	4,445	0.5	1.5
補助費等	40,489	63,540	10.9	12.7	29,961	41,528	15.0	13.8
一部組合負担金	24,649	25,871	6.6	5.2	23,916	23,400	12.0	7.8
上記以外のもの	15,840	37,668	4.3	7.5	6,046	18,128	3.0	6.0
繰出金	38,417	58,134	10.3	11.6	28,068	40,287	14.1	13.4
積立金	6,963	24,301	1.9	4.9				
投資・出資・貸付金	-	4,203	-	0.8	-	171		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	35,871	68,985	9.6	13.8	2,236	17,035	1.1	5.7
うち人件費(b)	1,070	1,710	0.3	0.3	1,070	1,594	0.5	0.5
普通建設事業費	35,871	67,343	9.6	13.4	2,236	16,531	1.1	5.5
うち補助	35,285	32,799	9.5	6.5	1,650	2,887	0.8	1.0
うち単独	586	32,865	0.2	6.6	586	13,241	0.3	4.4
災害復旧事業費	-	1,642	-	0.3	-	504	-	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	372,601	500,816	100.0	100.0	179,147	269,748	89.9	89.6
うち人件費(a)+(b)	55,294	81,599	14.8	16.3	46,183	72,427	23.2	24.1

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,128	5,757	-	12	5,128	5,752
総務費	41,134	82,661	290	4,847	34,597	62,803
民生費	161,940	141,923	1,231	4,452	65,746	76,731
衛生費	27,495	47,854	1,032	3,074	22,801	39,258
労働費	-	492	-	2	-	280
農林水産業費	1,739	20,620	180	6,862	1,354	10,930
商工費	11,541	11,914	6,840	2,882	3,058	6,385
土木費	34,335	56,262	19,969	26,080	14,772	32,724
消防費	11,945	23,710	-	3,810	11,945	19,619
教育費	51,787	56,719	6,328	15,322	29,087	37,978
災害復旧費	-	1,647	-	-	-	510
公債費	25,556	51,250	-	-	24,489	49,237
諸支出金	-	7	-	-	-	7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	372,601	500,816	35,871	67,343	212,977	342,216

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.31	8.75
うち技能職員	0.10	0.48
教育公務員	0.56	0.32
臨時職員	-	0.01
合計	5.87	9.08

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	25,381	37,886
支所・出張所等	-	2,180
施設	5,153	10,841
合計	30,534	50,907

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,300	7,286
副市区町村長	5,910	5,887
教育長	5,550	5,573
議会議長	2,760	3,187
議会議員	2,150	2,421

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	7,471,533	9,053,571
歳出総額	7,298,126	8,693,754
歳入歳出差引	173,407	359,817
実質収支	151,488	293,292
経常一般財源等収入額	3,701,874	4,972,156
経常経費充当一般財源等	3,508,951	4,682,598
基準財政収入額	1,570,370	2,079,729
基準財政需要額	3,250,620	4,129,780
標準財政規模	3,869,636	5,098,475
経常収支比率 %	89.9	89.6
財政力指数	0.47	0.54
実質収支比率 %	3.9	5.8
公債費負担比率 %	11.0	13.6
実質公債費比率 %	5.3	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	105,624	200,210
財政調整基金	78,131	82,617
減債基金	5,447	21,841
その他特定目的基金	22,046	95,752
地方債現在高	311,268	476,393
翌年度以降支出予定債務負担	18,102	31,800

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
27年国調	37,502 人	
22年国調	35,244 人	
増減率	6.4 %	
面積(29.10.1)	10.76km²	
人口密度(国調人口)	3,485 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30.1.1	38,580 人	38,441 人
29.1.1	37,991 人	37,880 人
増減率	1.6 %	1.5 %

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	564 人	580 人
第2次	2,462 人	2,439 人
第3次	12,449 人	11,264 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3502 南風原町	V－2	2-4

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	103,270	127,967	22.5	32.9	103,270	124,649
地方譲与税	1,691	3,225	0.4	0.8	1,691	3,225
利子割交付金	97	228	0.0	0.1	97	228
配当割交付金	198	636	0.0	0.2	198	636
株式等譲渡所得割交付金	220	664	0.0	0.2	220	664
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,619	16,614	3.4	4.3	15,619	16,614
ゴルフ場利用税交付金	-	321	-	0.1	-	321
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0
自動車取得税交付金	441	1,026	0.1	0.3	441	1,026
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	414	726	0.1	0.2	414	726
地方交付税	56,530	65,972	12.3	17.0	52,401	59,327
普通交付税	52,401	59,327	11.4	15.3	52,401	59,327
特別交付税	4,129	6,238	0.9	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	407	-	0.1	-	-
(一般財源計)	178,481	217,379	38.9	55.9	174,352	207,416
交通安全対策特別交付金	130	152	0.0	0.0	130	152
分担金・負担金	8,950	4,631	1.9	1.2	-	9
使用料	2,710	5,433	0.6	1.4	311	482
手数料	621	1,935	0.1	0.5	3	5
国庫支出金	73,640	46,130	16.0	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	723	-	0.2	-	723
都道府県支出金	69,080	29,590	15.0	7.6	-	-
財産収入	357	2,149	0.1	0.6	197	528
寄附金	724	8,099	0.2	2.1	-	-
繰入金	52,318	18,557	11.4	4.8	-	0
繰越金	42,467	13,241	9.2	3.4	-	-
諸収入	11,727	7,112	2.6	1.8	287	174
地方債	17,978	33,779	3.9	8.7	-	-
歳入合計	459,183	388,911	100.0	100.0	175,280	209,489

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	43,502	55,995	10.0	15.0	37,268	50,281	20.1	22.7
うち職員給	25,256	36,062	5.8	9.6				
扶助費	114,056	67,749	26.1	18.1	27,625	20,389	14.9	9.2
公債費	30,303	31,916	6.9	8.5	30,303	30,407	16.3	13.7
元利償還金 元金	26,541	29,305	6.1	7.8	26,541	27,878	14.3	12.6
元利償還金 利子	3,737	2,608	0.9	0.7	3,737	2,526	2.0	1.1
一時借入金利子	24	3	0.0	0.0	24	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	187,860	155,660	43.0	41.6	95,195	101,076	51.2	45.6
物件費	46,413	58,043	10.6	15.5	26,341	37,643	14.2	17.0
維持補修費	438	3,810	0.1	1.0	147	2,836	0.1	1.3
補助費等	35,436	43,168	8.1	11.5	20,296	29,386	10.9	13.3
一部組合負担金	17,967	18,926	4.1	5.1	15,324	16,268	8.2	7.3
上記以外のもの	17,469	24,242	4.0	6.5	4,972	13,119	2.7	5.9
繰出金	55,739	42,075	12.8	11.2	20,897	29,736	11.2	13.4
積立金	47,166	16,141	10.8	4.3				
投資・出資・貸付金	389	2,444	0.1	0.7	-	180		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	63,518	52,873	14.5	14.1	7,259	12,405	3.9	5.6
うち人件費(b)	2,335	1,180	0.5	0.3	2,206	1,135	1.2	0.5
普通建設事業費	63,256	52,191	14.5	13.9	6,997	12,229	3.8	5.5
うち補助	58,058	26,201	13.3	7.0	2,546	2,079	1.4	0.9
うち単独	5,198	24,843	1.2	6.6	4,451	9,801	2.4	4.4
災害復旧事業費	261	682	0.1	0.2	261	176	0.1	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	436,959	374,213	100.0	100.0	162,877	200,856	87.6	90.7
うち人件費(a)+(b)	45,836	57,164	10.5	15.3	37,268	50,281	20.1	22.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,130	3,824	-	18	3,130	3,817
総務費	82,454	57,159	10,273	3,795	64,681	40,641
民生費	193,900	124,525	14,114	3,821	81,526	63,042
衛生費	24,409	33,586	-	2,646	20,896	27,367
労働費	602	475	-	46	466	265
農林水産業費	3,779	10,945	1,276	4,389	2,290	5,270
商工費	3,374	6,101	46	869	1,639	3,659
土木費	39,927	40,884	31,793	19,401	11,495	25,050
消防費	10,816	15,996	65	1,474	10,752	14,119
教育費	44,004	48,066	5,692	15,685	26,028	30,855
災害復旧費	261	683	-	-	261	176
公債費	30,303	31,916	-	-	30,303	30,989
諸支出金	-	52	-	47	-	52
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	436,959	374,213	63,256	52,191	253,467	245,300

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.43	6.13
うち技能職員	0.29	0.30
教育公務員	0.54	0.28
臨時職員	-	0.01
合計	4.98	6.42

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	18,376	26,085
支所・出張所等	-	1,051
施設	6,880	8,927
合計	25,256	36,062

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,900	7,834
副市区町村長	6,450	6,466
教育長	6,040	5,845
議会議長	3,000	3,467
議会議員	2,330	2,633

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	17,715,286	12,260,094
歳出総額	16,857,864	11,796,737
歳入歳出差引	857,422	463,357
実質収支	831,669	387,508
経常一般財源等収入額	6,762,301	6,603,964
経常経費充当一般財源等	6,283,779	6,331,821
基準財政収入額	3,632,217	3,590,539
基準財政需要額	5,658,311	5,403,618
標準財政規模	7,066,217	6,839,231
経常収支比率 %	87.6	90.7
財政力指数	0.63	0.66
実質収支比率 %	11.8	5.7
公債費負担比率 %	11.0	11.9
実質公債費比率 %	9.6	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	15,794	115,758
財政調整基金	8,678	48,971
減債基金	1,844	13,819
その他特定目的基金	5,272	52,968
地方債現在高	364,341	332,907
翌年度以降支出予定債務負担	139	40,640

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	730人	30.1.1	701人	691人
	22年国調	760人	29.1.1	702人	686人
	増減率	-3.9%	増減率	-0.1%	0.7%
面積(29.10.1)		19.23km²			
人口密度(国調人口)		38人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	18人	26人
第2次	30人	40人
第3次	392人	385人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3537 渡嘉敷村	I－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	122,990	146,889	4.1	9.6	103,314	146,694
地方譲与税	8,354	9,952	0.3	0.7	8,354	9,952
利子割交付金	103	204	0.0	0.0	103	204
配当割交付金	210	493	0.0	0.0	210	493
株式等譲渡所得割交付金	235	492	0.0	0.0	235	492
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,833	18,876	0.6	1.2	18,833	18,876
ゴルフ場利用税交付金	-	378	-	0.0	-	378
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,170	2,855	0.1	0.2	2,170	2,855
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	-	208	-	0.0	-	208
地方交付税	1,177,130	625,699	39.1	41.0	878,474	539,700
普通交付税	878,474	539,700	29.1	35.3	878,474	539,700
特別交付税	298,656	85,948	9.9	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	51	-	0.0	-	-
(一般財源計)	1,330,024	806,045	44.1	52.8	1,011,692	719,851
交通安全対策特別交付金	-	82	-	0.0	-	82
分担金・負担金	827	6,861	0.0	0.4	809	269
使用料	59,447	24,555	2.0	1.6	22,713	569
手数料	9,541	4,830	0.3	0.3	3,324	7
国庫支出金	60,317	121,340	2.0	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	854,582	126,385	28.4	8.3	-	-
財産収入	11,602	12,505	0.4	0.8	10,310	1,280
寄附金	12,907	58,512	0.4	3.8	-	-
繰入金	233,568	67,714	7.8	4.4	-	-
繰越金	132,342	74,966	4.4	4.9	-	-
諸収入	26,622	40,863	0.9	2.7	3,498	2,448
地方債	281,860	180,593	9.4	11.8	-	-
歳入合計	3,013,639	1,527,223	100.0	100.0	1,052,345	726,480

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	482,218	216,903	17.5	14.9	446,961	195,478	41.0	25.9
うち職員給	272,247	130,584	9.9	9.0				
扶助費	60,261	69,524	2.2	4.8	16,128	22,802	1.5	3.0
公債費	165,997	159,633	6.0	11.0	143,977	147,179	13.2	19.5
元利償還金 元金	149,700	150,072	5.4	10.3	131,110	138,223	12.0	18.3
元利償還金 利子	16,200	9,498	0.6	0.7	12,770	8,892	1.2	1.2
一時借入金利子	97	63	0.0	0.0	97	63	0.0	0.0
(義務的経費計)	708,476	446,061	25.8	30.6	607,067	365,459	55.7	48.5
物件費	637,524	279,466	23.2	19.2	195,524	113,665	17.9	15.1
維持補修費	53,424	23,348	1.9	1.6	-	11,969	-	1.6
補助費等	114,532	180,661	4.2	12.4	46,498	100,704	4.3	13.4
一部組合負担金	11,131	64,982	0.4	4.5	7,546	48,358	0.7	6.4
上記以外のもの	103,401	115,679	3.8	7.9	38,951	52,347	3.6	6.9
繰出金	189,602	119,093	6.9	8.2	30,829	70,241	2.8	9.3
積立金	109,180	71,554	4.0	4.9				
投資・出資・貸付金	-	4,011	-	0.3	-	411		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	937,111	332,604	34.1	22.8	87,267	70,607	8.0	9.4
うち人件費(b)	-	5,076	-	0.3	-	4,279	-	0.6
普通建設事業費	937,111	317,319	34.1	21.8	87,267	67,130	8.0	8.9
うち補助	863,963	150,341	31.4	10.3	33,980	12,046	3.1	1.6
うち単独	73,148	164,214	2.7	11.3	53,287	54,133	4.9	7.2
災害復旧事業費	-	15,285	-	1.0	-	3,477	-	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,749,849	1,456,799	100.0	100.0	879,917	662,449	80.7	87.9
うち人件費(a)+(b)	482,218	221,979	17.5	15.2	446,961	195,478	41.0	25.9

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	48,884	20,241	-	-	48,884	20,237
総務費	679,434	338,903	132,301	45,645	493,775	225,205
民生費	259,797	231,772	-	20,362	205,782	140,199
衛生費	142,053	153,652	280	25,635	126,538	98,444
労働費	-	1,776	-	3	-	859
農林水産業費	79,728	109,136	17,753	52,780	45,019	44,407
商工費	160,769	73,232	-	20,964	65,902	37,791
土木費	440,882	161,882	329,991	101,644	124,846	68,737
消防費	14,622	62,199	1,700	11,234	14,622	49,640
教育費	716,098	125,221	455,086	35,934	208,389	82,454
災害復旧費	-	15,285	-	-	-	3,477
公債費	165,997	159,691	-	-	143,977	152,992
諸支出金	41,585	3,810	-	3,117	33,472	1,057
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,749,849	1,456,799	937,111	317,319	1,511,205	925,500

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	47.08	24.18
うち技能職員	-	1.23
教育公務員	2.85	0.64
臨時職員	-	-
合計	49.93	24.83

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	222,280	103,204
支所・出張所等	-	5,377
施設	49,967	22,004
合計	272,247	130,584

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,390	6,177
副市区町村長	5,170	5,011
教育長	4,850	4,920
議会議長	2,070	2,459
議会議員	1,620	1,747

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	2,112,561	3,505,314
歳出総額	1,927,644	3,343,674
歳入歳出差引	184,917	161,640
実質収支	72,764	134,099
経常一般財源等収入額	737,694	1,667,432
経常経費充当一般財源等	616,822	1,520,466
基準財政収入額	72,574	308,211
基準財政需要額	688,927	1,533,006
標準財政規模	732,920	1,697,212
経常収支比率 %	80.7	87.9
財政力指数	0.10	0.21
実質収支比率 %	9.9	7.9
公債費負担比率 %	8.2	15.4
実質公債費比率 %	4.4	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,166,522	941,802
財政調整基金	662,248	389,103
減債基金	299,877	112,845
その他特定目的基金	204,397	439,854
地方債現在高	2,179,003	1,522,892
翌年度以降支出予定債務負担	-	33,868

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	870人	30.1.1	923人	908人
	22年国調	865人	29.1.1	938人	925人
	増減率	0.6%	増減率	-1.6%	-1.8%
	面積(29.10.1)	16.74km²			
	人口密度(国調人口)	52人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	11人	12人
第2次	29人	23人
第3次	488人	441人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3545 座間味村	Ⅰ－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	89,172	146,889	3.8	9.6	89,172	146,694
地方譲与税	8,186	9,952	0.3	0.7	8,186	9,952
利子割交付金	88	204	0.0	0.0	88	204
配当割交付金	180	493	0.0	0.0	180	493
株式等譲渡所得割交付金	202	492	0.0	0.0	202	492
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,328	18,876	0.7	1.2	17,328	18,876
ゴルフ場利用税交付金	-	378	-	0.0	-	378
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,122	2,855	0.1	0.2	2,122	2,855
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	-	208	-	0.0	-	208
地方交付税	956,473	625,699	40.5	41.0	708,475	539,700
普通交付税	708,475	539,700	30.0	35.3	708,475	539,700
特別交付税	247,999	85,948	10.5	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	51	-	0.0	-	-
(一般財源計)	1,073,752	806,045	45.5	52.8	825,753	719,851
交通安全対策特別交付金	-	82	-	0.0	-	82
分担金・負担金	-	6,861	-	0.4	-	269
使用料	85,778	24,555	3.6	1.6	8,703	569
手数料	7,334	4,830	0.3	0.3	117	7
国庫支出金	124,649	121,340	5.3	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	302,496	126,385	12.8	8.3	-	-
財産収入	541	12,505	0.0	0.8	-	1,280
寄附金	6,861	58,512	0.3	3.8	-	-
繰入金	359,224	67,714	15.2	4.4	-	-
繰越金	175,733	74,966	7.4	4.9	-	-
諸収入	20,542	40,863	0.9	2.7	764	2,448
地方債	204,564	180,593	8.7	11.8	-	-
歳入合計	2,361,475	1,527,223	100.0	100.0	835,337	726,480

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	334,910	216,903	15.1	14.9	286,645	195,478	33.1	25.9
うち職員給	195,478	130,584	8.8	9.0				
扶助費	57,887	69,524	2.6	4.8	18,457	22,802	2.1	3.0
公債費	156,897	159,633	7.1	11.0	146,711	147,179	16.9	19.5
元利償還金 元金	148,411	150,072	6.7	10.3	138,844	138,223	16.0	18.3
元利償還金 利子	8,486	9,498	0.4	0.7	7,867	8,892	0.9	1.2
一時借入金利子	-	63	-	0.0	-	63	-	0.0
(義務的経費計)	549,694	446,061	24.8	30.6	451,813	365,459	52.2	48.5
物件費	588,756	279,466	26.6	19.2	276,841	113,665	32.0	15.1
維持補修費	36,660	23,348	1.7	1.6	5,711	11,969	0.7	1.6
補助費等	100,827	180,661	4.6	12.4	42,365	100,704	4.9	13.4
一部組合負担金	8,756	64,982	0.4	4.5	8,756	48,358	1.0	6.4
上記以外のもの	92,070	115,679	4.2	7.9	33,609	52,347	3.9	6.9
繰出金	175,575	119,093	7.9	8.2	64,282	70,241	7.4	9.3
積立金	149,378	71,554	6.7	4.9				
投資・出資・貸付金	-	4,011	-	0.3	-	411		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	612,415	332,604	27.7	22.8	229,543	70,607	26.5	9.4
うち人件費(b)	-	5,076	-	0.3	-	4,279	-	0.6
普通建設事業費	612,415	317,319	27.7	21.8	229,543	67,130	26.5	8.9
うち補助	329,038	150,341	14.9	10.3	20,588	12,046	2.4	1.6
うち単独	252,523	164,214	11.4	11.3	208,954	54,133	24.1	7.2
災害復旧事業費	-	15,285	-	1.0	-	3,477	-	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,213,306	1,456,799	100.0	100.0	841,011	662,449	97.2	87.9
うち人件費(a)+(b)	334,910	221,979	15.1	15.2	286,645	195,478	33.1	25.9

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	39,458	20,241	-	-	39,458	20,237
総務費	690,335	338,903	182,717	45,645	464,667	225,205
民生費	157,973	231,772	-	20,362	104,012	140,199
衛生費	175,009	153,652	-	25,635	133,900	98,444
労働費	2,642	1,776	-	3	2,642	859
農林水産業費	77,334	109,136	7,548	52,780	51,946	44,407
商工費	202,412	73,232	90,215	20,964	108,553	37,791
土木費	264,217	161,882	119,142	101,644	107,462	68,737
消防費	41,624	62,199	10,609	11,234	14,306	49,640
教育費	405,405	125,221	202,184	35,934	191,115	82,454
災害復旧費	-	15,285	-	-	-	3,477
公債費	156,897	159,691	-	-	146,711	152,992
諸支出金	-	3,810	-	3,117	-	1,057
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,213,306	1,456,799	612,415	317,319	1,364,771	925,500

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	28.17	24.18
うち技能職員	1.08	1.23
教育公務員	2.17	0.64
臨時職員	-	-
合計	30.34	24.83

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	195,478	103,204
支所・出張所等	-	5,377
施設	-	22,004
合計	195,478	130,584

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,814	6,177
副市区町村長	4,702	5,011
教育長	4,411	4,920
議会議長	2,070	2,459
議会議員	1,620	1,747

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	2,179,641	3,505,314
歳出総額	2,042,881	3,343,674
歳入歳出差引	136,760	161,640
実質収支	101,290	134,099
経常一般財源等収入額	771,016	1,667,432
経常経費充当一般財源等	776,253	1,520,466
基準財政収入額	84,592	308,211
基準財政需要額	739,138	1,533,006
標準財政規模	787,942	1,697,212
経常収支比率 %	97.2	87.9
財政力指数	0.11	0.21
実質収支比率 %	12.9	7.9
公債費負担比率 %	9.7	15.4
実質公債費比率 %	15.1	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	399,975	941,802
財政調整基金	336,433	389,103
減債基金	-	112,845
その他特定目的基金	63,542	439,854
地方債現在高	1,323,454	1,522,892
翌年度以降支出予定債務負担	-	33,868

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	759人	30．1．1	709人	705人
22年国調	863人	29．1．1	724人	720人
増減率	-12.1％	増減率	-2.1％	-2.1％
面積(29.10.1)	7.65㎢			
人口密度(国調人口)	99人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	37人	34人
第2次	88人	65人
第3次	226人	225人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3553 粟国村	Ⅰ－2	2-1

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	79,449	146,889	3.1	9.6	79,449	146,694
地方譲与税	10,058	9,952	0.4	0.7	10,058	9,952
利子割交付金	71	204	0.0	0.0	71	204
配当割交付金	147	493	0.0	0.0	147	493
株式等譲渡所得割交付金	165	492	0.0	0.0	165	492
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,742	18,876	0.7	1.2	16,742	18,876
ゴルフ場利用税交付金	-	378	-	0.0	-	378
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,622	2,855	0.1	0.2	2,622	2,855
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	-	208	-	0.0	-	208
地方交付税	1,092,477	625,699	43.0	41.0	790,649	539,700
普通交付税	790,649	539,700	31.1	35.3	790,649	539,700
特別交付税	301,828	85,948	11.9	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	51	-	0.0	-	-
(一般財源計)	1,201,729	806,045	47.3	52.8	899,901	719,851
交通安全対策特別交付金	-	82	-	0.0	-	82
分担金・負担金	5,753	6,861	0.2	0.4	983	269
使用料	13,824	24,555	0.5	1.6	588	569
手数料	1,176	4,830	0.0	0.3	-	7
国庫支出金	124,999	121,340	4.9	7.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,974	-	0.1	-	1,974
都道府県支出金	544,788	126,385	21.4	8.3	-	-
財産収入	15,197	12,505	0.6	0.8	6,602	1,280
寄附金	32	58,512	0.0	3.8	-	-
繰入金	78,776	67,714	3.1	4.4	-	-
繰越金	357,574	74,966	14.1	4.9	-	-
諸収入	25,567	40,863	1.0	2.7	14,913	2,448
地方債	171,093	180,593	6.7	11.8	-	-
歳入合計	2,540,509	1,527,223	100.0	100.0	922,987	726,480

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・％）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	454,069	216,903	20.1	14.9	392,674	195,478	41.0	25.9
うち職員給	257,839	130,584	11.4	9.0				
扶助費	73,739	69,524	3.3	4.8	22,282	22,802	2.3	3.0
公債費	155,392	159,633	6.9	11.0	155,392	147,179	16.2	19.5
元利償還金 元金	141,196	150,072	6.3	10.3	141,196	138,223	14.8	18.3
元利償還金 利子	14,196	9,498	0.6	0.7	14,196	8,892	1.5	1.2
一時借入金利子	-	63	-	0.0	-	63	-	0.0
(義務的経費計)	683,200	446,061	30.3	30.6	570,348	365,459	59.6	48.5
物件費	567,456	279,466	25.2	19.2	224,629	113,665	23.5	15.1
維持補修費	23,745	23,348	1.1	1.6	15,772	11,969	1.6	1.6
補助費等	157,330	180,661	7.0	12.4	31,530	100,704	3.3	13.4
一部組合負担金	12,515	64,982	0.6	4.5	12,515	48,358	1.3	6.4
上記以外のもの	144,815	115,679	6.4	7.9	19,016	52,347	2.0	6.9
繰出金	180,677	119,093	8.0	8.2	89,072	70,241	9.3	9.3
積立金	167,542	71,554	7.4	4.9				
投資・出資・貸付金	-	4,011	-	0.3	-	411		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	476,286	332,604	21.1	22.8	17,261	70,607	1.8	9.4
うち人件費(b)	-	5,076	-	0.3	-	4,279	-	0.6
普通建設事業費	476,286	317,319	21.1	21.8	17,261	67,130	1.8	8.9
うち補助	468,612	150,341	20.8	10.3	9,587	12,046	1.0	1.6
うち単独	7,674	164,214	0.3	11.3	7,674	54,133	0.8	7.2
災害復旧事業費	-	15,285	-	1.0	-	3,477	-	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,256,236	1,456,799	100.0	100.0	931,351	662,449	97.3	87.9
うち人件費(a)+(b)	454,069	221,979	20.1	15.2	392,674	195,478	41.0	25.9

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	57,454	20,241	-	-	57,454	20,237
総務費	696,996	338,903	64,087	45,645	510,142	225,205
民生費	265,893	231,772	996	20,362	175,882	140,199
衛生費	214,807	153,652	66,213	25,635	109,625	98,444
労働費	-	1,776	-	3	-	859
農林水産業費	117,835	109,136	-	52,780	99,298	44,407
商工費	77,021	73,232	-	20,964	35,379	37,791
土木費	489,619	161,882	337,776	101,644	104,322	68,737
消防費	11,794	62,199	-	11,234	11,794	49,640
教育費	136,670	125,221	1,832	35,934	118,959	82,454
災害復旧費	-	15,285	-	-	-	3,477
公債費	155,392	159,691	-	-	155,392	152,992
諸支出金	32,755	3,810	5,382	3,117	32,755	1,057
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,256,236	1,456,799	476,286	317,319	1,411,001	925,500

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	43.72	24.18
うち技能職員	-	1.23
教育公務員	1.41	0.64
臨時職員	-	-
合計	45.13	24.83

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	223,169	103,204
支所・出張所等	-	5,377
施設	34,670	22,004
合計	257,839	130,584

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,370	6,177
副市区町村長	5,320	5,011
教育長	4,980	4,920
議会議長	2,380	2,459
議会議員	1,850	1,747

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	1,801,221	3,505,314
歳出総額	1,599,671	3,343,674
歳入歳出差引	201,550	161,640
実質収支	189,029	134,099
経常一般財源等収入額	654,398	1,667,432
経常経費充当一般財源等	660,328	1,520,466
基準財政収入額	62,608	308,211
基準財政需要額	625,513	1,533,006
標準財政規模	662,916	1,697,212
経常収支比率 ％	97.3	87.9
財政力指数	0.10	0.21
実質収支比率 ％	28.5	7.9
公債費負担比率 ％	9.2	15.4
実質公債費比率 ％	6.3	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,010,292	941,802
財政調整基金	556,798	389,103
減債基金	20,320	112,845
その他特定目的基金	433,173	439,854
地方債現在高	2,177,683	1,522,892
翌年度以降支出予定債務負担	-	33,868

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	430人	30.1.1	378人	376人
	22年国調	452人	29.1.1	385人	383人
	増減率	-4.9%	増減率	-1.8%	-1.8%
面積(29.10.1)		3.87km²			
人口密度(国調人口)		111人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	26人	55人
第2次	87人	37人
第3次	160人	137人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3561 渡名喜村	I－1	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	68,050	143,819	1.9	11.1	68,050	143,608
地方譲与税	6,063	9,845	0.2	0.8	6,063	9,845
利子割交付金	77	152	0.0	0.0	77	152
配当割交付金	156	307	0.0	0.0	156	307
株式等譲渡所得割交付金	175	326	0.0	0.0	175	326
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,066	17,887	0.4	1.4	16,066	17,887
ゴルフ場利用税交付金	-	456	-	0.0	-	456
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,587	2,524	0.0	0.2	1,587	2,524
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	-	206	-	0.0	-	206
地方交付税	1,435,529	497,672	39.0	38.3	960,690	412,814
普通交付税	960,690	412,814	26.1	31.8	960,690	412,814
特別交付税	474,839	50,322	12.9	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	34,537	-	2.7	-	-
(一般財源計)	1,527,704	673,194	41.5	51.8	1,052,865	588,125
交通安全対策特別交付金	-	76	-	0.0	-	76
分担金・負担金	2,053	3,532	0.1	0.3	-	74
使用料	7,288	16,344	0.2	1.3	4,577	835
手数料	783	1,425	0.0	0.1	762	3
国庫支出金	270,384	122,329	7.4	9.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,468	57	0.5	0.0	18,468	57
都道府県支出金	1,099,799	115,117	29.9	8.9	-	-
財産収入	38,648	7,358	1.1	0.6	37,942	1,891
寄附金	1,085	26,705	0.0	2.1	-	-
繰入金	247,828	95,802	6.7	7.4	-	-
繰越金	130,235	92,815	3.5	7.1	-	-
諸収入	29,148	31,422	0.8	2.4	-	752
地方債	303,426	113,527	8.3	8.7	-	-
歳入合計	3,676,849	1,299,703	100.0	100.0	1,114,614	591,703

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	543,082	163,768	15.7	13.7	492,241	142,352	42.7	23.3
うち職員給	294,405	98,096	8.5	8.2				
扶助費	59,675	61,146	1.7	5.1	15,212	18,796	1.3	3.1
公債費	241,889	105,969	7.0	8.9	241,889	96,763	21.0	15.8
元利償還金 元金	227,069	99,959	6.6	8.4	227,069	90,932	19.7	14.9
元利償還金 利子	12,915	5,970	0.4	0.5	12,915	5,792	1.1	0.9
一時借入金利子	1,905	39	0.1	0.0	1,905	39	0.2	0.0
(義務的経費計)	844,646	330,883	24.5	27.7	749,341	257,911	65.0	42.2
物件費	632,394	179,577	18.3	15.0	202,484	96,429	17.6	15.8
維持補修費	4,987	23,250	0.1	1.9	-	13,281	-	2.2
補助費等	124,238	141,710	3.6	11.9	58,294	73,774	5.1	12.1
一部組合負担金	19,608	56,371	0.6	4.7	18,119	45,429	1.6	7.4
上記以外のもの	104,630	85,340	3.0	7.1	40,175	28,345	3.5	4.6
繰出金	167,648	109,975	4.9	9.2	87,328	68,852	7.6	11.3
積立金	216,426	118,522	6.3	9.9				
投資・出資・貸付金	-	10,869	-	0.9	-	27		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	1,463,825	278,965	42.4	23.4	24,288	69,920	2.1	11.4
うち人件費(b)	-	4,918	-	0.4	-	4,650	-	0.8
普通建設事業費	1,463,825	267,911	42.4	22.4	24,288	64,958	2.1	10.6
うち補助	1,461,971	156,501	42.3	13.1	23,013	20,272	2.0	3.3
うち単独	1,854	106,425	0.1	8.9	1,275	42,258	0.1	6.9
災害復旧事業費	-	11,054	-	0.9	-	4,962	-	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	3,454,164	1,193,751	100.0	100.0	1,097,447	510,273	95.2	83.4
うち人件費(a)+(b)	543,082	168,686	15.7	14.1	492,241	142,352	42.7	23.3

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	95,688	16,276	-	138	95,688	16,160
総務費	644,579	293,472	-	22,816	460,484	178,411
民生費	1,516,558	196,080	1,252,714	17,231	232,516	116,209
衛生費	231,534	83,854	-	5,410	175,971	67,669
労働費	-	1,272	-	-	-	520
農林水産業費	199,161	109,407	21,458	47,339	140,251	49,057
商工費	81,077	58,513	529	24,554	31,730	27,819
土木費	205,881	150,430	179,714	95,352	13,587	62,379
消防費	25,331	43,597	8,257	5,255	15,169	38,250
教育費	212,466	122,616	1,153	48,697	199,190	77,750
災害復旧費	-	11,054	-	-	-	4,962
公債費	241,889	105,969	-	-	241,889	102,709
諸支出金	-	1,212	-	1,120	-	92
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	3,454,164	1,193,751	1,463,825	267,911	1,606,476	741,987

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	60.85	18.45
うち技能職員	-	0.49
教育公務員	-	0.27
臨時職員	-	0.02
合計	60.85	18.74

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	294,405	80,955
支所・出張所等	-	2,035
施設	-	15,107
合計	294,405	98,096

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	5,810	6,524
副市区町村長	4,720	4,786
教育長	4,450	5,024
議会議長	2,070	2,499
議会議員	1,620	1,802

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	1,389,849	4,103,728
歳出総額	1,305,674	3,769,193
歳入歳出差引	84,175	334,535
実質収支	78,127	220,772
経常一般財源等収入額	421,324	1,868,263
経常経費充当一般財源等	414,835	1,611,154
基準財政収入額	27,383	424,103
基準財政需要額	390,832	1,719,828
標準財政規模	411,968	1,917,825
経常収支比率 %	95.2	83.4
財政力指数	0.07	0.24
実質収支比率 %	19.0	11.5
公債費負担比率 %	13.2	12.1
実質公債費比率 %	9.5	5.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,109,683	914,033
財政調整基金	993,929	380,106
減債基金	4,556	82,276
その他特定目的基金	111,198	451,651
地方債現在高	1,846,312	946,750
翌年度以降支出予定債務負担	-	83,972

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	1,329 人	30．1．1	1,276 人	1,251 人
	22年国調	1,442 人	29．1．1	1,281 人	1,247 人
	増減率	-7.8 %	増減率	-0.4 %	0.3 %
面積(29.10.1)		30.52km²			
人口密度(国調人口)		44 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	225 人	229 人
第2次	260 人	271 人
第3次	367 人	368 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47	3570	地方交付税種地	2-1
沖縄県	南大東村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	141,020	119,617	4.4	8.5	141,020	119,536
地方譲与税	12,939	16,087	0.4	1.1	12,939	16,087
利子割交付金	103	191	0.0	0.0	103	191
配当割交付金	213	320	0.0	0.0	213	320
株式等譲渡所得割交付金	240	335	0.0	0.0	240	335
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,123	18,273	0.5	1.3	17,123	18,273
ゴルフ場利用税交付金	-	655	-	0.0	-	655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,184	3,946	0.1	0.3	3,184	3,946
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	60	186	0.0	0.0	60	186
地方交付税	1,017,443	600,610	31.9	42.8	818,297	537,906
普通交付税	818,297	537,906	25.6	38.3	818,297	537,906
特別交付税	199,146	62,509	6.2	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	195	-	0.0	-	-
(一般財源計)	1,192,324	760,221	37.3	54.2	993,179	697,436
交通安全対策特別交付金	478	119	0.0	0.0	478	119
分担金・負担金	4,136	7,511	0.1	0.5	-	51
使用料	50,150	26,758	1.6	1.9	-	839
手数料	70,127	3,728	2.2	0.3	-	13
国庫支出金	125,911	104,426	3.9	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	612	-	0.0	-	612
都道府県支出金	1,449,738	119,202	45.4	8.5	-	-
財産収入	2,746	11,810	0.1	0.8	-	2,196
寄附金	1,172	36,697	0.0	2.6	-	-
繰入金	4,509	81,722	0.1	5.8	-	-
繰越金	89,876	55,657	2.8	4.0	-	-
諸収入	21,294	34,924	0.7	2.5	565	538
地方債	181,905	160,013	5.7	11.4	-	-
歳入合計	3,194,367	1,403,402	100.0	100.0	994,222	701,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	295,434	189,734	9.8	14.1	217,802	171,612	21.1	23.6
うち職員給	172,370	113,491	5.7	8.4				
扶助費	55,069	67,222	1.8	5.0	14,820	21,483	1.4	2.9
公債費	244,819	148,457	8.1	11.0	244,819	131,087	23.7	18.0
元利償還金 元金	227,248	139,714	7.6	10.4	227,248	122,982	22.0	16.9
元利償還金 利子	15,734	8,698	0.5	0.6	15,734	8,061	1.5	1.1
一時借入金利子	1,838	44	0.1	0.0	1,838	44	0.2	0.0
(義務的経費計)	595,322	405,413	19.8	30.1	477,440	324,182	46.2	44.5
物件費	287,646	208,189	9.6	15.4	167,458	109,028	16.2	15.0
維持補修費	23,338	29,162	0.8	2.2	5,752	16,183	0.6	2.2
補助費等	244,034	196,018	8.1	14.5	49,629	90,160	4.8	12.4
一部組合負担金	5,766	63,707	0.2	4.7	5,766	50,574	0.6	6.9
上記以外のもの	238,267	132,311	7.9	9.8	43,862	39,586	4.2	5.4
繰出金	68,674	110,014	2.3	8.2	43,560	66,770	4.2	9.2
積立金	184,928	81,278	6.2	6.0				
投資・出資・貸付金	784	9,417	0.0	0.7	-	532		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	1,599,806	308,141	53.2	22.9	98,008	60,169	9.5	8.3
うち人件費(b)	16,600	4,161	0.6	0.3	16,600	3,689	1.6	0.5
普通建設事業費	1,599,806	291,173	53.2	21.6	98,008	56,518	9.5	7.8
うち補助	1,495,021	165,486	49.8	12.3	65,851	12,228	6.4	1.7
うち単独	83,613	119,071	2.8	8.8	25,013	42,944	2.4	5.9
災害復旧事業費	-	16,947	-	1.3	-	3,650	-	0.5
失業対策事業費	-	21	-	0.0	-	0	-	0.0
歳出合計	3,004,531	1,347,631	100.0	100.0	743,838	606,854	72.0	83.3
うち人件費(a)+(b)	312,034	193,895	10.4	14.4	217,802	171,612	21.1	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	30,462	17,510	-	103	30,462	17,496
総務費	408,071	283,785	41,908	36,763	323,159	182,193
民生費	289,802	219,351	103,868	16,915	97,661	131,725
衛生費	141,071	111,375	38,469	8,003	79,503	85,471
労働費	246	531	-	9	246	277
農林水産業費	1,353,152	171,468	1,162,188	81,331	146,494	59,687
商工費	48,811	46,857	14,636	13,060	18,291	25,610
土木費	198,018	151,502	65,538	87,179	19,908	71,937
消防費	20,176	49,427	8,179	6,301	10,527	39,946
教育費	269,903	129,978	165,019	41,280	110,764	84,033
災害復旧費	-	16,947	-	-	-	3,650
公債費	244,819	148,472	-	-	244,819	140,379
諸支出金	-	430	-	229	-	252
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	3,004,531	1,347,631	1,599,806	291,173	1,081,835	842,656

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	35.27	20.80
うち技能職員	3.13	0.53
教育公務員	2.35	0.59
臨時職員	-	0.26
合計	37.62	21.65

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	92,755	88,962
支所・出張所等	-	1,866
施設	79,615	22,663
合計	172,370	113,491

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,500	6,818
副市区町村長	5,270	5,666
教育長	5,180	5,209
議会議長	2,040	2,561
議会議員	1,570	1,785

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,076,012	4,146,689
歳出総額	3,833,781	3,981,902
歳入歳出差引	242,231	164,787
実質収支	103,062	126,994
経常一般財源等収入額	1,268,627	2,073,649
経常経費充当一般財源等	949,137	1,793,096
基準財政収入額	158,684	362,972
基準財政需要額	1,204,058	1,952,553
標準財政規模	1,295,212	2,127,486
経常収支比率 %	72.0	83.3
財政力指数	0.13	0.18
実質収支比率 %	8.0	6.0
公債費負担比率 %	19.3	15.6
実質公債費比率 %	6.9	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	3,753,961	949,986
財政調整基金	3,247,904	337,190
減債基金	114,100	130,579
その他特定目的基金	391,956	482,217
地方債現在高	2,213,255	1,260,435
翌年度以降支出予定債務負担	-	74,277

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	629人	30.1.1	572人	568人
	22年国調	665人	29.1.1	580人	576人
	増減率	-5.4%	増減率	-1.4%	-1.4%
面積(29.10.1)		13.09km²			
人口密度(国調人口)		48人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	54人	69人
第2次	163人	194人
第3次	203人	211人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
47	3588	地方交付税種地	2-1
沖縄県	北大東村		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	164,516	143,819	3.2	11.1	164,516	143,608
地方譲与税	20,934	9,845	0.4	0.8	20,934	9,845
利子割交付金	187	152	0.0	0.0	187	152
配当割交付金	383	307	0.0	0.0	383	307
株式等譲渡所得割交付金	432	326	0.0	0.0	432	326
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	18,351	17,887	0.4	1.4	18,351	17,887
ゴルフ場利用税交付金	-	456	-	0.0	-	456
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,274	2,524	0.1	0.2	5,274	2,524
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	-	206	-	0.0	-	206
地方交付税	1,488,072	497,672	28.7	38.3	1,079,799	412,814
普通交付税	1,079,799	412,814	20.9	31.8	1,079,799	412,814
特別交付税	408,273	50,322	7.9	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	34,537	-	2.7	-	-
(一般財源計)	1,698,149	673,194	32.8	51.8	1,289,876	588,125
交通安全対策特別交付金	-	76	-	0.0	-	76
分担金・負担金	6,014	3,532	0.1	0.3	-	74
使用料	271,395	16,344	5.2	1.3	24,822	835
手数料	13,031	1,425	0.3	0.1	12,392	3
国庫支出金	278,044	122,329	5.4	9.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	57	-	0.0	-	57
都道府県支出金	1,797,103	115,117	34.7	8.9	-	-
財産収入	8,850	7,358	0.2	0.6	6,787	1,891
寄附金	1,783	26,705	0.0	2.1	-	-
繰入金	266,497	95,802	5.1	7.4	-	-
繰越金	245,991	92,815	4.8	7.1	-	-
諸収入	34,119	31,422	0.7	2.4	7,313	752
地方債	557,528	113,527	10.8	8.7	-	-
歳入合計	5,178,503	1,299,703	100.0	100.0	1,341,189	591,703

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	529,773	163,768	10.5	13.7	454,016	142,352	32.6	23.3
うち職員給	288,052	98,096	5.7	8.2				
扶助費	28,872	61,146	0.6	5.1	8,570	18,796	0.6	3.1
公債費	439,733	105,969	8.7	8.9	423,703	96,763	30.5	15.8
元利償還金 元金	413,519	99,959	8.2	8.4	400,495	90,932	28.8	14.9
元利償還金 利子	26,213	5,970	0.5	0.5	23,208	5,792	1.7	0.9
一時借入金利子	-	39	-	0.0	-	39	-	0.0
(義務的経費計)	998,378	330,883	19.8	27.7	886,288	257,911	63.7	42.2
物件費	941,883	179,577	18.7	15.0	354,554	96,429	25.5	15.8
維持補修費	125,582	23,250	2.5	1.9	11,776	13,281	0.8	2.2
補助費等	446,962	141,710	8.9	11.9	70,448	73,774	5.1	12.1
一部組合負担金	11,535	56,371	0.2	4.7	4,252	45,429	0.3	7.4
上記以外のもの	435,427	85,340	8.6	7.1	66,196	28,345	4.8	4.6
繰出金	32,465	109,975	0.6	9.2	28,266	68,852	2.0	11.3
積立金	58,005	118,522	1.2	9.9				
投資・出資・貸付金	-	10,869	-	0.9	-	27		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	2,439,264	278,965	48.4	23.4	133,865	69,920	9.6	11.4
うち人件費(b)	26,302	4,918	0.5	0.4	8,344	4,650	0.6	0.8
普通建設事業費	2,439,264	267,911	48.4	22.4	133,865	64,958	9.6	10.6
うち補助	2,267,330	156,501	45.0	13.1	101,051	20,272	7.3	3.3
うち単独	141,002	106,425	2.8	8.9	29,330	42,258	2.1	6.9
災害復旧事業費	-	11,054	-	0.9	-	4,962	-	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	5,042,538	1,193,751	100.0	100.0	1,351,332	510,273	97.1	83.4
うち人件費(a)+(b)	556,075	168,686	11.0	14.1	454,016	142,352	32.6	23.3

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	57,038	16,276	-	138	57,038	16,160
総務費	1,084,684	293,472	448,371	22,816	502,329	178,411
民生費	164,990	196,080	-	17,231	121,715	116,209
衛生費	220,087	83,854	26,189	5,410	159,628	67,669
労働費	-	1,272	-	-	-	520
農林水産業費	2,081,621	109,407	1,592,274	47,339	391,044	49,057
商工費	102,607	58,513	52,490	24,554	51,874	27,819
土木費	393,138	150,430	120,745	95,352	83,692	62,379
消防費	24,684	43,597	-	5,255	24,684	38,250
教育費	473,958	122,616	199,196	48,697	260,098	77,750
災害復旧費	-	11,054	-	-	-	4,962
公債費	439,733	105,969	-	-	423,703	102,709
諸支出金	-	1,212	-	1,120	-	92
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	5,042,538	1,193,751	2,439,264	267,911	2,075,804	741,987

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	55.94	18.45
うち技能職員	-	0.49
教育公務員	3.50	0.27
臨時職員	-	0.02
合計	59.44	18.74

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	204,776	80,955
支所・出張所等	-	2,035
施設	83,276	15,107
合計	288,052	98,096

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,620	6,524
副市区町村長	5,360	4,786
教育長	5,190	5,024
議会議長	2,390	2,499
議会議員	1,850	1,802

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	2,962,104	4,103,728
歳出総額	2,884,332	3,769,193
歳入歳出差引	77,772	334,535
実質収支	18,354	220,772
経常一般財源等収入額	767,160	1,868,263
経常経費充当一般財源等	772,962	1,611,154
基準財政収入額	88,930	424,103
基準財政需要額	705,153	1,719,828
標準財政規模	756,849	1,917,825
経常収支比率 %	97.1	83.4
財政力指数	0.13	0.24
実質収支比率 %	2.4	11.5
公債費負担比率 %	19.2	12.1
実質公債費比率 %	9.3	5.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,354,696	914,033
財政調整基金	627,332	380,106
減債基金	4,563	82,276
その他特定目的基金	722,801	451,651
地方債現在高	4,593,893	946,750
翌年度以降支出予定債務負担	-	83,972

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	1,238 人	30．1．1	1,258 人	1,244 人
	22年国調	1,385 人	29．1．1	1,268 人	1,256 人
	増減率	-10.6 %	増減率	-0.8 %	-1.0 %
面積(29.10.1)		21.82km²			
人口密度(国調人口)		57 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	111 人	129 人
第2次	136 人	110 人
第3次	369 人	347 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3596 伊平屋村	Ⅰ－1	2-1

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	67,052	143,819	2.4	11.1	64,359	143,608
地方譲与税	14,957	9,845	0.5	0.8	14,957	9,845
利子割交付金	73	152	0.0	0.0	73	152
配当割交付金	149	307	0.0	0.0	149	307
株式等譲渡所得割交付金	166	326	0.0	0.0	166	326
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,761	17,887	0.6	1.4	15,761	17,887
ゴルフ場利用税交付金	-	456	-	0.0	-	456
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,891	2,524	0.1	0.2	3,891	2,524
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	-	206	-	0.0	-	206
地方交付税	987,028	497,672	34.8	38.3	779,164	412,814
普通交付税	779,164	412,814	27.5	31.8	779,164	412,814
特別交付税	207,864	50,322	7.3	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	34,537	-	2.7	-	-
(一般財源計)	1,089,076	673,194	38.4	51.8	878,519	588,125
交通安全対策特別交付金	416	76	0.0	0.0	416	76
分担金・負担金	25,560	3,532	0.9	0.3	-	74
使用料	35,618	16,344	1.3	1.3	-	835
手数料	1,219	1,425	0.0	0.1	-	3
国庫支出金	332,370	122,329	11.7	9.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	57	-	0.0	-	57
都道府県支出金	731,190	115,117	25.8	8.9	-	-
財産収入	6,926	7,358	0.2	0.6	3,512	1,891
寄附金	12,164	26,705	0.4	2.1	-	-
繰入金	125,451	95,802	4.4	7.4	-	-
繰越金	187,113	92,815	6.6	7.1	-	-
諸収入	22,300	31,422	0.8	2.4	6,318	752
地方債	268,867	113,527	9.5	8.7	-	-
歳入合計	2,838,269	1,299,703	100.0	100.0	888,765	591,703

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	404,709	163,768	15.2	13.7	315,172	142,352	34.2	23.3
うち職員給	252,405	98,096	9.5	8.2				
扶助費	68,684	61,146	2.6	5.1	16,556	18,796	1.8	3.1
公債費	191,430	105,969	7.2	8.9	159,845	96,763	17.3	15.8
元利償還金 元金	178,955	99,959	6.7	8.4	147,370	90,932	16.0	14.9
元利償還金 利子	11,231	5,970	0.4	0.5	11,231	5,792	1.2	0.9
一時借入金利子	1,244	39	0.0	0.0	1,244	39	0.1	0.0
(義務的経費計)	664,823	330,883	25.0	27.7	491,573	257,911	53.4	42.2
物件費	453,622	179,577	17.0	15.0	169,257	96,429	18.4	15.8
維持補修費	24,911	23,250	0.9	1.9	21,941	13,281	2.4	2.2
補助費等	273,254	141,710	10.3	11.9	70,164	73,774	7.6	12.1
一部組合負担金	15,490	56,371	0.6	4.7	15,490	45,429	1.7	7.4
上記以外のもの	257,763	85,340	9.7	7.1	54,673	28,345	5.9	4.6
繰出金	116,169	109,975	4.4	9.2	30,106	68,852	3.3	11.3
積立金	98,490	118,522	3.7	9.9				
投資・出資・貸付金	-	10,869	-	0.9	-	27		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	1,030,851	278,965	38.7	23.4	75,200	69,920	8.2	11.4
うち人件費(b)	1,348	4,918	0.1	0.4	1,030	4,650	0.1	0.8
普通建設事業費	1,026,252	267,911	38.6	22.4	70,601	64,958	7.7	10.6
うち補助	986,489	156,501	37.1	13.1	44,574	20,272	4.8	3.3
うち単独	34,397	106,425	1.3	8.9	25,033	42,258	2.7	6.9
災害復旧事業費	4,599	11,054	0.2	0.9	4,599	4,962	0.5	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,662,118	1,193,751	100.0	100.0	783,041	510,273	85.0	83.4
うち人件費(a)+(b)	406,057	168,686	15.3	14.1	315,172	142,352	34.2	23.3

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	39,469	16,276	-	138	39,469	16,160
総務費	445,038	293,472	6,086	22,816	370,933	178,411
民生費	272,624	196,080	-	17,231	192,062	116,209
衛生費	140,677	83,854	-	5,410	103,918	67,669
労働費	-	1,272	-	-	-	520
農林水産業費	678,966	109,407	540,165	47,339	137,413	49,057
商工費	132,638	58,513	-	24,554	49,239	27,819
土木費	130,351	150,430	79,940	95,352	42,923	62,379
消防費	28,962	43,597	20,444	5,255	8,545	38,250
教育費	588,408	122,616	379,616	48,697	180,534	77,750
災害復旧費	4,599	11,054	-	-	4,599	4,962
公債費	191,430	105,969	-	-	159,845	102,709
諸支出金	8,956	1,212	-	1,120	8,956	92
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	2,662,118	1,193,751	1,026,252	267,911	1,298,436	741,987

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	35.77	18.45
うち技能職員	-	0.49
教育公務員	0.79	0.27
臨時職員	-	0.02
合計	36.57	18.74

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	208,412	80,955
支所・出張所等	-	2,035
施設	43,993	15,107
合計	252,405	98,096

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,452	6,524
副市区町村長	5,228	4,786
教育長	4,905	5,024
議会議長	2,261	2,499
議会議員	1,743	1,802

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	3,570,542	4,103,728
歳出総額	3,348,944	3,769,193
歳入歳出差引	221,598	334,535
実質収支	211,369	220,772
経常一般財源等収入額	1,118,066	1,868,263
経常経費充当一般財源等	985,065	1,611,154
基準財政収入額	100,259	424,103
基準財政需要額	1,081,300	1,719,828
標準財政規模	1,143,990	1,917,825
経常収支比率 %	85.0	83.4
財政力指数	0.09	0.24
実質収支比率 %	18.5	11.5
公債費負担比率 %	10.8	12.1
実質公債費比率 %	6.8	5.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	242,181	914,033
財政調整基金	186,402	380,106
減債基金	15,933	82,276
その他特定目的基金	39,846	451,651
地方債現在高	2,014,254	946,750
翌年度以降支出予定債務負担	3,633,255	83,972

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	1,517 人	30．1．1	1,481 人	1,453 人
	22年国調	1,589 人	29．1．1	1,526 人	1,496 人
	増減率	-4.5 %	増減率	-2.9 %	-2.9 %
面積(29.10.1)		15.42km²			
人口密度(国調人口)		98 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	194 人	179 人
第2次	158 人	146 人
第3次	387 人	363 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47	3600	地方交付税種地	2-1
沖縄県	伊是名村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	79,596	119,617	4.2	8.5	76,736	119,536
地方譲与税	13,916	16,087	0.7	1.1	13,916	16,087
利子割交付金	66	191	0.0	0.0	66	191
配当割交付金	136	320	0.0	0.0	136	320
株式等譲渡所得割交付金	152	335	0.0	0.0	152	335
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,173	18,273	0.9	1.3	16,173	18,273
ゴルフ場利用税交付金	-	655	-	0.0	-	655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,623	3,946	0.2	0.3	3,623	3,946
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	24	186	0.0	0.0	24	186
地方交付税	879,043	600,610	46.6	42.8	700,270	537,906
普通交付税	700,270	537,906	37.1	38.3	700,270	537,906
特別交付税	178,772	62,509	9.5	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	195	-	0.0	-	-
(一般財源計)	992,729	760,221	52.6	54.2	811,096	697,436
交通安全対策特別交付金	557	119	0.0	0.0	557	119
分担金・負担金	5,835	7,511	0.3	0.5	71	51
使用料	21,068	26,758	1.1	1.9	2,735	839
手数料	999	3,728	0.1	0.3	-	13
国庫支出金	256,783	104,426	13.6	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	612	-	0.0	-	612
都道府県支出金	262,867	119,202	13.9	8.5	-	-
財産収入	1,203	11,810	0.1	0.8	-	2,196
寄附金	12,098	36,697	0.6	2.6	-	-
繰入金	25,242	81,722	1.3	5.8	-	-
繰越金	166,678	55,657	8.8	4.0	-	-
諸収入	24,448	34,924	1.3	2.5	12,242	538
地方債	117,508	160,013	6.2	11.4	-	-
歳入合計	1,888,014	1,403,402	100.0	100.0	826,701	701,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	343,445	189,734	20.4	14.1	328,739	171,612	38.3	23.6
うち職員給	192,041	113,491	11.4	8.4				
扶助費	84,569	67,222	5.0	5.0	18,641	21,483	2.2	2.9
公債費	160,486	148,457	9.6	11.0	152,467	131,087	17.8	18.0
元利償還金 元金	150,144	139,714	8.9	10.4	142,126	122,982	16.6	16.9
元利償還金 利子	10,185	8,698	0.6	0.6	10,185	8,061	1.2	1.1
一時借入金利子	157	44	0.0	0.0	157	44	0.0	0.0
(義務的経費計)	588,500	405,413	35.0	30.1	499,847	324,182	58.2	44.5
物件費	289,675	208,189	17.2	15.4	157,916	109,028	18.4	15.0
維持補修費	6,905	29,162	0.4	2.2	4,040	16,183	0.5	2.2
補助費等	147,405	196,018	8.8	14.5	46,819	90,160	5.5	12.4
一部組合負担金	14,100	63,707	0.8	4.7	14,100	50,574	1.6	6.9
上記以外のもの	133,305	132,311	7.9	9.8	32,719	39,586	3.8	5.4
繰出金	129,667	110,014	7.7	8.2	50,695	66,770	5.9	9.2
積立金	88,879	81,278	5.3	6.0				
投資・出資・貸付金	3,639	9,417	0.2	0.7	3,639	532		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	425,343	308,141	25.3	22.9	36,690	60,169	4.3	8.3
うち人件費(b)	-	4,161	-	0.3	-	3,689	-	0.5
普通建設事業費	425,343	291,173	25.3	21.6	36,690	56,518	4.3	7.8
うち補助	395,018	165,486	23.5	12.3	23,538	12,228	2.7	1.7
うち単独	14,259	119,071	0.8	8.8	13,090	42,944	1.5	5.9
災害復旧事業費	-	16,947	-	1.3	-	3,650	-	0.5
失業対策事業費	-	21	-	0.0	-	0	-	0.0
歳出合計	1,680,013	1,347,631	100.0	100.0	762,955	606,854	88.9	83.3
うち人件費(a)+(b)	343,445	193,895	20.4	14.4	328,739	171,612	38.3	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	41,498	17,510	-	103	41,498	17,496
総務費	575,163	283,785	157,213	36,763	336,591	182,193
民生費	258,629	219,351	-	16,915	178,907	131,725
衛生費	86,860	111,375	2,881	8,003	79,049	85,471
労働費	-	531	-	9	-	277
農林水産業費	233,146	171,468	153,660	81,331	61,072	59,687
商工費	19,716	46,857	-	13,060	11,438	25,610
土木費	137,554	151,502	110,445	87,179	24,689	71,937
消防費	10,051	49,427	926	6,301	10,051	39,946
教育費	129,941	129,978	217	41,280	110,119	84,033
災害復旧費	-	16,947	-	-	-	3,650
公債費	160,486	148,472	-	-	152,467	140,379
諸支出金	26,969	430	-	229	26,969	252
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,680,013	1,347,631	425,343	291,173	1,032,849	842,656

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	36.46	20.80
うち技能職員	-	0.53
教育公務員	2.03	0.59
臨時職員	-	0.26
合計	38.49	21.65

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	118,496	88,962
支所・出張所等	-	1,866
施設	73,544	22,663
合計	192,041	113,491

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,430	6,818
副市区町村長	6,020	5,666
教育長	5,650	5,209
議会議長	2,660	2,561
議会議員	2,050	1,785

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	2,796,148	4,146,689
歳出総額	2,488,099	3,981,902
歳入歳出差引	308,049	164,787
実質収支	307,974	126,994
経常一般財源等収入額	1,224,344	2,073,649
経常経費充当一般財源等	1,129,937	1,793,096
基準財政収入額	128,679	362,972
基準財政需要額	1,169,408	1,952,553
標準財政規模	1,241,463	2,127,486
経常収支比率 %	88.9	83.3
財政力指数	0.11	0.18
実質収支比率 %	24.8	6.0
公債費負担比率 %	12.3	15.6
実質公債費比率 %	5.8	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	698,991	949,986
財政調整基金	455,736	337,190
減債基金	86,595	130,579
その他特定目的基金	156,660	482,217
地方債現在高	1,692,578	1,260,435
翌年度以降支出予定債務負担	-	74,277

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27年国調	7,755 人	30．1．1	7,994 人	7,945 人
22年国調	8,519 人	29．1．1	8,101 人	8,052 人
増減率	-9.0 %	増減率	-1.3 %	-1.3 %
面積(29.10.1)	63.65km²			
人口密度(国調人口)	122 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,057 人	1,114 人
第2次	578 人	623 人
第3次	2,268 人	2,270 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
47	3618	地方交付税種地	2-1
沖縄県	久米島町		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	83,552	123,035	8.0	12.2	83,552	121,946
地方譲与税	6,924	12,142	0.7	1.2	6,924	12,142
利子割交付金	75	180	0.0	0.0	75	180
配当割交付金	152	293	0.0	0.0	152	293
株式等譲渡所得割交付金	168	301	0.0	0.0	168	301
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	15,540	18,046	1.5	1.8	15,540	18,046
ゴルフ場利用税交付金	-	566	-	0.1	-	566
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,686	2,930	0.2	0.3	1,686	2,930
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	160	246	0.0	0.0	160	246
地方交付税	412,501	395,774	39.6	39.3	362,967	356,435
普通交付税	362,967	356,435	34.8	35.4	362,967	356,435
特別交付税	49,534	39,146	4.8	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	193	-	0.0	-	-
(一般財源計)	520,757	553,513	50.0	55.0	471,223	513,086
交通安全対策特別交付金	145	148	0.0	0.0	145	148
分担金・負担金	12,459	6,850	1.2	0.7	-	29
使用料	10,370	17,682	1.0	1.8	-	726
手数料	1,408	2,289	0.1	0.2	-	9
国庫支出金	96,152	91,225	9.2	9.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,689	250	0.3	0.0	2,689	250
都道府県支出金	219,317	89,510	21.1	8.9	-	-
財産収入	6,324	7,507	0.6	0.7	1,256	1,597
寄附金	7,755	23,898	0.7	2.4	-	-
繰入金	30,394	46,714	2.9	4.6	-	-
繰越金	45,005	30,562	4.3	3.0	-	-
諸収入	12,220	23,572	1.2	2.3	467	1,397
地方債	76,780	113,029	7.4	11.2	-	-
歳入合計	1,041,777	1,006,751	100.0	100.0	475,781	517,252

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	213,435	135,358	20.9	13.9	192,136	123,017	38.9	22.8
うち職員給	125,368	84,277	12.3	8.6				
扶助費	81,279	72,602	8.0	7.4	18,826	22,761	3.8	4.2
公債費	102,987	108,945	10.1	11.2	102,987	101,428	20.8	18.8
元利償還金 元金	94,771	101,731	9.3	10.4	94,771	94,645	19.2	17.6
元利償還金 利子	8,216	7,185	0.8	0.7	8,216	6,754	1.7	1.3
一時借入金利子	-	29	-	0.0	-	29	-	0.0
(義務的経費計)	397,701	316,905	39.0	32.5	313,949	247,206	63.5	45.9
物件費	202,951	139,684	19.9	14.3	75,695	77,109	15.3	14.3
維持補修費	9,610	15,678	0.9	1.6	838	10,384	0.2	1.9
補助費等	67,801	146,007	6.6	15.0	14,939	75,477	3.0	14.0
一部組合負担金	2,162	47,292	0.2	4.8	2,162	38,865	0.4	7.2
上記以外のもの	65,639	98,714	6.4	10.1	12,777	36,612	2.6	6.8
繰出金	81,237	80,580	8.0	8.3	70,473	53,711	14.3	10.0
積立金	34,205	48,912	3.4	5.0				
投資・出資・貸付金	375	8,800	0.0	0.9	-	791		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	226,549	218,662	22.2	22.4	9,459	39,902	1.9	7.4
うち人件費(b)	-	3,566	-	0.4	-	2,979	-	0.6
普通建設事業費	219,916	202,870	21.6	20.8	6,409	37,444	1.3	7.0
うち補助	196,375	117,269	19.2	12.0	2,141	7,740	0.4	1.4
うち単独	21,511	79,735	2.1	8.2	4,051	28,377	0.8	5.3
災害復旧事業費	6,632	15,769	0.6	1.6	3,050	2,435	0.6	0.5
失業対策事業費	-	23	-	0.0	-	23	-	0.0
歳出合計	1,020,428	975,226	100.0	100.0	475,895	464,678	96.2	86.3
うち人件費(a)+(b)	213,435	138,924	20.9	14.2	192,136	123,017	38.9	22.8

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	10,558	10,472	-	53	10,558	10,463
総務費	315,529	177,692	93,185	20,529	155,084	125,586
民生費	187,016	191,185	777	13,245	109,785	109,096
衛生費	44,747	86,055	-	5,839	34,791	70,276
労働費	-	578	-	62	-	373
農林水産業費	107,447	121,775	52,775	65,514	30,753	38,237
商工費	24,060	27,619	-	6,938	15,643	15,007
土木費	112,827	97,027	71,684	55,689	27,976	48,528
消防費	32,307	41,080	-	7,317	28,039	31,793
教育費	76,318	96,913	1,496	27,663	61,352	63,947
災害復旧費	6,632	15,769	-	-	3,050	2,435
公債費	102,987	108,950	-	-	102,987	103,941
諸支出金	-	114	-	21	-	28
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,020,428	975,226	219,916	202,870	580,019	619,709

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	20.77	14.95
うち技能職員	1.25	0.41
教育公務員	0.75	0.39
臨時職員	-	0.23
合計	21.52	15.56

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	93,670	65,223
支所・出張所等	2,532	2,929
施設	29,167	16,125
合計	125,368	84,277

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,080	7,025
副市区町村長	5,790	5,687
教育長	5,370	5,374
議会議長	2,640	2,777
議会議員	2,030	1,989

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	8,327,965	7,055,475
歳出総額	8,157,301	6,834,547
歳入歳出差引	170,664	220,928
実質収支	138,410	190,267
経常一般財源等収入額	3,803,392	3,624,985
経常経費充当一般財源等	3,804,302	3,256,541
基準財政収入額	699,830	844,747
基準財政需要額	3,549,164	3,307,967
標準財政規模	3,933,168	3,716,993
経常収支比率 %	96.2	86.3
財政力指数	0.19	0.27
実質収支比率 %	3.5	5.1
公債費負担比率 %	17.1	16.0
実質公債費比率 %	7.3	8.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	500,500	581,261
財政調整基金	234,158	212,785
減債基金	7,449	77,304
その他特定目的基金	258,894	291,172
地方債現在高	820,708	1,004,550
翌年度以降支出予定債務負担	24,237	62,376

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	29,066 人	30．1．1	30,949 人	30,840 人
	22年国調	26,681 人	29．1．1	30,494 人	30,407 人
	増減率	8.9 %	増減率	1.5 %	1.4 %
面積(29.10.1)		26.96km²			
人口密度(国調人口)		1,078 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,095 人	1,210 人
第2次	2,022 人	1,927 人
第3次	8,991 人	8,122 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3626 八重瀬町	V－2	2-3

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	78,310	127,967	17.0	32.9	78,310	124,649
地方譲与税	3,027	3,225	0.7	0.8	3,027	3,225
利子割交付金	73	228	0.0	0.1	73	228
配当割交付金	148	636	0.0	0.2	148	636
株式等譲渡所得割交付金	166	664	0.0	0.2	166	664
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,133	16,614	2.8	4.3	13,133	16,614
ゴルフ場利用税交付金	2,385	321	0.5	0.1	2,385	321
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0
自動車取得税交付金	789	1,026	0.2	0.3	789	1,026
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	506	726	0.1	0.2	506	726
地方交付税	118,652	65,972	25.7	17.0	111,643	59,327
普通交付税	111,643	59,327	24.2	15.3	111,643	59,327
特別交付税	7,009	6,238	1.5	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	407	-	0.1	-	-
(一般財源計)	217,189	217,379	47.1	55.9	210,179	207,416
交通安全対策特別交付金	85	152	0.0	0.0	85	152
分担金・負担金	17,067	4,631	3.7	1.2	150	9
使用料	2,332	5,433	0.5	1.4	394	482
手数料	697	1,935	0.2	0.5	1	5
国庫支出金	85,387	46,130	18.5	11.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	273	723	0.1	0.2	273	723
都道府県支出金	67,393	29,590	14.6	7.6	-	-
財産収入	538	2,149	0.1	0.6	427	528
寄附金	4,252	8,099	0.9	2.1	-	-
繰入金	17,950	18,557	3.9	4.8	-	0
繰越金	17,760	13,241	3.9	3.4	-	-
諸収入	3,603	7,112	0.8	1.8	176	174
地方債	26,526	33,779	5.8	8.7	-	-
歳入合計	461,053	388,911	100.0	100.0	211,685	209,489

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	55,686	55,995	12.5	15.0	48,978	50,281	22.1	22.7
うち職員給	33,305	36,062	7.5	9.6				
扶助費	127,470	67,749	28.7	18.1	30,576	20,389	13.8	9.2
公債費	44,386	31,916	10.0	8.5	44,365	30,407	20.0	13.7
元利償還金 元金	40,440	29,305	9.1	7.8	40,418	27,878	18.2	12.6
元利償還金 利子	3,938	2,608	0.9	0.7	3,938	2,526	1.8	1.1
一時借入金利子	9	3	0.0	0.0	9	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	227,543	155,660	51.2	41.6	123,919	101,076	55.9	45.6
物件費	53,030	58,043	11.9	15.5	21,028	37,643	9.5	17.0
維持補修費	800	3,810	0.2	1.0	785	2,836	0.4	1.3
補助費等	41,195	43,168	9.3	11.5	26,497	29,386	11.9	13.3
一部組合負担金	20,878	18,926	4.7	5.1	20,665	16,268	9.3	7.3
上記以外のもの	20,317	24,242	4.6	6.5	5,832	13,119	2.6	5.9
繰出金	40,215	42,075	9.0	11.2	24,614	29,736	11.1	13.4
積立金	25,611	16,141	5.8	4.3				
投資・出資・貸付金	4	2,444	0.0	0.7	-	180		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	56,307	52,873	12.7	14.1	3,945	12,405	1.8	5.6
うち人件費(b)	-	1,180	-	0.3	-	1,135	-	0.5
普通建設事業費	56,307	52,191	12.7	13.9	3,945	12,229	1.8	5.5
うち補助	52,096	26,201	11.7	7.0	1,595	2,079	0.7	0.9
うち単独	4,212	24,843	0.9	6.6	2,350	9,801	1.1	4.4
災害復旧事業費	-	682	-	0.2	-	176	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	444,705	374,213	100.0	100.0	196,844	200,856	88.8	90.7
うち人件費(a)+(b)	55,686	57,164	12.5	15.3	48,978	50,281	22.1	22.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,324	3,824	-	18	3,324	3,817
総務費	58,606	57,159	1,563	3,795	47,610	40,641
民生費	182,934	124,525	1,286	3,821	75,960	63,042
衛生費	21,908	33,586	15	2,646	19,772	27,367
労働費	-	475	-	46	-	265
農林水産業費	26,761	10,945	11,664	4,389	8,484	5,270
商工費	6,099	6,101	1,163	869	2,825	3,659
土木費	26,082	40,884	17,826	19,401	8,400	25,050
消防費	13,728	15,996	855	1,474	12,895	14,119
教育費	60,878	48,066	21,937	15,685	28,784	30,855
災害復旧費	-	683	-	-	-	176
公債費	44,386	31,916	-	-	44,365	30,989
諸支出金	-	52	-	47	-	52
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	444,705	374,213	56,307	52,191	252,419	245,300

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	5.78	6.13
うち技能職員	0.06	0.30
教育公務員	0.48	0.28
臨時職員	-	0.01
合計	6.27	6.42

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	25,993	26,085
支所・出張所等	189	1,051
施設	7,123	8,927
合計	33,305	36,062

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,580	7,834
副市区町村長	6,230	6,466
教育長	5,910	5,845
議会議長	3,100	3,467
議会議員	2,340	2,633

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	14,269,116	12,260,094
歳出総額	13,763,187	11,796,737
歳入歳出差引	505,929	463,357
実質収支	491,086	387,508
経常一般財源等収入額	6,551,424	6,603,964
経常経費充当一般財源等	6,092,127	6,331,821
基準財政収入額	2,359,629	3,590,539
基準財政需要額	5,666,469	5,403,618
標準財政規模	6,744,701	6,839,231
経常収支比率 %	88.8	90.7
財政力指数	0.41	0.66
実質収支比率 %	7.3	5.7
公債費負担比率 %	16.5	11.9
実質公債費比率 %	10.1	6.8

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	60,580	115,758
財政調整基金	10,686	48,971
減債基金	4,820	13,819
その他特定目的基金	45,074	52,968
地方債現在高	478,693	332,907
翌年度以降支出予定債務負担	2,409	40,640

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	1,194人	30.1.1	1,169人	1,151人
	22年国調	1,231人	29.1.1	1,182人	1,165人
	増減率	-3.0%	増減率	-1.1%	-1.2%
面積(29.10.1)		22.00km²			
人口密度(国調人口)		54人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	258人	291人
第2次	83人	79人
第3次	279人	270人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47	3758	地方交付税種地	2-1
沖縄県	多良間村		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	81,519	119,617	1.9	8.5	81,519	119,536
地方譲与税	28,945	16,087	0.7	1.1	28,945	16,087
利子割交付金	61	191	0.0	0.0	61	191
配当割交付金	126	320	0.0	0.0	126	320
株式等譲渡所得割交付金	139	335	0.0	0.0	139	335
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	14,281	18,273	0.3	1.3	14,281	18,273
ゴルフ場利用税交付金	-	655	-	0.0	-	655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,493	3,946	0.2	0.3	7,493	3,946
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	192	186	0.0	0.0	192	186
地方交付税	955,421	600,610	22.5	42.8	792,581	537,906
普通交付税	792,581	537,906	18.7	38.3	792,581	537,906
特別交付税	162,840	62,509	3.8	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	195	-	0.0	-	-
(一般財源計)	1,088,178	760,221	25.6	54.2	925,338	697,436
交通安全対策特別交付金	-	119	-	0.0	-	119
分担金・負担金	3,155	7,511	0.1	0.5	-	51
使用料	49,884	26,758	1.2	1.9	-	839
手数料	1,495	3,728	0.0	0.3	-	13
国庫支出金	47,142	104,426	1.1	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	612	-	0.0	-	612
都道府県支出金	2,269,151	119,202	53.5	8.5	-	-
財産収入	791	11,810	0.0	0.8	-	2,196
寄附金	67,220	36,697	1.6	2.6	-	-
繰入金	193,366	81,722	4.6	5.8	-	-
繰越金	261,488	55,657	6.2	4.0	-	-
諸収入	21,736	34,924	0.5	2.5	590	538
地方債	241,253	160,013	5.7	11.4	-	-
歳入合計	4,244,859	1,403,402	100.0	100.0	925,928	701,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	385,163	189,734	9.6	14.1	339,285	171,612	35.3	23.6
うち職員給	239,167	113,491	5.9	8.4				
扶助費	42,993	67,222	1.1	5.0	11,443	21,483	1.2	2.9
公債費	182,068	148,457	4.5	11.0	182,068	131,087	19.0	18.0
元利償還金 元金	170,359	139,714	4.2	10.4	170,359	122,982	17.7	16.9
元利償還金 利子	11,709	8,698	0.3	0.6	11,709	8,061	1.2	1.1
一時借入金利子	-	44	-	0.0	-	44	-	0.0
(義務的経費計)	610,224	405,413	15.1	30.1	532,796	324,182	55.5	44.5
物件費	451,818	208,189	11.2	15.4	226,378	109,028	23.6	15.0
維持補修費	1,505	29,162	0.0	2.2	1,505	16,183	0.2	2.2
補助費等	179,389	196,018	4.4	14.5	96,666	90,160	10.1	12.4
一部組合負担金	2,812	63,707	0.1	4.7	2,812	50,574	0.3	6.9
上記以外のもの	176,577	132,311	4.4	9.8	93,854	39,586	9.8	5.4
繰出金	99,304	110,014	2.5	8.2	62,311	66,770	6.5	9.2
積立金	340,364	81,278	8.4	6.0				
投資・出資・貸付金	2,258	9,417	0.1	0.7	2,258	532		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	2,347,091	308,141	58.2	22.9	37,263	60,169	3.9	8.3
うち人件費(b)	-	4,161	-	0.3	-	3,689	-	0.5
普通建設事業費	2,347,091	291,173	58.2	21.6	37,263	56,518	3.9	7.8
うち補助	2,333,778	165,486	57.9	12.3	31,388	12,228	3.3	1.7
うち単独	13,312	119,071	0.3	8.8	5,875	42,944	0.6	5.9
災害復旧事業費	-	16,947	-	1.3	-	3,650	-	0.5
失業対策事業費	-	21	-	0.0	-	0	-	0.0
歳出合計	4,031,953	1,347,631	100.0	100.0	921,914	606,854	96.0	83.3
うち人件費(a)+(b)	385,163	193,895	9.6	14.4	339,285	171,612	35.3	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	35,816	17,510	-	103	35,816	17,496
総務費	757,196	283,785	109,302	36,763	536,920	182,193
民生費	201,655	219,351	-	16,915	151,742	131,725
衛生費	92,295	111,375	-	8,003	86,244	85,471
労働費	-	531	-	9	-	277
農林水産業費	2,418,228	171,468	2,183,433	81,331	167,157	59,687
商工費	44,794	46,857	356	13,060	18,495	25,610
土木費	140,905	151,502	54,000	87,179	49,507	71,937
消防費	8,587	49,427	-	6,301	8,587	39,946
教育費	150,409	129,978	-	41,280	132,487	84,033
災害復旧費	-	16,947	-	-	-	3,650
公債費	182,068	148,472	-	-	182,068	140,379
諸支出金	-	430	-	229	-	252
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	4,031,953	1,347,631	2,347,091	291,173	1,369,023	842,656

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	40.21	20.80
うち技能職員	-	0.53
教育公務員	1.71	0.59
臨時職員	-	0.26
合計	41.92	21.65

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	189,109	88,962
支所・出張所等	-	1,866
施設	50,057	22,663
合計	239,167	113,491

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,800	6,818
副市区町村長	5,500	5,666
教育長	4,160	5,209
議会議長	2,410	2,561
議会議員	1,880	1,785

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	4,962,240	4,146,689
歳出総額	4,713,353	3,981,902
歳入歳出差引	248,887	164,787
実質収支	182,311	126,994
経常一般財源等収入額	1,082,410	2,073,649
経常経費充当一般財源等	1,077,717	1,793,096
基準財政収入額	124,881	362,972
基準財政需要額	1,052,238	1,952,553
標準財政規模	1,117,848	2,127,486
経常収支比率 %	96.0	83.3
財政力指数	0.11	0.18
実質収支比率 %	16.3	6.0
公債費負担比率 %	11.5	15.6
実質公債費比率 %	9.5	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	2,489,062	949,986
財政調整基金	1,708,659	337,190
減債基金	90,224	130,579
その他特定目的基金	690,180	482,217
地方債現在高	1,708,429	1,260,435
翌年度以降支出予定債務負担	-	74,277

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	3,998 人	30．1．1	4,270 人	4,229 人
	22年国調	3,859 人	29．1．1	4,269 人	4,218 人
	増減率	3.6 %	増減率	0.0 %	0.3 %
面積(29.10.1)		334.39km²			
人口密度(国調人口)		12 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	349 人	407 人
第2次	112 人	150 人
第3次	1,651 人	1,574 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
47	3812	地方交付税種地	2-1
沖縄県	竹富町		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	119,447	119,617	7.3	8.5	119,447	119,536
地方譲与税	7,603	16,087	0.5	1.1	7,603	16,087
利子割交付金	78	191	0.0	0.0	78	191
配当割交付金	159	320	0.0	0.0	159	320
株式等譲渡所得割交付金	178	335	0.0	0.0	178	335
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	16,233	18,273	1.0	1.3	16,233	18,273
ゴルフ場利用税交付金	1,595	655	0.1	0.0	1,595	655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,984	3,946	0.1	0.3	1,984	3,946
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	83	186	0.0	0.0	83	186
地方交付税	664,128	600,610	40.8	42.8	603,509	537,906
普通交付税	603,509	537,906	37.1	38.3	603,509	537,906
特別交付税	60,619	62,509	3.7	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	195	-	0.0	-	-
(一般財源計)	811,488	760,221	49.9	54.2	750,869	697,436
交通安全対策特別交付金	148	119	0.0	0.0	148	119
分担金・負担金	1,081	7,511	0.1	0.5	-	51
使用料	16,626	26,758	1.0	1.9	-	839
手数料	1,103	3,728	0.1	0.3	-	13
国庫支出金	102,409	104,426	6.3	7.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	612	-	0.0	-	612
都道府県支出金	270,800	119,202	16.6	8.5	-	-
財産収入	7,213	11,810	0.4	0.8	3,193	2,196
寄附金	18,526	36,697	1.1	2.6	-	-
繰入金	37,879	81,722	2.3	5.8	-	-
繰越金	111,400	55,657	6.8	4.0	-	-
諸収入	18,508	34,924	1.1	2.5	208	538
地方債	229,293	160,013	14.1	11.4	-	-
歳入合計	1,626,475	1,403,402	100.0	100.0	754,419	701,804

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	260,554	189,734	16.5	14.1	229,078	171,612	29.2	23.6
うち職員給	155,637	113,491	9.9	8.4				
扶助費	53,904	67,222	3.4	5.0	16,864	21,483	2.1	2.9
公債費	162,853	148,457	10.3	11.0	153,748	131,087	19.6	18.0
元利償還金 元金	151,668	139,714	9.6	10.4	142,563	122,982	18.2	16.9
元利償還金 利子	11,185	8,698	0.7	0.6	11,185	8,061	1.4	1.1
一時借入金利子	-	44	-	0.0	-	44	-	0.0
(義務的経費計)	477,311	405,413	30.3	30.1	399,690	324,182	50.9	44.5
物件費	319,287	208,189	20.3	15.4	201,605	109,028	25.7	15.0
維持補修費	12,983	29,162	0.8	2.2	10,228	16,183	1.3	2.2
補助費等	120,454	196,018	7.7	14.5	30,998	90,160	3.9	12.4
一部組合負担金	3,055	63,707	0.2	4.7	2,867	50,574	0.4	6.9
上記以外のもの	117,399	132,311	7.5	9.8	28,131	39,586	3.6	5.4
繰出金	86,393	110,014	5.5	8.2	21,919	66,770	2.8	9.2
積立金	124,808	81,278	7.9	6.0				
投資・出資・貸付金	-	9,417	-	0.7	-	532		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	433,207	308,141	27.5	22.9	47,786	60,169	6.1	8.3
うち人件費(b)	-	4,161	-	0.3	-	3,689	-	0.5
普通建設事業費	433,150	291,173	27.5	21.6	47,730	56,518	6.1	7.8
うち補助	303,399	165,486	19.3	12.3	19,628	12,228	2.5	1.7
うち単独	124,207	119,071	7.9	8.8	22,558	42,944	2.9	5.9
災害復旧事業費	56	16,947	0.0	1.3	56	3,650	0.0	0.5
失業対策事業費	-	21	-	0.0	-	0	-	0.0
歳出合計	1,574,443	1,347,631	100.0	100.0	664,441	606,854	84.6	83.3
うち人件費(a)+(b)	260,554	193,895	16.5	14.4	229,078	171,612	29.2	23.6

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	21,317	17,510	-	103	21,317	17,496
総務費	454,319	283,785	67,333	36,763	292,350	182,193
民生費	174,946	219,351	4,411	16,915	104,605	131,725
衛生費	104,026	111,375	4,082	8,003	77,398	85,471
労働費	-	531	-	9	-	277
農林水産業費	122,091	171,468	44,613	81,331	45,580	59,687
商工費	61,906	46,857	38,394	13,060	13,566	25,610
土木費	101,682	151,502	57,025	87,179	42,117	71,937
消防費	14,578	49,427	95	6,301	13,325	39,946
教育費	356,668	129,978	217,197	41,280	139,425	84,033
災害復旧費	56	16,947	-	-	56	3,650
公債費	162,853	148,472	-	-	153,748	140,379
諸支出金	-	430	-	229	-	252
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,574,443	1,347,631	433,150	291,173	903,486	842,656

人口千人当たり職員数 （人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	30.68	20.80
うち技能職員	2.34	0.53
教育公務員	1.64	0.59
臨時職員	-	0.26
合計	32.32	21.65

人口1人当たりの職員給の額 （円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	118,917	88,962
支所・出張所等	3,971	1,866
施設	32,748	22,663
合計	155,637	113,491

特別職の給料等の状況 （月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,560	6,818
副市区町村長	6,120	5,666
教育長	5,750	5,209
議会議長	2,740	2,561
議会議員	2,140	1,785

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	6,945,050	4,146,689
歳出総額	6,722,870	3,981,902
歳入歳出差引	222,180	164,787
実質収支	182,194	126,994
経常一般財源等収入額	3,221,368	2,073,649
経常経費充当一般財源等	2,837,161	1,793,096
基準財政収入額	472,447	362,972
基準財政需要額	3,051,768	1,952,553
標準財政規模	3,308,109	2,127,486
経常収支比率 %	84.6	83.3
財政力指数	0.16	0.18
実質収支比率 %	5.5	6.0
公債費負担比率 %	16.1	15.6
実質公債費比率 %	4.8	7.1

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,224,998	949,986
財政調整基金	470,588	337,190
減債基金	147,532	130,579
その他特定目的基金	606,878	482,217
地方債現在高	1,553,446	1,260,435
翌年度以降支出予定債務負担	122,433	74,277

（注）人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	1,843 人	30．1．1	1,709 人	1,698 人
	22年国調	1,657 人	29．1．1	1,704 人	1,697 人
	増減率	11.2 %	増減率	0.3 %	0.1 %
面積(29.10.1)		28.96km²			
人口密度(国調人口)		64 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	142 人	153 人
第2次	544 人	207 人
第3次	630 人	619 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
47	3821	地方交付税種地	2-1
沖縄県	与那国町		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	124,405	143,819	6.7	11.1	122,929	143,608
地方譲与税	18,862	9,845	1.0	0.8	18,862	9,845
利子割交付金	78	152	0.0	0.0	78	152
配当割交付金	161	307	0.0	0.0	161	307
株式等譲渡所得割交付金	181	326	0.0	0.0	181	326
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,806	17,887	1.0	1.4	17,806	17,887
ゴルフ場利用税交付金	-	456	-	0.0	-	456
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,721	2,524	0.3	0.2	4,721	2,524
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	135	206	0.0	0.0	135	206
地方交付税	845,614	497,672	45.4	38.3	717,493	412,814
普通交付税	717,493	412,814	38.5	31.8	717,493	412,814
特別交付税	128,122	50,322	6.9	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	34,537	-	2.7	-	-
(一般財源計)	1,011,964	673,194	54.3	51.8	882,366	588,125
交通安全対策特別交付金	-	76	-	0.0	-	76
分担金・負担金	1,589	3,532	0.1	0.3	-	74
使用料	23,196	16,344	1.2	1.3	1,266	835
手数料	1,005	1,425	0.1	0.1	-	3
国庫支出金	78,005	122,329	4.2	9.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	57	-	0.0	-	57
都道府県支出金	286,217	115,117	15.4	8.9	-	-
財産収入	13,440	7,358	0.7	0.6	4,731	1,891
寄附金	77,123	26,705	4.1	2.1	-	-
繰入金	31,162	95,802	1.7	7.4	-	-
繰越金	250,211	92,815	13.4	7.1	-	-
諸収入	10,785	31,422	0.6	2.4	324	752
地方債	78,597	113,527	4.2	8.7	-	-
歳入合計	1,863,295	1,299,703	100.0	100.0	888,688	591,703

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	306,283	163,768	17.9	13.7	252,530	142,352	27.4	23.3
うち職員給	185,707	98,096	10.8	8.2				
扶助費	62,213	61,146	3.6	5.1	15,367	18,796	1.7	3.1
公債費	138,286	105,969	8.1	8.9	135,765	96,763	14.7	15.8
元利償還金 元金	127,059	99,959	7.4	8.4	124,538	90,932	13.5	14.9
元利償還金 利子	11,227	5,970	0.7	0.5	11,227	5,792	1.2	0.9
一時借入金利子	-	39	-	0.0	-	39	-	0.0
(義務的経費計)	506,781	330,883	29.6	27.7	403,662	257,911	43.7	42.2
物件費	345,837	179,577	20.2	15.0	194,115	96,429	21.0	15.8
維持補修費	30,847	23,250	1.8	1.9	4,468	13,281	0.5	2.2
補助費等	182,509	141,710	10.7	11.9	51,706	73,774	5.6	12.1
一部組合負担金	2,839	56,371	0.2	4.7	2,839	45,429	0.3	7.4
上記以外のもの	179,670	85,340	10.5	7.1	48,867	28,345	5.3	4.6
繰出金	96,851	109,975	5.7	9.2	55,379	68,852	6.0	11.3
積立金	361,170	118,522	21.1	9.9				
投資・出資・貸付金	-	10,869	-	0.9	-	27		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	188,930	278,965	11.0	23.4	50,499	69,920	5.5	11.4
うち人件費(b)	-	4,918	-	0.4	-	4,650	-	0.8
普通建設事業費	174,120	267,911	10.2	22.4	45,046	64,958	4.9	10.6
うち補助	142,161	156,501	8.3	13.1	21,124	20,272	2.3	3.3
うち単独	6,663	106,425	0.4	8.9	2,137	42,258	0.2	6.9
災害復旧事業費	14,810	11,054	0.9	0.9	5,453	4,962	0.6	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,712,926	1,193,751	100.0	100.0	709,329	510,273	76.9	83.4
うち人件費(a)+(b)	306,283	168,686	17.9	14.1	252,530	142,352	27.4	23.3

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	24,150	16,276	-	138	24,150	16,160
総務費	605,219	293,472	19,610	22,816	465,091	178,411
民生費	190,107	196,080	456	17,231	128,908	116,209
衛生費	114,587	83,854	12,865	5,410	80,006	67,669
労働費	-	1,272	-	-	-	520
農林水産業費	161,050	109,407	40,194	47,339	92,999	49,057
商工費	67,917	58,513	5,842	24,554	35,369	27,819
土木費	187,652	150,430	87,171	95,352	39,045	62,379
消防費	15,525	43,597	7,982	5,255	13,990	38,250
教育費	193,622	122,616	-	48,697	143,297	77,750
災害復旧費	14,810	11,054	-	-	5,453	4,962
公債費	138,286	105,969	-	-	135,765	102,709
諸支出金	-	1,212	-	1,120	-	92
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,712,926	1,193,751	174,120	267,911	1,164,074	741,987

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	35.11	18.45
うち技能職員	-	0.49
教育公務員	3.51	0.27
臨時職員	-	0.02
合計	38.62	18.74

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	119,242	80,955
支所・出張所等	24,190	2,035
施設	42,276	15,107
合計	185,707	98,096

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,330	6,524
副市区町村長	5,940	4,786
教育長	4,500	5,024
議会議長	2,570	2,499
議会議員	1,980	1,802

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	3,184,372	4,103,728
歳出総額	2,927,390	3,769,193
歳入歳出差引	256,982	334,535
実質収支	236,178	220,772
経常一般財源等収入額	1,518,767	1,868,263
経常経費充当一般財源等	1,212,244	1,611,154
基準財政収入額	220,188	424,103
基準財政需要額	1,448,014	1,719,828
標準財政規模	1,565,001	1,917,825
経常収支比率 %	76.9	83.4
財政力指数	0.14	0.24
実質収支比率 %	15.1	11.5
公債費負担比率 %	10.3	12.1
実質公債費比率 %	4.7	5.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	1,395,813	914,033
財政調整基金	814,949	380,106
減債基金	10,085	82,276
その他特定目的基金	570,779	451,651
地方債現在高	1,392,495	946,750
翌年度以降支出予定債務負担	1,523,912	83,972

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。